

全国教育研究所連盟 平成18年度教育課題調査結果

1. カリキュラムセンター機能に関する取り組み	1
2. 研修一元化の動向	10
3. 研修の評価	
3-1 受講者による研修アンケートの実施状況	16
3-2 研修を受講した教員がどのような成果を得たかを評価する工夫	19
3-3 研修事業自体を評価する工夫	21
4. 学校評価	24
5. 指導力不足教員を対象とした研修	28
6. 学力調査	31
7. eラーニング	37
8. 時間外・土曜日開館	
8-1 土曜日等に講座開催	40
8-2 時間外・土曜日に開館	42
9. 出前講座	44

平成18年12月

全国教育研究所連盟

全国教育研究所連盟 平成18年度教育課題調査結果（修正版）

平成18年12月
全国教育研究所連盟事務局

- 本調査は、1月に開催した委員会で調査項目を審議し、4月に調査票を全機関に発送して実施した。
- 昨年度の教育課題調査は、集計結果のみを公表したが、今年度は、集計結果と各機関の回答内容をともに示すようにした。
- 各機関の回答内容は、自由記述で回答していただいた内容を事務局の判断で類型化（アフターコード）して整理している。
- 今回の集計は都道府県・指定都市、市区町村機関に限定している。
- 各機関の名称は教育センター、研修センター、教育研究所等様々であるが、本調査では「教育センター」で統一している。
- 都道府県指定都市機関の回答傾向を比率で示す場合、17年度調査では回答内容を都道府県別にまとめたため、都道府県指定都市の数61を母数とした。今回は機関別にまとめているので、機関数66を母数としている。市区町村機関の母数は166となっている。
- 本報告は、18年7月に速報版を加盟機関に送付した後、訂正の連絡を受けた分と速報版における集計ミスを修正したものである。

結果の概要

1. カリキュラムセンター機能に関する取り組み

各機関の回答を次の類型に分類した。

①カリキュラム開発支援のための部屋を設置

カリキュラム開発を支援するため、学習指導案や参考図書等を収集した部屋を設けたり、そのようなスペースを図書館の一角に設けたり、相談に対応するための人員を配置した部署を設けたりしている機関をここに分類した。

都道府県指定都市機関においては、図書館とは別に部屋を設けている場合が多い。市区町村機関では、既存の図書館で資料閲覧の便を図ったり、来所相談を受け付けている場合が多く、そのような回答内容もここに分類した。

②カリキュラム開発研究のための組織設置

学校の支援よりもカリキュラム開発研究を主目的とした組織を設置している機関をここに分類した。市区町村機関において、ここに分類された機関はない。

③webを活用して学校を支援

①②の取り組みを行わず、カリキュラム開発に関する情報（学習指導案や教材）を電子化し、インターネットやイントラネットで学校に提供している機関をここに分類した。

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市で「カリキュラム開発支援のための部屋を設置」している機関が、30機関（5割）である。16年度調査では17機関（3割）、17年度調査で23機関（4割）であった。
- ・都道府県指定都市で「カリキュラム開発研究のための組織を設置」している機関は静岡県、大阪府、広島県の3機関で変わっていない。
- ・都道府県指定都市で「webを活用して学校を支援」している機関は18機関（3割）となっている。17年度調査では22機関（4割）であった。
- ・市区町村で「カリキュラム開発支援のための部屋を設置したり、来所相談や資料閲覧体制を整備」している機関は42機関（3割）である。17年度調査では17機関（1割）であった。
- ・市区町村で「webを活用して学校を支援」している機関は12機関（1割）となっている。17年度調査では8機関であった。

〈特徴的な事例〉

- ・東京都が「授業研究ヘルプデスク」（相談要員のみ配置）を設置
- ・さいたま市がカリキュラムサポートセンターを設置
- ・福岡市が「授業力向上支援センター」を設置（これまでも図書館の一角にカリキュラムセンターを設置していたが、別室を設けた）
- ・足利市が「学習指導教材センター」と「調査研究ルーム」を設置
- ・茨木市が「カリキュラム資料室」を設置

2. 研修一元化の動向（研修業務の教育委員会と教育センターにおける分担状況）

都道府県指定都市機関の回答を次の類型に分類した。

なお、ここで「義務研修」と称しているのは、経験者研修、管理職研修のように、経験年数や役職に応じて参加が義務付けられる研修のことである。「選択研修」とは、参加が任意である研修のことである。

①基本的に一元化

（一部の研修を教育委員会や知事部局が担当する場合もあるが、基本的に教育センターで一元化していると回答した機関をここに分類した。完全に一元化していると回答している機関もある。）

②教育委員会と教育センターで分担（義務研修は教育委員会と教育センター、選択研修は教育センター）

③教育委員会と教育センターで分担

（教育委員会と教育センターの分担の指標が②と異なったり、明確な指標がないという回答の機関をここに分類した。）

市区町村機関の回答を次の類型に分類した。

①基本的に一元化

②教育委員会と教育センターで分担（義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター）

③教育委員会と教育センターで分担

（教育委員会と教育センターの分担の指標が②と異なったり、明確な指標がないという回答の機関をここに分類した。）

④選択研修の一部を教育センターが担当

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市では、「基本的に一元化」されている機関が45機関（7割）となっている。17年度調査では38機関（6割）であった。
- ・市区町村では、「基本的に一元化」されている機関が49機関（3.7割）となっている。17年度調査では34機関（2.4割）であった。

3. 研修の評価

3-1 受講者による研修アンケートの実施状況

各機関の回答を次の類型に分類した。

①すべての研修で受講者による研修アンケートを実施

②一部の研修で受講者による研修アンケートを実施

〈特徴傾向〉

- ・都道府県指定都市では、「すべての研修でアンケートを実施」した機関が62機関（9割）となっている。17年度調査では57機関（9割）であった。
- ・都道府県指定都市では、「すべて・一部の研修でアンケートを実施」した機関はほぼ10割となっている。
- ・市区町村では「すべての研修でアンケートを実施」した機関が69機関（5割）となっている。17年度調査では60機関（4割）であった。
- ・市区町村では、「すべて・一部の研修でアンケートを実施」した機関は100機関（8割）となっている。17年度調査では83機関（6割）であった。

3-2 研修を受講した教員がどのような成果を得たかを評価する工夫

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①所属長調査
- ②研修後の追跡調査（研修後一定期間を経て、受講者に研修を振り返ってもらう調査）
- ③所属長と本人に追跡調査（研修後一定期間を経て、所属長と受講者に調査）
- ④その他

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市では、「所属長調査」や「追跡調査」を行っている機関が、41機関（7割）となっている。17年度調査では29機関（5割）であった。

3-3 研修事業自体を評価する工夫

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①外部委員による評価
- ②教育センター内部で評価
- ③研修効果と費用を分析
- ④その他

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市では、「外部委員による評価」を行っている機関が20機関（3割）、「教育センター内部で評価」を行っている機関が17機関（3割）となっている。
- ・「研修効果と費用を分析」している機関が、都道府県・指定都市機関で8機関、市区町村機関で9機関となっている。

〈特徴的な事例〉

- ・三重県：受講者が振り返りシートを作成し、所属長と面談
- ・住田町：学力検査等の結果による研修効果の検証

4. 学校評価

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①教育センターが学校評価のモデルや手引き書を作成
- ②教育センターが学校評価に関する研修や研究を実施
(①②の場合、教育委員会も手引き書等を作成している場合がほとんど)
- ③教育委員会が学校評価のモデルや手引き書を作成
(教育センターは学校評価に関する手引き書作成や研修、研究等は実施していない)

〈主な傾向〉

- ・学校評価に関する施策は教育委員会が実施している機関が大部分。
- ・都道府県指定都市で、教育センターが学校評価に関する手引き書等を作成したり、研修や研究を実施している機関は14機関（2割）となっている。17年度調査では6機関（1割）だった。
- ・市区町村で、教育センターが学校評価に関する手引き書等を作成したり、研修や研究を実施している機関は4機関となっている。17年度調査でも4機関だった。

5. 指導力不足教員を対象とした研修

都道府県指定都市機関の回答を次の類型に分類した。

- ①指導力不足と認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に1年）
- ②指導力不足と認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に半年）
- ③指導力不足と認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（複数コースを設定）
- ④指導力不足と認定した教員を対象とした、特別な研修の制度はあるが対象者がいない
- ⑤指導力不足と認定しないで、課題のある教員を対象とした研修を実施

この研修は、①～④の制度と同時に実施されているため、⑤の機関は再掲とした。

市区町村機関の回答を次の類型に分類した。

- ①指導力不足と認定した教員を対象とした、特別な研修を実施
- ②指導力不足と認定しないで、課題のある教員を対象とした研修を実施
- ③その他

〈主な傾向〉

- ・指導力不足と認定した教員を対象とした研修を実施するようになった都道府県指定都市は17年度にすべてとなった（文部科学省調査による）。
- ・都道府県指定都市においては、基本的に1年間研修を実施する機関が37機関（6割）。半年研修を実施する機関が3機関。複数コースを設定している機関が21機関（3割）となっている。
- ・市区町村では、指導力不足と認定した教員を対象とした研修を実施している機関が9機関。指導力と認定しないで、課題のある教員を対象とした研修を実施している機関が5機関となっている。

〈特徴的な事例〉

- ・所沢市：指導力不足にならないように2年～4年の若い教員を対象に指導主事がマンツーマンで指導

6. 学力調査

都道府県指定都市機関の回答を次の類型に分類した。

- ①学力テストを実施。問題作成は教育委員会が中心
- ②学力テストを実施。問題作成は教育センターが中心
- ③学力テストを実施。問題作成は校長会等任意団体が中心
- ④学力テストを実施。問題作成に民間業者を使用
- ⑤学力テストを実施。問題は教育課程実施状況調査を使用
- ⑥学力テストを実施。地方分権研究会の問題を使用
- ⑦学力テストは実施せず

市区町村機関の回答を次の類型に分類した。

- ①学力テストを実施。問題作成は教育委員会が中心
- ②学力テストを実施。問題作成は教育センターが中心
- ③学力テストを実施。問題作成は校長会等任意団体が中心
- ④学力テストを実施。問題作成に民間業者を使用
- ⑤学力テストを実施。都道府県教育委員会作成の問題を使用
- ⑥学力テストは実施せず

〈主な傾向〉

- ・文部科学省調査（平成16年度実績）によると、都道府県指定都市で学力調査を実施しているのは50教育委員会（9割）。実施していない教育委員会には、隔年実施、3年ごとに実施することになっているためという教育委員会と、過去に実施したのみの教育委員会、市町村に補助金を出すこととしている教育委員会がある。
- ・都道府県指定都市では、問題作成は教育委員会が中心となっているところが多く、34機関（5割）となっている。
- ・都道府県指定都市で、問題作成に民間業者を使用しているところが10機関となっている。17年度調査では8機関であった。
- ・市区町村では、問題作成に民間業者を使用しているところが最も多く、50機関（3割）となっている。17年度調査では44機関（3割）であった。

7. eラーニング

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①eラーニングで研修を実施している
- ②eラーニングを試行・検討中である
- ③児童生徒用のeラーニングを運用している

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市で「eラーニングで研修を実施している」機関は25機関（4割）となっている。17年度調査では27機関（4割）であった。
- ・市区町村で「eラーニングで研修を実施している」機関は8機関となっている。17年度調査では11機関であった。

8. 時間外・土曜日開館

8-1 土曜日等に講座開催

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①土曜日等に教員対象の講座を開催
- ②土曜日等に一般対象の講座を開催

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市で、土曜日に教員対象の講座を開催している機関は27機関（4割）、夜間に講座を開催している機関が4機関となっている。17年度調査では土曜日等に教員対象の講座を開講している機関が17機関（3割）であった。
- ・市区町村で、土曜日等に教員対象の講座を開催している機関は13機関となっている。17年度調査では6機関であった。

8-2 時間外・土曜日に開館

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①時間外・土曜日に開館（主として教員の利用に供するため）
- ②時間外・土曜日に開館（主として教育相談のため）
- ③時間外・土曜日に開館（主として一般の利用に供するため）

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市で、主として教員の利用に供するために時間外や土曜日に開館している機関は23機関（3割）となっている。17年度調査では19機関（3割）であった。
- ・市区町村で、主として教員の利用に供するために時間外や土曜日に開館している機関は35機関（2割）となっている。17年度調査では29機関（2割）であった。

9. 出前講座

各機関の回答を次の類型に分類した。

- ①教育センターの事業として出前講座を実施
（特定のテーマについて要請があった学校に指導主事を派遣する場合を含む）
- ②学校からの職員派遣要請に応じている

〈主な傾向〉

- ・都道府県指定都市で、教育センターの事業として出前講座を実施している機関は37機関（6割）となっている。17年度調査では28機関（4割）であった。
- ・都道府県指定都市で、学校からの職員派遣要請に応じている機関は60機関（9割）となっている。17年度調査では44機関（7割）となっていた。
- ・市区町村で、教育センターの事業として出前講座を実施している機関は32機関（2割）となっている。17年度調査では11機関（1割）であった。
- ・市区町村で、学校からの職員派遣要請に応じている機関は77機関（5割）となっている。17年度調査では58機関（4割）となっていた。

本報告に関する問合せ、新たな調査の依頼は、下記へご連絡ください

全国教育研究所連盟事務局（千々布）

〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22

TEL 03-5721-5025 FAX 03-5721-5171

国立教育政策研究所

e-mail zenkyou@nier. go. jp

1. カリキュラムセンター機能に関する組織改編動向(都道府県指定都市)					
① カリキュラム開発支援のための部屋を設置している機関 30機関					
No	都道府県指定都市機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
1	北海道立教育研究所	・英語科教育及び英語活動のカリキュラム開発に向け「イングリッシュ・ルーム」を設置している。 ・カリキュラムに関する資料の検索、閲覧ができるよう資料室を整備している。	・確かな学力育成カリキュラム研究開発チームを設置し、教科等との関連を図った「総合的な学習の時間」の在り方やカリキュラムの研究開発している。	・教育用コンテンツの開発を推進し、教育情報通信ネットワークを活用し、児童生徒、教職員に公開している。	・各学校における教育活動への総合的な支援を目指し、北海道立教育研究所、北海道立理科教育センター、北海道立特殊教育センターの三機関が連携し、「ほっかいどうカリキュラムセンター」としての機能の充実を図っている。 ・5分野の「カリキュラム開発」、「調査・研究」、「人材育成・活用」、「相談、助言」、「地域教育活動支援」に努めている。 ・道立教育三機関の研究成果を普及するとともに、今日的な教育課題について説明を図り各学校の実践に活用できるよう「ほっかいどうカリキュラムセンター教育セミナー」を開催している。
5	宮城県教育研修センター	・「教育資料室」を開設 ・県内外教育センター、大学、教育研究会等の研究紀要等の収集・保管するとともに、県内教員が作成・実践した学習指導案を収集している。いずれも、来所により資料閲覧できるとともにホームページより検索できる。なお、学習指導案についてはダウンロードし活用できるようにしている。		当センターホームページにおいて「教育データライブラリ」を開設し、収集・保管している文献及び学習指導案を検索することができる。また当センターの長期研修報告については、同ホームページに「研究成果」を開設し検索することができる。	来所者や電話による相談・資料提供依頼に応じる体制を整備している。また「教育資料室」に、授業づくりへの指導・支援を行うカリキュラムセンター機能を充実するための運営のあり方を現在検討している。
8	福島県教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設。①カリキュラム・コンサルタント、②調査・研究・開発、③教育情報・資料の収集と提供、④ネットワークの構築の4つの支援業務を進める。	・「カリキュラム開発研究チーム」において、シラバスの実証的研究と小・中・高等学校におけるシラバス作成・活用に役立つ学校支援を行っている。	・教育センターWebページ上で、授業づくりの参考となる実践事例集や学習指導案を公開している。	・来所者のためのカリキュラムセンター相談室を開設。授業や教育に関する相談や各種資料、教育ソフトの閲覧を行っている。
10	栃木県総合教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設している。Webページ「カリキュラムセンター」も開設している。 ・県内の指導案を収集し、「教材キット」として配架している。ホームページからのダウンロードも可能。 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 ・電話、FAX、eメールでも相談を受け付けており、年間160件程度の相談に応じている。 ・研修の要望には、講師紹介のほか所員の派遣も行っている。	・センター全体にカリキュラムセンター機能があるととらえているが、開発研究に特化した組織としては研究調査部を平成13年に設置している。	・Webページ「カリキュラムセンター」を開設している。 ・教材キット(学習指導案、ワークシート、教育実践記録、自作教材等の紹介、自作動画・映像教材)のダウンロードサービス。 ・調査研究成果物(統計調査報告書、調査研究報告書、指導資料、各種手引き、リーフレットなど)をインターネット上で公開している。	・「カリキュラムセンター」に、職員は常駐していない。内線電話で連絡が取れる体制にしてある。 ・開館は原則勤務時間だが、授業研究会などの求めに応じて夜間、休日にも対応できる体制をとっている。
11	群馬県総合教育センター	・「カリキュラムセンター」を開設(図書コーナー、相談コーナー、視聴覚・電子資料コーナーからなる統合的な機能を持たせている。) ・県内各学校からシラバス、指導計画、指導案、通知票等の提供をうけ、配架している。 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 ・人権教育ビデオ、教材ビデオ、エル・ネットビデオ等を貸出している。 ・図書室を図書コーナーとして統合し、教育関係図書を中心に図書の貸出をしている。 ・研修員作成ソフトを提供したり、市販ソフトウェアが試用できるようにしたりしている。		・教育情報データベースで既存の資料について、検索できるようにしている。 ・デジタル教材や素材を利用できるようにしている。 ・教材・教具の紹介や、利用案内、申込書のダウンロードをできるようにしている。	・来所者への相談体制の充実を図っている。 ・第2、第4土曜日は午前中開室している。 ・水曜日、金曜日は午後7時まで開室している。
12	埼玉県立総合教育センター	・カリキュラム開発支援のための部屋「カリキュラム・サポートセンター」を開設し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 ・電話・ファックス・電子メールによる相談にも応じている	・「カリキュラム・サポートセンター運営委員会」を設置し、既存の組織との連携でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている	・ホームページ上でカリキュラムに関する情報を提供している。シラバス、学習指導案、デジタルコンテンツ等を配信している。	・名称「学校支援システム」 ・県内すべての学校、教職員等を対象としたインターネットを通じたシステムで、次の4つの機能をもつ。 ①いながらにして教科指導、生徒指導等の相談を担当指導主事に相談ができるカリキュラムコンサルティング機能 ②電子メールを用いてのセンター・学校・教員相互のコミュニケーション機能 ③教育コンテンツデータベース機能 ④e-learning機能
15	東京都教職員研修センター	名称:「授業研究ヘルプデスク」 機能:授業づくり支援のための電話、ファクシミリ、Eメールによる相談受付及び回答。	名称:「カリキュラム・教材情報」担当を設置している。 機能:「授業研究ヘルプデスク」、教育情報データベース、閲覧室の管理・運営。	「教育情報資料の検索」を開設し、カリキュラムを含む様々な研究をインターネット上で公開。	

16	神奈川県立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム開発センター」を開設。 ・研究成果や学校の実践事例等をもとに、独自に創り出したセンターならではの知識の総体を「センター知」と称し、その蓄積を図っている。 ・県内外のシラバスや学習指導案等の教育情報を収集し、配架している。 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム支援課研究開発班を設置し、カリキュラムに関する調査・研究・開発を実施。 	<p>名称：神奈川県立総合教育センターホームページ</p> <p>機能：「高等学校シラバスの作成」、「学習指導案」、「研究成果物」、「ITを活用した授業づくり」の学習指導案、実践例等をインターネット上で公開</p>	
18	山梨県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 本センターにおいてもカリキュラムセンター化に向けて、「教材ライブラリ」を開設し、取り組みを始めているところである。以下に、その取り組みの内容のいくつかを紹介する。 ・県内各学校からの校内研究やその他研究に関する問い合わせに対する窓口を明確にし、迅速に資料や情報の提供及び相談・支援を行う体制を整えた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・研修主事・一般留学生の研究について、センターのホームページに掲載し、現場の教員に必要なに応じて閲覧でき、活用できるようにしている。 ・学習指導案については、県・郡市の指導主事の学校訪問等の際に目にとまった優れた指導案を推薦していただき、ホームページに掲載している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材ライブラリは、教職員が気軽に立ちよれるよう月刊の教育雑誌を展示したり、センターの研究・研修の内容が簡潔にわかるようなコーナーを設けている。パソコンが自由に使用できるコーナーを設置した。
21	富山県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム支援室」を設置(平成15年度) ・教育課程の研究、県内外の特色ある教育活動事例、学習評価・指導方法事例の収集と研究などを行っている。 ・webを活用し、研究成果を発信するとともに、各種教育資料、教育情報の収集・発信を行っている。 ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 ・教育関係者に開放(平日8:30～19:00、土曜日8:30～12:00) 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム研究会(教育課程の研究や県内外の特色ある教育活動の事例の収集等) ・カリキュラム代表委員会(年間活動の基本方針を検討) ・小・中・高・特の校種別研究委員会 ・教科別研究委員会 ・カリキュラム支援室運営委員会(勤務時間外や休日におけるカリキュラム支援室の開放) ・既存の教育情報委員会及び情報ネットワーク委員会の協力を得て、教育資料や教育情報の収集・発信を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上にカリキュラム研究委員会の活動成果を公開している。 	
27	滋賀県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム支援室」を設置 ・電話、FAX、メール、来所、出前支援により、カリキュラムサポートを受け付けている。 ・資料閲覧ができるようにしている。 ・インターネット検索のできるパソコンを設置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム支援チームを組織に位置づけ、カリキュラムセンターが推進の企画・運営を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育学習情報システム」を開設し、学習指導案等をイントラネット(インターネット)上で公開 	
32	奈良県立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発支援のため図書室にコーナーを設け、来所相談や指導案等の資料閲覧ができるようにしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発研究のための組織を学校支援センターとして設置している 		<ul style="list-style-type: none"> ・研究紀要や研究集録を収集し、データベースソフトに内容等を書き込み、活用できるようにしている
33	鳥取県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県教育センター内に「学校教育支援室」を開設(H16年度) ・「学校づくり」「授業づくり」を柱として、コンサルティングや教育情報の提供等の支援を実施。 			
34	島根県立松江教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・来所相談や資料閲覧の場として学校・教職員支援コーナーを設置している。 			
36	岡山県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料室内にカリキュラムサポートセンターを開設し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている ・運営はカリキュラムサポートセンター係が行っている ・エルネット録画番組やインターネットの閲覧もできる 		<ul style="list-style-type: none"> 「授業支援Webページ」を開設し、学習指導案等をインターネット上で公開している。 	
38	山口県教育研修所	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム支援コーナー」を開設している。 ・県内外の教育資料を収集し、閲覧できるようにしている。 ・教育活動全般に関する相談窓口としており、来所のほか、電話、FAX、E-mailでも相談可能 ・インターネットに接続可能なコンピュータや視聴覚機器を準備するなど、教員の自己研修の場としても利用できるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム支援部」を設置し、主管する調査研究事業を通して全所的にカリキュラムに関する研究に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学習や教員の教材研究等に役立つ画像素材、授業で使えるWeb教材、授業の実践事例、学習指導案、教育関係の論文・書籍の情報等を検索できる教育情報ポータルサイト「EIPoS(エイポス)(Educational Information PortalSite)」を運用 ・教科指導、情報教育、特別支援教育、教育相談にかかわるコンテンツによる遠隔教育システム「TeTraS(テトラス)(Telecommunication Training System)」を運用 	特記事項なし
39	徳島県立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ○「カリキュラムサポートセンター」を開設している。 ○県内の指導案など、教科指導に必要な資料を収集し、資料閲覧ができるようにしている。 ○来所相談に応じるとともに、webを活用して学校支援を行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ○徳島県立総合教育センターHP「カリキュラムサポート」において、教科・領域別情報を提供している。 (各種研究発表大会等の資料に関する情報、学習指導案・シラバス等の情報、支援スタッフ等の情報) 	

44	福岡県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム相談室」を開設 ・カリキュラムなどの内容の相談に応じるコンサルタントを行っている。 ・研究授業の指導助言や校内研修等の講師を務めている。 ・教育センターが有する手引・紀要や教材、エル・ネットの録画ビデオ等が閲覧・視聴できるようにしている。 ・指導主事が県内のどこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修を行っている。 ・教育情報の提供を行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所に依頼し、教育指導計画書、研究紀要、指導案集及び学習指導案の収集を行っている。また、教育センター職員の学習指導案も集めており、今後インターネット上で公開の予定である。 	
45	佐賀県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料室をカリキュラム開発支援の部屋として併用している。 ・教育専門図書、全国の研究紀要を配架し、来所相談、資料閲覧、資料提供ができるようにしている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「全国津々浦々 自己研修資料」のページを設け、全国の教育研究機関が公開している優れた学習指導案や、工夫された教材等の案内、紹介をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の組織で「プロジェクト研究」「個別実践研究」の研究委員会を設置し、研究や情報収集を行っている。 ・教育センターホームページ上に、教科領域のページを設け、カリキュラム等に関する各学校からの問い合わせに対応できるようにしている。さらに、メールでの質問も受け付けている。
46	長崎県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラムセンター」「図書資料室」を開設 ・県内の学習指導案、県内外の研究紀要等を収集し、開架、閲覧できるようにしている。 ・来所相談、電話、メールによる相談や資料閲覧ができるようにしている。 		<ul style="list-style-type: none"> ・「県内の学校情報」「Web資料室」「情報検索」「教育センター研究報告」を開設し、特色ある学校づくりのための資料や学習指導案、調査権キュの報告書などをインターネット上で公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島など遠隔地の先生が、カリキュラムセンターを利用できる環境作りを検討している。
49	宮崎県教育研修センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研修センター内に「カリキュラム支援センター」を開設 ・17年度より指導案の収集を開始した ・資料閲覧や資料貸出ができるようにしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ設置していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育資料データベースシステム」を開設し、学習指導案等をWeb上で公開している 	<ul style="list-style-type: none"> ・来所者や文書・電話等による各種の相談に対応する組織体制をとっている
51	沖縄県立総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育支援室」を開設・各学校および教職員からの相談や資料閲覧ができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムセンター運営委員会を設置し、その運営方法について月1回話し合っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育情報共有システム」で、シラバス等研究成果をWeb上で配信している。また、県立学校の指導案や、小中学校の指導案等も公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備
54	さいたま市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムサポートセンターの設置 (1) コンテンツの提供 ・学習指導案の収集と学年・教科別公開 ・授業実践のビデオ記録とライブラー化 ・市内各学校の研究紀要や委員会等作成の研究冊子の収集と閲覧 他 (2) コンサルティング ・学習指導や研修に関する個々の教員の相談に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「調査研究」担当グループが、前問のカリキュラムサポートセンターを運営している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所のホームページに「DOT指導案」のサイトを開設し、学習指導案をインターネット上で公開している。 ・授業実践のビデオ記録や市内各学校の研究紀要等の目録をイントラネット上で公開している。 	
56	横浜市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年6月より、授業改善支援センター「ハマ・アップ」を開設し、資料閲覧、情報検索、教材開発、来所相談等が行えるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究委員会を設置し、小・中・高等学校、盲、聾、養護学校の教育課程の運営・改善および開発に向けた全市的な取組を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市教育情報ネットワーク（Y・Y・ネット）のイントラネット上で本市教育課程委員会の審議情報や研究協議会の内容について知らせている。また、Q&A等を設け研究内容の情報を流している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし
57	川崎市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラムセンター」を開設し、学校に対するカリキュラム開発支援を目的とした調査研究、研修、相談及び資料の収集・提供を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・①に記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導案のデータベース化を行い、イントラネット上で公開している。 	
60	京都市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム開発支援センター」を設置（開所時間 平日9：00～21：00、土曜日9：00～17：00）。 ・教育図書、教育関係雑誌や市立学校の優れた指導案等を配架しており、閲覧が可能。 ・資料収集、教材作成ができるよう情報機器を設置し、指導案作成や教材開発をサポートしている。 ・経験豊かな指導主事や専門主事が指導案作成、教材開発の相談にのっている。 ・指導室・研修課との連携のもとに実践的な講座や研修会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究課との連携のもと、「京都発！確かな教育実践のために」冊子を発行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市総合教育センターのホームページ内にカリキュラム開発支援センターのページを開設。上記「京都発！確かな教育実践のために」シリーズ冊子、小学校英語活動指導計画と活動事例集（試案）のオンライン版等を公開している。 	
61	大阪市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発支援ルームを開設し（平成12年度）、情報提供や来所・電話・電子メール等によるカリキュラムに関する相談に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発研究（学校を主体とするカリキュラム開発に関する理論的研究機能）センターとして、カリキュラムに関する研究を行い、研究報告会を実施し、その成果を研究紀要としてまとめ、各校園に配布している。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページを通じた情報提供・指導案事例の作成・収集（教育情報の収集と提供機能） 	<ul style="list-style-type: none"> 学校を訪問してカリキュラム編成を支援（学校のカリキュラム開発を直接的に支援する機能）

63	神戸市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業づくり支援室」を開設予定（H18.7.20オープン予定） ・1 神戸市内教員の優れた教材・指導案等の収集、蓄積、展示 ・2 神戸市立学校教員、特に若手教員の授業づくりのための相談、助言 ・3 教材等の開発、デジタル化 以上3つの機能を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発研究の担当者置き、神戸市立小学校、中学校および高等学校の教育研究会を支援するとともに、研究成果を提供してもらっている。研究成果（研究冊子、指導案集等）は、上記の「授業づくり支援室」にて今後、蓄積、展示、あるいはデジタル化していく。 ・当センターには、カリキュラム研究機能はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の「授業づくり支援室」が開設されれば、学習指導案等をイントラネット上で公開していく。 ・現在は、理科の教材「理科大好きやねん！神戸」を中心にイントラネット上で公開中。 	
65	福岡市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業力向上支援センター」を開設（7月下旬） 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤研修員による調査研究のなかで、経営研究室がカリキュラムマネジメントについての研究を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業力向上支援センター」を開設（7月下旬）し、学習指導案等をインターネット上で公開する予定である。 	
66	北九州市立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育実践サポート室」を開設 ・市内の学習指導案を収集し、配架している ・来所相談や資料閲覧ができるようにしている 		<ul style="list-style-type: none"> ・「北九州市立教育センターホームページ」を開設し、学習指導案等をイントラネット（インターネット）上で公開 	

② カリキュラム開発研究のための組織を接している機関 3機関

No	教育研究機関名	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
19	静岡県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発課・カリキュラム研究室・進路指導支援室をカリキュラムセンターとして位置付け、カリキュラムに関すること及び進路指導に関することについての、調査・研究、情報の収集・提供、コンサルティング、教職員研修等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム開発課」を設置しカリキュラムに関する研究開発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム推進委員会のページを開設し、静岡県版カリキュラムを生かした授業づくりの支援を主なねらいとして、委員による授業実践を基に単元構成例や授業展開例等を静岡県総合教育センターのホームページに掲載している。 	カリキュラムセンター検討委員会を所内に設置し、カリキュラムセンターの位置づけを明確にし、各学校のニーズに適切にこたえることができるよう機能の強化を図る。
29	大阪府教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム研究室」を開設し、教育課程に関する調査・研究や相談（来所、電話、E-mail）、支援を行っている。 ・図書室に「カリキュラムコーナー」を設置し、府立高等学校のシラバス、府内外の学校における調査研究、紀要等の教育資料を配架し、資料閲覧ができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程研究委員会」を設置し、学習指導要領及び教育課程に関する今日的な課題について全所体制で対応している。（全体会年3回、各部会は必要に応じて開催する。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで、教科・科目に関する調査・研究、研修、シラバスの例示等を公開している。 	
37	広島県立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の県立高等学校のシラバスを毎年収集し、図書室にスペースを設け、配架している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム研究班を設置し、カリキュラムに関する研究開発、講座指導及び相談対応等を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの「教育情報」>「教育情報データベース」に学習指導案例集を掲載している。 ・ホームページの「研究」>「今日的な教育課題にかかわるQ&A」に特色ある教育課程にかかわるQ&A及び評価におけるQ&Aを掲載している。 	

③ ①②の組織や部屋は設置せず、ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供することで学校のカリキュラム開発を支援している機関 18機関

No	都道府県指定都市機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
3	青森県総合学校教育センター			<ul style="list-style-type: none"> ・「授業情報システム」において、県内の教職員の指導案、研究等を提示し、参考にしてもらうとともに情報交換を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の組織を活用して各学校の指導方法に関する相談に応じている。 ・資料閲覧が出来るように図書資料室の整備に努めている。
4	岩手県立総合教育センター			<ul style="list-style-type: none"> ・文科省や県指定の研究校の指導案や所員・長期研修生が作成した指導案等を収集してデータベース化を図り、県内に情報を提供している ・学習指導要領に基づく教材・教具の開発研究に取り組み、研修講座や各種研修会等で普及を図っている ・上記の2点については、当センターのwebページで情報提供している 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時研修により来所相談や資料閲覧ができるようにしている
6	秋田県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年4月現在地移転当初より、総合教育資料室を設置し、図書資料・指導案・学校要覧の収集をしており、閲覧やレファレンスサービスを行ってきた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年4月から教育情報通信ネットワーク拠点「花まるっ教育ネットkna」(Webサイト)の運用を開始。当センターのWebページと連携を図りながら、指導案等の収集やデータベース化を行い、県内教職員の利用に供している。 	
7	山形県教育センター			<ul style="list-style-type: none"> ・県教育センターホームページの「教科の部屋」に学習指導案や学習教材を集録、 ・「所蔵教育資料」に校内研修資料や研究資料等を集録している。 	
9	茨城県教育研修センター			<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、学習指導案の情報収集はしているが、県の施策により県のネットワークで一元的に公開している。 	

13	千葉県総合教育センター			・電話、メール、FAX相談や資料閲覧ができるようにしている。 (インターネット上で指導案・教科教材・コンテンツ等を公開) また、カリキュラム開発の研究や情報収集を行っている。	・既存の組織体制内で、講師依頼に対してカリキュラムサポート的機能として職員の派遣相談に応じている。
22	石川県教育センター			・「石川県教育センター教育情報データベース」を開設し、スクールネットワーク加入校に公開	・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
24	岐阜県総合教育センター			総合教育センターのホームページに「指導計画と評価」のコーナーを設け、学校を支援している。	
25	愛知県総合教育センター		・研究部の教科研究室と経営研究室が中心となり、教育研究調査事業を展開している。この調査事業には、「教育課程・各教科の専門分野・学校の課題や実情・教育相談」の4領域があり、単年度あるいは2～3年の研究期間を当てている。	・ホームページに、「教育課程関連(評価規準等)、教科・領域、調査研究」などを掲載し、「児童生徒の実態及び指導に関する調査研究」や「豊かな心の育成を目指す指導の在り方に関する研究の結果」などを公開している。	・図書資料室に、全国及び県内の研究紀要や研究物、指導案などを収集し、配架している。図書資料室に保管された教育機関や教育研究所等における実践や研究を取った教育論文等、また教育関係の図書、雑誌等は、データベース化され、検索システムが構築されている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野		・調査研究部門として「課題研究講座」を開講し、カリキュラム開発等の支援を実施している。 ・Webを活用して、開発したカリキュラム等の紹介をしている。	・「みえまなびネット」を開設し、インターネット上で公開している。	・来所者に対する資料閲覧の体制を整備している。
28	京都府総合教育センター			・総合教育センターのホームページ「ITEC」を開設し、学習指導案、研究教材、研究指定校の先進的な取組、府の教育改革やコンピュータスキルなど自己研修に役立つ情報をインターネット上で公開	
31	和歌山県教育センター学びの丘	・「教育資料室」を設備し、各教育センター研究紀要等教育資料の閲覧ができるようにしている。	・特色ある教育課程や授業づくりの支援、カリキュラム作りに関する調査研究及び情報提供を行っている。また、きのくにeラーニングシステムを設置し、教員同士の教材研究等の場を提供するとともに、支援を行っている。	・インターネット及びイントラネット上で「きのくにeラーニング」を開設し、学習指導案等の共同研究を行うとともに、支援を行っている。	・カリキュラムセンター機能並びに環境学習情報センター機能に係る研究会を組織し、学習指導に係る教材等の活用研究をすすめている。
40	香川県教育センター	・図書資料、教育研究物、教育行政資料、教育雑誌等を収集・保管し、閲覧・貸出を行っている。 ・教育課程、教育相談、学習指導、情報教育等について、所員が電話やメール、学校へ直接訪問する等の方法で相談に応じている。 ・毎月第1土曜日の午後を開館し、グループによる自主研修や研究で利用できるようにしている。		・「香川県教育情報データベース」を開設し、県内の学校から収集した、指導案・実践事例、研究論文・研究報告書、児童生徒の学習成果物等の教育資料をデータベース化して、インターネット上で公開している。 ・教職員および児童生徒向けのeラーニング教材を提供している。また、eラーニング教材作成システムを利用して、自学自習用教材を作成することができる。	
47	熊本県立教育センター		・本教育センターのカリキュラム支援の内容は、①講師(センター所員)派遣事業②来所・電話相談事業③情報センター事業の三つである。本年度より、カリキュラムサポートという業務をセンター内に設置し、主に事業運営に当たっての窓口、広報、調整等を行っている。	・カリキュラムコーナーとして、学習指導案、授業に使えるデジタルコンテンツを提供している。	・カリキュラム支援充実のための所員研修会を実施している。
48	大分県教育センター				・特別な組織の設置は行っていないが、「おおいだ教育ハイパーセンターネット」のグループウェア「学びの扉」を利用して、指導案や教育用コンテンツをデータベース化し、有効活用をおとして学校支援を行っている。
50	鹿児島県総合教育センター	・インターネットを使った情報検索及び収集 ・教材ビデオ・DVD視聴 ・紀要や資料、専門図書などの閲覧		インターネット上の各教科・領域等支援コーナーで公開	
55	千葉市教育センター			千葉市教育センターのホームページに、各学校の研究主題や学校指導案等をイントラネット上で公開している。	
64	広島市教育センター	① 教育実践上有用な情報を計画的に収集・開発しデータベース化するとともに、内部Webページ、教育センターニュース、リーフレット等を利用して、各学校・園に教育情報の提供をしている。 ② 各教科の学習指導案や各学校の通知票等、教育情報・資料を重点的に収集・整備をし、図書資料室内にカリキュラム開発支援コーナーを設けている。	組織は設置していないが、①～③の各事業の中で取り組んでいる。 ① 教育情報拠点整備事業：教育センター内部Webページの充実と改善、テレビ会議システムを利用した交流学習等の利用促進、eラーニングシステムを利用した研修の実施 ② 教育関係資料整備事業：図書資料室のカリキュラムセンター化に向けた整備、図書資料室の図書資料及びビデオ教材の館外貸し出し、教育関係資料目録の刊行 ③ 広報活動：所報、リーフレットの刊行、ロビー展示の更新	教育資料として、学校評価(学校経営計画例、通知票)、シラバス、年間指導計画、学習指導案、研究報告(教員長期研修生研究報告、指導主事共同研究報告、グループ活動奨励金事業報告、ハンドブック)、リーフレットを内部Webページで公開している。	
④ その他の取り組み					

No	都道府県指定都市機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
20	長野県総合教育センター	・特別な組織改編は行っていないが、来所者がカリキュラムについての資料を閲覧できるようにしている。	・特別な組織改編は行っていないが、来所者がカリキュラムについての資料を閲覧できるようにしている。	・特別な組織改編は行っていないが、来所者がカリキュラムについての資料を閲覧できるようにしている。	・特別な組織改編は行っていないが、来所者がカリキュラムについての資料を閲覧できるようにしている。
23	福井県教育研究所				既存の組織で、県内の学習指導案や研究紀要等、教員の教育活動を支援するカリキュラムに関する資料や情報を収集し、閲覧できるようにしている。
52	札幌市教育センター				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。

1. カリキュラムセンター機能に関する組織改編動向(市区町村)

① カリキュラム開発支援のための部屋を設置している機関 42機関

No	市区町村機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
68	帯広市教育研究所	・カリキュラム開発支援のための場を開設し、来所相談や閲覧、貸し出しができるようにしている。 ・教育に関する様々な調査研究を行うため、組織を構成している。			
73	八戸市総合教育センター	・図書資料室にて、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。	カリキュラムマネジメントの担当を事務分掌として決めているが、開発研究のための組織は設置していない。	八戸市総合教育センターHPにおいて学習指導案等をHENSユーザー専用として市内小中学校に公開(HENS:八戸市教育情報ネットワーク)	・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備
75	盛岡市教育研究所	カリキュラム開発のための資料等を収集し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。	学校および個人に委託し、カリキュラムに関する研究開発を行っている。	実施していない。	実施していない。
79	米沢市教育研究所	・資料の閲覧や蔵書の貸し出しを行っている。	・研究小委員会を設置して、カリキュラム開発や授業改善のための研究を行っている。		
82	佐野市教育センター	来所相談のための相談室を設けている。 来所または貸し出しして閲覧できる教育用参考図書を配架している。		教育センターWebページを開設し所蔵している図書を公開している。	
83	足利市立教育研究所	・「学習指導教材センター」「調査研究ルーム」を設置し、来所相談や資料の閲覧ができるよう整備している。 ・市内の小中学校の指導案の収集を行っている。	・研究員研究及び学習指導教材センターにおいて研究員を委嘱している。 ・研究員研究例「メディアリテラシーの育成研究」(本市における教育課題を解決するための研究) ・学習指導教材センター専門部「国語、算数・数学、社会、理科、英語」(日々の学習指導改善のための教材・教具の開発)	・Web上において、小学3・4年生副読本「のびゆく足利」で活用する資料として、足利の先人等の郷土教材に関する情報を発信している。	
87	秩父市教育研究所	・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備している。 ・カリキュラムセンター機能を意図した運営方法等について検討中			・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。
89	所沢市立教育センター	・資料室に設置、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。		・学習指導案等をイントラネット	・既存の組織で来館者に対する相談や資料閲覧体制を整備している。
91	船橋市総合教育センター	指導案を収集し、配架している。			
97	目黒区守屋教育会館	来所相談や資料閲覧ができるようにしている。	小学校の英語活動の実践研究を行ってきた。(H13.4～H18.3)		
105	秦野市教育研究所	①学習指導案を収集し、閲覧できるように整備中。		③学習指導案等を現在収集中。 ホームページを通じ、公開を予定している。	④既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。また、来所者のための資料閲覧の体制を整備し、ホームページにより、情報を提供中である。
108	伊勢原市教育センター	・所外関係者を含めた共同研究、指導案事例の作成・収集 ・来所・電話・電子メール等によるカリキュラムに関する相談 ・学校を訪問してカリキュラム編成を支援 ・情報提供、相談のための部屋の開設	・カリキュラム開発研究 ・教材の作成	・ホームページを通じた情報提供	
110	長岡市教育センター	来所者に対しての資料を整備しており、閲覧・貸し出しのための時間を18:00まで行っている。		長岡市教育センターのホームページで「教育情報」の中で、「カリキュラム関連」の項目を設け、カリキュラムに関する情報を提供している。	
111	氷見市教育研究所	・来所者に対する相談や資料閲覧、貸し出しの体制を整備	・英語活動研究会を組織し、小学校における英語活動に関するカリキュラム研究開発を行っている	・ホームページ等で保存している学習指導案の題材名を公開	
113	高岡市教育センター	・来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備。	・研究委員会(理科教材開発研究委員会、ものづくり・デザイン科研究委員会)を設置し、今日的課題についての調査研究及び指導資料の研究開発を進めている。	・教員キャビネットを設置し、学習指導案等をイントラネット(インターネット)上で公開している。	

117	金沢市教育プラザ富樫	<ul style="list-style-type: none"> 「教育情報支援室」を開設 教育書・教育雑誌・県内外研究紀要、市内小中学校教育課程等を収集し、情報の提供を行っている 来所相談（指導主事、保育士等による対応の他、大学教官等にも依頼）や資料の閲覧、検索のサービスを行っている 		<ul style="list-style-type: none"> 学習指導案をイントラネット上で公開 	
118	大垣市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 土日曜日、祝日も資料室を開放し、市内で収集した指導案等について、来所相談や資料閲覧ができるようにしている 			
120	豊田市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 図書室を設置し、来所者にカリキュラムや指導案が閲覧・貸出ができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 10名の研究員を委嘱し、カリキュラムや指導法等の教育研究を行っている。 教育推進委員会を設置し、評価の手引きの作成、発展的な学習や補充的な学習の授業プランを作っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導案等を、インターネットでタイトル公開し、データベースの提供をするともに、実物の閲覧・貸出も行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事やアドバイザーにより、来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備している。
123	松阪市子ども支援研究センター	<ul style="list-style-type: none"> 来所相談や資料閲覧ができるようにしている 			<ul style="list-style-type: none"> 既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
124	伊勢市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 来所相談や資料閲覧ができるようにしている 		<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度から伊勢市内小中学校の研究紀要をデジタル化して、市内イントラネット上で公開している 	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育分野では、委託によって情報教育研究会が設置している
127	彦根市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 研修図書や研究物を収集し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究員を委嘱し、各種教育課題に関する研究や資料収集を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 彦根市の学習情報提供システム「ひこねっと」を通じて、調査研究員会の研究成果を一部公開している。 	
133	豊中市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発支援のための部屋を開設し、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 			
134	高槻市教育センター	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム情報資料室 各校の総合的な学習の資料、通知票をはじめとする、カリキュラム資料の収集、配架 カリキュラム研究用の図書等の閲覧・貸出 	<ul style="list-style-type: none"> 兼任所員代表者会 全市的な課題に関する共同調査研究 カリキュラム編成にかかる研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム情報誌「カリキュラムを創る」をHP上で公開 	
136	茨木市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 新規にカリキュラム資料室を設置 	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発のため、研究所員会を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページを通じた情報提供。 	
140	八尾市立教育サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム開発支援のため、資料の収集と閲覧を行なうとともに、来所相談も行なっている 	<ul style="list-style-type: none"> 「教育サポートセンター研究協力員」を設置し、カリキュラムに関する研究開発を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 「八尾市教育情報ネットワーク」を開設し、学習指導案をインターネット上で公開 	
141	枚方市立教育文化センター	<ul style="list-style-type: none"> 国語、算数・数学、英語、道徳教育、情報教育のカリキュラム開発に関する研究室や英語教育推進室を設置、カリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 上記の研究室を拠点に、教員及び指導主事による研究部を設置し、各教育課題についての調査研究等を行う。 		
146	姫路市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 来所者及び電話での相談や指導案等の資料閲覧の体制を整備している 			
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	<ul style="list-style-type: none"> 来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備 			<ul style="list-style-type: none"> 既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
152	尼崎市立教育総合センター	<ul style="list-style-type: none"> 当機関はカリキュラムセンター機能を持っていない。ただし、カリキュラム開発支援のために、来所相談や資料閲覧ができるようにしている。 			
153	和歌山市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 「教育研究所資料室」 和歌山市内の各幼稚園・小学校・中学校等の教育計画や研究紀要、研究発表会における指導案を収集し、配架している 			<ul style="list-style-type: none"> 研究員（1班6・7名体制）による、教育諸課題の研究を行っている
155	岡山市総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 教育資料の収集・展示・閲覧・貸し出しは行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> 市内の全幼稚園・小学校・中学校の校園内研究の計画（主題一覽・領域）を公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な研修として「ティースプーン研修」を、勤務時間外に開設しており、参加者のニーズに込えている。
156	倉敷教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 教科書展示室：市内の小・中学校や研究団体の研究集録を収集・配架し、閲覧や貸出しが出来るようにしている。 			
158	阿南市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 全国の研究所からの資料収集 教育関係図書資料閲覧 	<ul style="list-style-type: none"> 特に設置していない 	<ul style="list-style-type: none"> 特に設置していない 	
159	鳴門市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所ライブラリ室を設置 県内外の教育研究紀要の収集、展示 現行検定済教科書の展示 視聴覚ライブラリの展示 小学校英語活動教材の展示 			<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所内でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている 来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備している
162	高知市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 来所者に対する相談や資料閲覧ができるようにしている。 			
163	南国市立教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備 			
168	佐賀市教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の指導案や教育資料を収集し、配架している 研修や資料閲覧ができるようにしている 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度と今年度は、教育研究所課題研究部で、環境教育カリキュラムに関する研究開発を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度中に、佐賀市HPに佐賀市教育研究所の部屋を開設し、そこに指導案やワークシート、研究資料等の電子データを公開する予定 	

170	熊本市教育センター	・カリキュラム支援については、既存の「図書・資料室」が業務担当している。 ・研究発表校、教科等研究会から指導案事例を収集、Webページを通じて情報提供をしている。 (現在の指導案数400本程度)		・本センターWebに指導案検索サイト、県内外の研究紀要等の書誌データの検索サイトを開設している。 ・研究発表校、教科等研究会から指導案事例を収集、Webページを通じて情報提供をしている。	
177	那覇市立教育研究所	・県内の指導案(研究報告書等)を収集し、配架している。 ・資料閲覧ができるようにしている		・「教育研究員報告書」等のページを開設し、学習指導案等をインターネット上で公開	・Web上でもいくつかの研究機関等の資料閲覧ができるよう整備している
183	名護市立教育研究所	資料の貸し出しを行っている	なし	なし	なし
184	十勝教育研究所	十勝教育研修センター1階に、十勝管内小中学校より収集した学習指導案を閲覧している。 昨年度より始めた事業であり、具体的な取り組みは今年度から始まる。	該当なし	該当なし	①のとおり
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	来所相談や資料閲覧ができるようにしている。			

② ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供することで学校のカリキュラム開発を支援している機関 12機関

No	市区町村機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
71	弘前市教育研究所				
99	横須賀市教育研究所		教育研究所研究員会において、18年度は国語、社会、音楽、図工美術について、「学び」の系統性・継続性について研究を行っている。	研究員会の研究成果は、CD-Rにより各校に配布したり、発表会を実施して情報提供している。	
100	藤沢市教育文化センター			ホームページ上に資料検索システムを公開している 各研究部会において担当が対応している	
119	美濃加茂市教育センター			・逍遙ボックスを開設し、学習指導案をインターネット上で公開	
128	守山市立教育研究所			・当教育研究所で開発したデジタルコンテンツ「守山の昔ばなし」(電子紙芝居)と「ふるさと守山」(デジタル資料集)を守山市のホームページのアップロードし、広く市民にも提供している。	・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。
137	東大阪市教育センター			「ENJOYコンテンツdeHigashiosaka」を開設し、イントラネットで公開	既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報公開を行っている
149	伊丹市立総合教育センター			「でーたうえぶ」を開設し、初任者訪問指導に関する学習指導案をイントラネット上で公開	次年度にカリキュラムセンター機能を意図した組織改編を検討中
167	久留米市教育研究所		英語活動については研究班で研究を進めている。	研究紀要等については、ホームページで紹介	
169	長崎市教育研究所			・「学習指導計画書」を作成し、配布するほかインターネット上で公開している。	
171	八代市教育研究所		学習教材資料作成委員会及び環境教育資料作成委員会を組織して学習教材資料を作成している。	ホームページ上で「球磨川教材化委員会」「健康教育部会」の指導事例集を公開している。	
179	沖縄市立教育研究所			・Webを活用しての指導案、教材共有化	
186	石狩教育研修センター			各教科ごとに指導案や評価基準例などを掲載している	

③ その他の取り組み

No	市区町村機関	①カリキュラム開発支援のための部屋を設置している場合、その名称、機能	②カリキュラム開発研究のための組織を設置している場合、その名称、機能	③ホームページ等でカリキュラムに関する情報を提供している場合、その名称、機能	④ ①～③以外の取組
69	函館市南北海道教育センター				研究紀要等資料(寄贈含む)閲覧のための検索システムを構築中(データベース化)
72	十和田市教育研修センター				・既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている
78	山形市教育研究所				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報の収集を行っている。
88	越谷市教育研究所				既存の組織でカリキュラム開発のための研究(調査研究、指導法改善研究、推進研究)を行っている。
92	市原市教育センター				カリキュラム開発に関しては、特に取り組んでおりません。
96	千代田区立教育研究所				既存の組織で、カリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。
102	相模原市立総合学習センター				既存の組織で、カリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。資料については、閲覧ができるようにしている。 平成18年度、これまでの生涯学習部から教育総務部へ組織改編を行った。
109	新潟市立総合教育センター				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている

129	長岡京市立教育センター				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。
130	八幡市教育研究所				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を実施
138	吹田市立教育センター				・特に、カリキュラム開発支援等は、行っていないが、調査研究事業において、小学校英語の研究を行う。
139	寝屋川市教育研修センター				教育研究員という組織で、授業実践を行いながら、カリキュラム開発のための情報収集や研究をし、研究紀要の発行でその成果を各学校に伝えている。
145	明石市教育研究所				・「総合的な学習の時間カリキュラム・評価」サポート研究をおこなった（平成16年度まで）
150	加古川市教育研究所				学校教育課内に教育改革推進担当を置き、今後の取組について検討することになる
154	天理市教育総合センター				既存の組織でカリキュラム開発のための研究や情報収集を行っている。
166	香美市立教育研究所				資料・情報収集を行い機能を発揮できるように体制整備に努める。
188	上川教育研修センター				・将来的には、来所者に対する相談や資料閲覧の体制を整備したい。

2. 研修一元化の動向(都道府県指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	① 基本的に教育センターで一元化 45機関
3	青森県総合学校教育センター	義務研修、選択研修ともに、教育委員会と教育センターで分担している。研修のほとんどは教育センターで実施している。
7	山形県教育センター	義務研修、選択研修ともに教育センター、事務職員研修のみを教育委員会
8	福島県教育センター	教育委員会が担当している養護教諭、学校栄養職員研修等の一部研修を除き、研修は基本的には教育センターで一元化している。
9	茨城県教育研修センター	・研修は基本的に茨城県教育研修センターで実施している。 ・スクーリング・サポート・ネットワーク事業(文部科学省)において、茨城県教育委員会義務教育課が事務局を担当し、具体的な諸事業については茨城県教育研修センター(教育相談課)で実施している。
10	栃木県総合教育センター	・生涯学習関係の研修は基本的に教育センターで一元化。一部(生涯学習推進初任者研修、地域教育力活性化指導者研修、社会教育主事等実践フォーラム)は、教育委員会との共催。 ・小・中学校については、「各種研修の開催に当たっては、栃木県総合教育センターの研修を軸に、各教育事務所、市町村教育委員会が相互に連携を図り、研修の重複を避ける。」ことを、県の一般方針としている。総合教育センターは、基本研修(初任研、5年目、10年目、20年目研修)、専門研修1(校長、教頭、教務主任、生徒指導主事等の職位研修)、専門研修2(環境教育、情報教育等の希望研修)、専門研修3(土曜開放講座、教職員サマーセミナー等の自主研修)を担当している。各教育事務所、市町村教委は、それらを補ったり、地域の実情に応じた研修を実施している。県立学校については、総合教育センターで一元化している。なお、新規採用事務職員研修(小・中学校)の一部(「地方自治制度」と「文書の実務」)は、自治研修所での新規採用職員前期研修を充てている。 ・学校教育相談基礎研修に関しては、各教育事務所や市町村に分担して実施。
11	群馬県総合教育センター	これまでも研修は総合教育センターが中心となって実施していたが、平成18年度からは、県庁各課が実施していた新任管理職研修や職務研修を整理統合し、さらなる一元化を図る。
12	埼玉県立総合教育センター	・基本的には教育センターに一元化している ・一部の管理職研修、民間企業等派遣研修、中・高英語教員指導力向上研修、新任司書研修会、臨任教員研修会等の特定の研修は教育委員会で所掌している。 ・事務職員については、県の一般行政職員とともに「彩の国さいたまづくり広域連合」(旧公務員研修所)で研修を行っている。
13	千葉県総合教育センター	研修は、ほとんど千葉県総合教育センターで一元化している。
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	
15	東京都教職員研修センター	都立学校の指定研修を含め、すべての研修を東京都教職員研修センターが一元的に実施している。
16	神奈川県立総合教育センター	今日的、緊急的課題に関する説明会等は主に教育委員会各課が実施し、その他、研修全般を主に総合教育センターで実施している。
18	山梨県総合教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化、管理職研修、教育課程研修等の一部を教育委員会が担当。
19	静岡県総合教育センター	県教育委員会の方針でセンターへの一元化を図っているが、まだ途中である。
24	岐阜県総合教育センター	教員研修はすべて総合教育センター(教育委員会の事務局である「教育研修課」)で一元化して実施している。
25	愛知県総合教育センター	・平成12年度より、本庁から総合教育センターへの研修移管が始まり、平成15年度までに完了した。現在、研修全体の8割程度を総合教育センターで実施し、2割程度を本庁所管研修として実施している。 ・本庁で継続して実施している研修等については、次のような事由によるものである。 ○本庁関係課本来の業務 ○特定分野の専門的研修(人的な面や施設・設備面で対応できない) ○国主催の研修のため事務処理が煩雑等
26	三重県教育委員会事務局研修分野	平成14年度より、総合教育センターは本庁組織(三重県教育委員会事務局)として組織改編されている。すべての職種職種における悉皆研修及び選択研修等、教職員研修はすべて総合教育センター(三重県教育委員会事務局研修分野)で一元化して実施している。
28	京都府総合教育センター	教育委員会と教育センターで研修を分担している。 教育委員会は、大学院への長期派遣研修、独立行政法人教員研修センターの研修、民間企業研修を担当している。
29	大阪府教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化して実施している。
31	和歌山県教育センター学びの丘	・研修は教育センターで一元的に実施している。 ・幼稚園等研修の一部は教育センターと知事部局子ども未来課幼保・少子化対策推進室で役割分担している。
32	奈良県立教育研究所	研修は、ほぼ教育研究所で一元化している
33	鳥取県教育センター	H14年度から研修は基本的に教育センターで一元化。市町村教育委員会が計画し、実施する研修もある。
37	広島県立教育センター	教育センターでは、教職員の希望研修(専門研修)とサテライト研修(相手校等へ出張して行う研修)を企画・実施している。この他にも、初任者研修・2年目研修・6年目研修・10年経験者研修・各種新任主任研修・管理職研修を実施している。ただし、これらの義務研修は、内容等を教育委員会と協議することとなっている。
39	徳島県立総合教育センター	研修は、すべて総合教育センターで一元化している。
40	香川県教育センター	研修のほとんどを教育センターで一元化している。
42	高知県教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。基本研修の一部を教育事務所や心の教育センターが実施。派遣研修や体験研修等を教育委員会が実施。
43	高知県心の教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。 生徒指導・教育相談関係等研修については心の教育センターが担当している。
44	福岡県教育センター	基本(悉皆)研修は教育委員会が所管し、教育センターが実施している。小・中学校については一部、教育事務所でも実施している。専門(希望)研修は教育センターが主催している。

46	長崎県教育センター	研修は基本的に教育センターで一元的に実施。事務職員研修のみ教育委員会が担当。
48	大分県教育センター	教育庁関係各課が行っていた研修を平成13年度から県教育センターで一元的に企画・実施し、研修の効率化と質的な向上に努めている。
49	宮崎県教育研修センター	・研修は基本的に教育センターで一元化している。 ・講習会、養成研修等を教育委員会や他の出先機関が実施
50	鹿児島県総合教育センター	研修は全て総合教育センターが一元的に実施している
53	仙台市教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。一部担当課でも実施している。
54	さいたま市立教育研究所	教育委員会と教育センターで研修を分担している。管理職研修や専門的な研修については教育委員会が担当し、教科等の研修については、教育研究所が行っている。
55	千葉県教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。各教科主任会や事務職員研修を教育委員会が担当している。
56	横浜市教育センター	・キャリアステージごとの年次・職能別研修はじめ、課題別・専門研修は教育センター研究研修指導課。 ・教育課程開発研修は教育委員会小中学校教育課教育課程開発担当。 ・特別支援教育関係の研修は養護教育総合センター。 ・情報教育関係の研修は教育委員会情報教育課。
57	川崎市総合教育センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している。
58	静岡市教育センター	・研修は基本的に教育センターで一元化している。 ・教育センターは、全教科の指導主事が配置されていないため、対応できない研修については学校教育課に実施を委ねている。(学習指導研修会、研修主任研修会等) ・新任校長研修や新任教頭研修、園長研修等、管理職を対象とした研修は教職員課が担当す 教員を対象とした研修は、原則、教育センターが一元的に実施している。
59	名古屋市教育センター	研修は総合教育センターにおいて一元的に実施している。
60	京都市総合教育センター	研修は基本的に全て教育センターが一元的に実施しているが、今日的な課題等一部教育委員会が実施する場合もある。
61	大阪市教育センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している
62	堺市教育委員会教育センター	研修は、基本的に教育センターで一元化。一部の研修(「英語教員指導力向上研修」、「障害児学級新任研修」、「盲・養護学校新任研修」、「特別支援教育推進リーダー養成研修」、「生徒指導担当教員等研修会」、「学校栄養職員研修」、「学校調理職員研修」等)は、それぞれ管轄の課が実施している。場所は当センターを使用。 ・月1回、センターにて研修担当者会を行い、研修内容や実施状況を報告し合い、連携を図っている。
64	広島市教育センター	本市では、平成13年度末に策定した新しい広島市の教員研修体系に基づき、平成14年度より教育センターへの研修の一元化を図り、研修の充実に努めている。
65	福岡市教育センター	義務研修、選択研修ともに教育センターが所管している。ただし、養護学校教員、養護教員、学校栄養職員、学校事務職員の研修については教育センターと各課との分担がある。
66	北九州市立教育センター	研修は、ほぼ教育センターで一元化している
No	都道府県指定都市機関	② 教育委員会と教育センターで分担 11機関 (義務研修は教育委員会と教育センター、選択研修は教育センター)
1	北海道立教育研究所	
2	北海道立理科教育センター	
4	岩手県立総合教育センター	義務研修は教育委員会と教育センター、選択研修は教育センターが行っている
20	長野県総合教育センター	義務研修は、教育委員会と教育センター、選択研修は教育センターで実施している。
22	石川県教育センター	基本研修(義務研修)は教育委員会と教育センター、一般研修(選択研修)は教育センター
27	滋賀県総合教育センター	義務研修は、教育委員会と総合教育センター 選択研修は、総合教育センター
30	兵庫県立教育研修所	○職務研修については、原則として教育委員会事務局担当課室が企画・実施を担当している。ただし、以下の研修については当所が企画・実施している。 ・高等学校初任者研修・5年次研修・10年経験者研修・15年次研修及び県立学校新任・2年次校長研修・義務教育諸学校の初任者研修における「地区別情報研修」 *上記以外に、教育研修所を会場とし事務局担当各課が企画、当所が協力する場合もある ○教職員が希望により選択受講できる一般講座は、教育研修所が企画・実施している。
36	岡山県教育センター	・義務研修は教育委員会、選択研修は教育センターが実施している。 但し、経験年数別研修は主に教育センターが実施している。 ・平成19年度の新センター開所を機会に、研修の一元化を予定している。
38	山口県教育研修所	教育研修所と教育庁各課で研修を分担実施
47	熊本県立教育センター	・義務研修は教育委員会と教育センターで実施。選択研修は教育センターで実施。 ・平成18年度は、研修の精選と総量抑制の観点から、本数2割、日数2割、人数2割の削減を行い、法定研修以外のすべての研修を対象に内容を見直す。そして、現在教育委員会所轄課及び教育事務所で実施している研修について、可能なものは実施主体を教育センターにシフトする考えである。
51	沖縄県立総合教育センター	○教育委員会と教育センターで研修を分担している。 (教育委員会) ・初任者研修開講式・管理職研修・事務職員研修・学年主任研修 (教育センター) ・初任者研修 ・教職5年・10年・16・15年経験者研修(小学校及び中学校の一部、高等学校、特殊教育諸学校、養護教諭、幼稚園 ・県立学校教務主任研修 ・長期研修(6か月、1年) ・短期研修
No	都道府県指定都市機関	③ 教育委員会と教育センターで分担 10機関
5	宮城県教育研修センター	義務(悉皆)研修及び選択(希望)研修とも教育委員会と教育研修センターで分担している。校長・教員は研修センター。事務職員は教育委員会。体育・養護教諭・安全等に関する研修も教育委員会。

6	秋田県総合教育センター	当センターは、県教育庁義務教育課の管下であり、各種研修も「秋田県教職員研修体系」により、教育庁各課・各教育事務所・市町村教育委員会・当センターで分担して行うように定められている。したがって、研修の一元化は行っていない。
17	新潟県立教育センター	・県立教育センター、県教育庁総務課、義務教育課、高等学校教育課、保健体育課で研修の実施主体を明確にし、分担をしながら実施している。 ・県立教育センターは主に教諭対象の研修を中心に実施している。
21	富山県総合教育センター	・義務研修(年次・指定・管理職・主任・職務)、選択研修(教科・教育課程・教育相談・生徒指導・進路指導・学校図書館・情報教育・特殊教育・国際理解・環境等)ともに、研修内容によって教育委員会と教育センターで分担して実施している。 ・事務職員研修については、教育委員会で実施。
23	福井県教育研究所	教務主任研修、進路指導主事、生徒指導主事、保健主事、教育相談担当、養護教諭、体育主任の研修を県教育委員会が行っている。初任者研修、10年経験者研修等の悉皆研修をはじめ、その他の研修は、福井県教育研究所が行っている。教員研修の一元化については、今後の検討課題の1つである。
34	島根県立松江教育センター	義務研修、選択研修共に教育委員会と教育センターで研修を分担している。分担についての指針は特にない。
35	島根県立浜田教育センター	
41	愛媛県総合教育センター	初任者研修と10年教職経験者研修の義務研修の一部を分担している。(例：10年教職経験者研修では20日間のうち12日間は総合教育センターが担当している。)
45	佐賀県教育センター	義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センターでそれぞれ実施している。明確な分担の基準はないが、研修内容等が重複しないよう、計画段階から連絡調整を行っている。
52	札幌市教育センター	教育委員会指導室と教育センターで研修を分担している。(小中学校教育課程研究協議会生徒指導研究協議会など8研修を教育委員会指導室が担当、初任者研修10年経験者研修など14研修を教育センターで担当)

2. 研修一元化の動向(市区町村)

No	市区町村機関	① 教育センターがほぼ一元化 49機関
69	函館市南北海道教育センター	研修は全て教育センターが一元的に実施しているが、情報教育や特別支援など担当が明白なものには教育委員会と合同で行っている。
72	十和田市教育研修センター	教育委員会の職員が教育研修センターの業務を兼務する形で、研修は全て教育研修センターとして一元的に実施している。
73	八戸市総合教育センター	市教育委員会各課の持ち事業以外のほとんどの教職員等対象の研修は、当センターで実施している。
74	青森市教育研修センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している
75	盛岡市教育研究所	義務研修、選択研修ともに研究所で実施している。
76	二戸市教育研究所	研修は全て教育研究所が実施している。
77	秋田市教育研究所	研修は全て教育研究所で一元化している。
80	日立市教育研究所	教職員研修は、基本的に教育研究所で一元化。教育委員会・教育研究会の研修も多く共催している。
81	宇都宮市教育センター	主として教育センターで実施している。
83	足利市立教育研究所	本年度から研修は、教育研究所で一元化している。
87	秩父市教育研究所	義務研修、選択研修ともに教育委員会各課との連携のもとに教育研究所が大部分を担当している。
89	所沢市立教育センター	・研修は全て教育センターが一元的に実施している。 ・学校教育課指導主事が指導者として関与。
90	飯能市教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。
95	台東区立きょういく館	研修は全て教育委員会が一元的に実施している。
96	千代田区立教育研究所	すべての研修を、教育研究所が支援する形をとっている
106	茅ヶ崎市教育研究所	研修(初任者研修、年次研修等)は基本的に教育研究所で担当するとともに、希望者制による専門研修を実施
109	新潟県立総合教育センター	研修体系については、教育センターで一元化している I 基本研修 1. 初任者研修 2. 5年経験者研修 3. 12年経験者研修-市教委と教育センター合同 4. 健康教育基本研修-県委託 5. 事務職員基本研修-県委託 II 専門研修 内容によって、市教委・教育センター・視聴覚センター・県委託
110	長岡市教育センター	教育委員会から移管し、一元化を進めている。
111	氷見市教育研究所	研修は全て教育研究所が一元的に実施している
119	美濃加茂市教育センター	研修は基本的にセンターで一元的に行っているが、義務研修は教育委員会が担当している(事務職員研、保健主事研修会、校務員研修会等)
120	豊田市教育センター	市の教員研修は、基本的に教育センターで一元化している。
122	四日市市立教育センター	研修の一元化を目指し、選択研修はすべて教育センターが担当しているが、一部の義務研修は教育委員会各課で担当。
123	松阪市子ども支援研究センター	研修は基本的に教育センターで一元化。管理職研修は学校支援課、事務職員研修は教育総務課、養護教諭研修・栄養教諭(職員)研修は体育保健課が担当。
124	伊勢市教育研究所	研修は基本的に教育研究所で一元化。一部のみ教育委員会が担当。(事務、栄養教諭、常勤講師、管理職等は教育委員会)
129	長岡京市立教育センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している

130	八幡市教育研究所	研修はすべて府の総合教育センターで一元化 ただし、本市の課題については本研究所でも研修講座を設定（教育相談 特別支援教育 情報教育 等）
131	宇治市生涯学習センター	教育センターが一元的に実施
132	亀岡市教育研究所	教職員研修講座については、主に当研究所で実施しており、必要講座、共催講座等種別分けしている。
134	高槻市教育センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している
137	東大阪市教育センター	研修はすべて教育センターが一元的に実施している。
139	寝屋川市教育研修センター	研修は全て教育研修センターが一元化している。
140	八尾市立教育サポートセンター	・カリキュラム開発支援のため、資料の収集と閲覧を行なうとともに、来所相談も行なっている
141	枚方市立教育文化センター	研修は全て教育センターが一元的に実施している
142	守口市教育センター	研修は基本的には教育センターが実施。管理職研修及び、その他必要に応じての研修を、教育・人権指導課が実施。 教育センター実施研修 ○初任者・新規採用教職員研修 ○10年経験者研修 ○教職員研修 ○相談研修 ○情報教育研修 ○事務職員研修 ○府・国の機関主催研修の募集等事務手続き ○2年目・定数内講師研修 教育・人権指導課 ○管理職研修 ○幼稚園研修（府主催分除く） ○特別支援教育に関する研修 ○キャリア教育に関する研修 等
143	箕面市教育センター	研修は基本的に教育センターで一元化。生活指導に関する研修については、教育委員会が小中生徒指導研究会と協議のうえ、決めている。
144	芦屋市立打出教育文化センター	研修は職務研修の一部を除いて打出教育文化センターでほとんどやっている。
148	宝塚市立教育総合センター	研修は総合センターで一括している。
151	川西市教育情報センター	基本的に研修は教育情報センター
152	尼崎市立教育総合センター	研修は基本的には教育総合センターが実施している。ただし、特化された専門的な研修については、所管の担当課が実施している。
153	和歌山市立教育研究所	・教育研究所で、基本研修及び専門研修を実施している ・幼稚園研修、養護教員研修、事務職員研修における初任者、10年経験者研修は県の教育センターで実施し、通常の研修は、教育研究所、学校教育課、保健給食管理課等で実施している。
154	天理市教育総合センター	研修は全ての教育総合センターで実施している。
156	倉敷教育センター	倉敷市教育委員会が実施する教職員研修のうち、義務研修・選択研修ともに倉敷教育センターが実施している。
162	高知市教育研究所	高知市立学校の研修を実施。（10年経験者研修は、県教育委員会と共同開催している。また、県教育委員会へ委託している研修もある。）
163	南国市立教育研究所	研修は基本的に教育センターで一元化。
176	えびの市教育研究センター	研修は全て教育研究センターが一元的に行っているが、教育委員会の指導主事が指導者として担当している。
190	後志教育研修センター	研修は全て教育研修センターが一元化している。
191	渡島教育研究所	研修は全て、渡島教育研究所が実施している。
194	中部上北教育研修センター	当教育委員会は、研修センターを兼ねており、すべての研修センターで行っている。
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	浜松市は一元的に実施しているが、一部は県教委で実施している。
No	市区町村機関	② 教育委員会と教育センターで分担 12機関 (義務研修は教育委員会、選択研修はセンター)
97	目黒区守屋教育会館	○指定研修を教育研究所の業務として実施する方向にある（初任、10年、教務、生活指導等） ○実技研修を（図、音、家、体）実施している
100	藤沢市教育文化センター	義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター
101	平塚市教育研究所	義務研修は教育委員会指導室、選択研修は教育研究所。
107	大和市教育研究所	義務研修は指導室、選択研修は教育研究所
108	伊勢原市教育センター	義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター
125	桑名市教育研究所	概ね義務研修は教育委員会、選択研修は教育研究所。 (教育研究所が教育委員会事務局に所属しているため、明確な棲み分けはできない。)
128	守山市立教育研究所	義務研修（指定研修）は教育委員会学校教育課が、選択研修（希望研修）は教育研究所が担っている。
136	茨木市教育研究所	義務研修は教育委員会、選択研修は教育研究所
149	伊丹市立総合教育センター	義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター。
172	別府市総合教育センター	義務研修は教育委員会、選択研修は教育センター
186	石狩教育研修センター	義務研修は教育委員会、選択研修は教育センターで
188	上川教育研修センター	義務研修は教育委員会、選択研修は研修センター（当研修センターでは、教育委員会とは異なる独自の講座開設を行っている）
No	市区町村機関	③ 教育委員会と教育センターで分担 36機関
71	弘前市教育研究所	《県教育センターと市の教育委員会・教育研究所で役割分担して実施》 ・義務研修は、県の教育センターが中心となり、教育事務所・市教育委員会が分担実施及び協力 (例) ・初任研……市教育委員会は「ふるさとの教育研修」を実施 ・10年経験者研修……選択講座として市の講座の一部を代替 ・市教育委員会・教育研究所では、教職員の希望参加による講座・研修会を実施
78	山形市教育研究所	義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センター
79	米沢市教育研究所	義務研修は教育委員会、選択研修は教育研究所主催

82	佐野市教育センター	情報教育、教育相談、特別支援教育関係の研修を教育センターで実施し他は教育委員会で実施している。
84	前橋市教育研究所	義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センター
91	船橋市総合教育センター	教育委員会と教育センターで研修を分担している。
92	市原市教育センター	教育委員会と教育センターで研修を分担している。 ※教育委員会は研究主任・生徒指導担当等職務に関わる悉皆研修を担当している。しかし、平成18年度よりその一部(教務主任研修会)を教育センターに移行した。 ※教育センターでは、様々な教育課題解決に向けた研修を、悉皆及び希望に分けて実施している。 ※教育委員会と教育センターの研修の比率は、2:8程度である。
94	柏市立教育研究所	教育委員会と教育センターで研修を分担している。 現代的教育課題に関する研修(課題研修会)を教育委員会で実施 その他の研修(主に情報教育)を研究所にて実施
99	横須賀市教育研究所	教育委員会の中で、教育研究所は、研修の主管課として位置づいているが、研修の種類に応じて、各課で担当している。 ・教員の経験年数に応じた研修(基本研修)や管理職研修、教育相談研修、理科研修、情報教育研修は教育研究所 ・養護教諭、学校栄養職員の年次研修については学校保健課 ・体育関係の研修はスポーツ課 ・専門研修および担当者研修については、担当課 ・教科・領域等の研修、夏季研修については、教育研究所が日程や会場を調整し、各課が担当している。
102	相模原市立総合学習センター	障害児教育研修以外の研修を総合学習センターが実施している。平成19年度一元化に向けて調整中である。
103	厚木市教育研究所	教育委員会と教育研究所で研修を分担している。教育委員会主催は年次研修も含め、対象を限定し、教育研究所の研修は対象等制限のない研修としている。
104	鎌倉市教育センター	教育委員会(教育指導課)と教育センターで研修を分担している。 教育委員会 → 障害児教育研修会(含 特別支援・障害児学級担任) 教育センター → 専門研修の一部のみを担当している。初任研・二年度・三年度・五年度・十年度研修を担当している。
112	富山市教育センター	県の研修は県教育委員会との共催で実施している。また、市教育委員会とは、研修を分担しておこなっている。基本研修の「小中学校教頭研修会」「養護教諭研修会」と専門研修の「人権教育研修」「特別支援教育」「小学校英語活動」等は市教育委員会が実施している。市教育センターでは、基本研修の「年次研修」「幼稚園研修」と専門研修の「教科研修」「情報教育研修」「カウンセリング研修」「学習障害児研修」等を実施している。
115	小松市教育センター	教育委員会と教育センターで分担している。(教育相談・情報・科学に関するものは教育センターが主となる)
117	金沢市教育プラザ富樫	・研修は基本的に研修センターで学校指導課等と連携しながら実施 ・当市独自の施策に係わる研修は学校職員課、学校指導課が実施 ・管理職研修、教務主任研修、学校栄養職員研修、事務職員研修等は学校職員課が実施
118	大垣市教育研究所	教職員の資質向上、情報教育、教育相談に関する研修を行っている。 ・教職員の資質向上等に関わる研修(義務及び一般)は、夏期休業中を中心に教育研究所が実施している。 ・情報教育に関わる研修(義務及び一般)は、年間を通し定期的に実施している。また、情報機器を活用して授業が出来ることをねらいとする研修を教育研究所が夏期休業中を中心に実施している。 ・教育相談に関わる研修(義務)は、年間を通し定期的に教育研究所が実施している。
126	津市立教育研究所	本年度より、特別支援教育の研修会のみ教育研究所で行い、他の担当者研修はすべて教育委員会各担当部署で行う。
127	彦根市教育研究所	・初任者研修、選択研修を教育研究所が主管している。その他の義務研修は教育委員会学校教育課が主管している。
133	豊中市教育センター	義務研修、選択研修ともに教育委員会と教育センターで担当している。
135	池田市教育研究所	教育委員会と教育研究所で研修を分担している。 10年経験者研修、情報教育研修、教育相談研修を教育研究所が実施。その他は、教育委員会の担当課が実施。
138	吹田市立教育センター	・研修は、初任者研修、10年経験者研修及び選択研修を基本的に教育センターで所管実施。管理職研修及び各担当者は、教育委員会(指導課)が担当。
145	明石市教育研究所	・義務研修は教育委員会(初任者研修)と教育研究所(不登校、校内研修担当、3年目研修) ・選択研修は教育研究所
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	教育委員会事務局と研修課で分担している 職務研修・専門研修は研修課で行う
150	加古川市教育研究所	当施設では、研究員活動と選択研修を担当している。 また、年1回の全教職員研修(義務)も所管している
155	岡山市総合教育センター	・義務研修は、総合教育センター ・選択研修や担当者研修については、総合教育センターと教育委員会
160	高松市教育文化研究所	専門研修と不登校に関する研修及び情報教育に関する研修の一部を指定研修(職務研修)として実施している。
165	室戸市教育研究所	教育委員会と教育センターで研修を分担している(市内の研修は市教育委員会/研究所が行っている)
167	久留米市教育研究所	現在は、調査研究は、研究所で行い。研修は教育委員会と研究所で行っている。研究所では、パソコン研修と公開講座等を行っている。また、本年度より教育センター準備室を設置し検討を始めた所である。
168	佐賀市教育研究所	管理職研修や教職員研修を佐賀市教育研究所主催または校長会等との共催で実施し、研修の充実を図っていききたい
169	長崎市教育研究所	市教育委員会学校教育課が中心的役割を担い、本研究所は情報教育及び学校教育相談研修領域を担当している。

170	熊本市教育センター	教育センターでは、教職経年者研修、希望研修、指定研修（少人数指導、情報教育等の今日的 教育課題に対応した研修）を実施している。
177	那覇市立教育研究所	教育委員会と教育研究所で研修を分担している。本研究所は専門研修の一部や選択研修を担当 している。
178	石垣市立教育研究所	教育委員会と連携して、教育講習会等を行っている。
187	網走地方教育研修センター	網走管内の市町村が費用負担して運営している機関。基本的に独立した研修事業を行ってい
189	留萌管内教育研究所	留萌管内には9つの市町村があり、それぞれに教育委員会が設置されています。当研究所はそ れらの市町村教育委員会と連携・協力は行っていますが、基本的には独立して活動を行ってい ます。したがって、役割分担等はありません。
192	日高教育研究所	日高管内7町によって設立されており、研究・研修の推進に当たって、各町の教育委員会に は、協力・支援を受けて進めているが、研究・研修の計画については、研究所運営委員会にお いて決議し、これを所員会議で具体化し、実施している。
No	市区町村機関	④ 選択研修の一部を教育センターが担当 17機関
68	帯広市教育研究所	選択研修の一部を教育研究所が行っている。
93	松戸市教育研究所	専門研修の一部のみを教育研究所が担当している。
105	秦野市教育研究所	専門研修の一部のみを教育研究所で担当している。
113	高岡市教育センター	義務研修、選択研修ともに県総合教育センターが中心となって実施。市教育センターは選択研 修を実施している。
114	射水市教育センター	専門研修の一部を教育センターが担当している。
146	姫路市立教育研究所	専門研修の一部のみを教育研究所が担当している
157	徳島市教育研究所	徳島市教育研究所の事業項目の中で、各種研修を実施している。
158	阿南市教育研究所	市の研究所のため研修の業務は県教育委員会及び県総合研究センターが実施。市単独は書写講 習会、教育講演会のみ
159	鳴門市教育研究所	情報教育、小学校英語活動、教育相談にかかわる研修を実施している
161	新居浜市教育研究所	専門研修の一部のみを教育センターが担当している
166	香美市立教育研究所	専門研修（特別支援教育・情報教育）を担当
171	八代市教育研究所	義務研修、選択研修は学校教育課で実施している。専門研修の一部のみを教育研究所が担当し ている。
179	沖縄市立教育研究所	情報教育は研究所、その他は市教育委員会指導課
181	浦添市立教育研究所	専門研修の一部のみを教育研究所が担当している （教育研究所では、カウンセリング研修、PC研修、中堅教員研修等を実施している。）
185	空知教育センター	選択研修講座を38講座実施している。
195	住田町教育研究所	専門研修の一部のみを教育センターが担当。
198	清武町教育研究センター	専門研修の一部のみを教育センターが担当している。

3. 研修の評価 ①受講者による研修アンケートの実施状況(都道府県・政令指定都市)

No	都道府県指定都市機関	すべての研修で受講者による研修アンケートを実施 62機関
2	北海道立理科教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
3	青森県総合学校教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
4	岩手県立総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
5	宮城県教育研修センター	すべての研修会で受講者評価を実施
6	秋田県総合教育センター	平成17年度より、すべての講座ですべてのコマを対象に受講者評価を実施している。「テーマ」「講義内容」「進め方」「資料等」の4項目については、各班とも共通して、4段階で評価することになっている。「還元方法」や「理解度」については、これとは別にできる講座で実施することとしている。
7	山形県教育センター	すべての研修で講座終了後にアンケートを実施している。
8	福島県教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
9	茨城県教育研修センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
10	栃木県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
11	群馬県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施しているが、平成18年度はアンケートの方法や項目について改善検討を加えていく。
12	埼玉県立総合教育センター	義務研修・選択研修等すべての研修について次の事業評価を実施 ①研修受講者による評価(アンケート) ②事業担当者の評価 ③受講者の研修成果活用状況調査(全研修の1/6程度が対象) ④担当副所長による評価 ⑤総務担当による評価(対費用効果の観点から) ⑥総合企画長による評価 ⑦所長による評価 ①～③を実施報告としてまとめ、④⑤の評価後、実施報告会を行い、⑥⑦の評価を行う。報告会の内容・所長評価等は全所員に周知。
13	千葉県総合教育センター	すべての研修で受講者評価を実施(主にアンケートで実施)
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	すべての研修で受講者評価を実施(主にアンケートで実施)
15	東京都教職員研修センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
16	神奈川県立総合教育センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施。
17	新潟県立教育センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施している。
18	山梨県総合教育センター	すべての研修で受講者からの評価アンケートを実施
19	静岡県総合教育センター	すべての研修で受講者からの評価アンケートを実施
20	長野県総合教育センター	すべての研修で受講者評価を実施
22	石川県教育センター	すべての研修で受講者アンケート・講師アンケートを実施
23	福井県教育研究所	すべての研修で、受講者による「研修講座アンケート」を実施。
24	岐阜県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
25	愛知県総合教育センター	すべての研修で、受講者によるアンケート調査を実施し、その結果を基に研修方法及び研修内容等の改善を図っている。年間にわたる研修においても、逐次アンケート調査を実施し、研修方法や内容等を見直したり修正を加えたりしている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
27	滋賀県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
28	京都府総合教育センター	初任者研修を除くすべての受講者による評価アンケートを実施
29	大阪府教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
30	兵庫県立教育研修所	○一般研修ではすべての受講者に対してアンケートを実施し、担当者がまとめ、次年度の講座編成に反映させている。 ○当所が企画・実施している職務研修のうち、高等学校初任者研修、新任校長研修、5年次研修、15年次研修については、アンケートによる受講者評価を実施している。 ○県教育
31	和歌山県教育センター学びの丘	すべての研修で受講者に評価アンケートを実施している。
32	奈良県立教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している
33	鳥取県教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
34	島根県立松江教育センター	教育センターが主管する研修では、すべて受講者による評価アンケートを実施している。
36	岡山県教育センター	すべての研修で受講者評価を実施している。
37	広島県立教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
38	山口県教育研修所	すべての研修で受講者評価を実施
39	徳島県立総合教育センター	すべての研修で、受講者による評価アンケートを実施している。
40	香川県教育センター	ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施している。
41	愛媛県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
42	高知県教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
43	高知県心の教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
44	福岡県教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
45	佐賀県教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
46	長崎県教育センター	すべての研修講座で全受講者から評価アンケートを実施
47	熊本県立教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
48	大分県教育センター	・すべての研修で研修終了時に受講者を対象にアンケート方式による質問紙法で、研修の目的達成度、有効性、感想等を含めて評価を実施している。 ・研修の有効度を数値で一覧表に出すとともに、ホームページで公開している。
49	宮崎県教育研修センター	すべての研修会で受講者評価を実施
50	鹿児島県総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
51	沖縄県立総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケート(クローズド・オープン質問)を実施している。
52	札幌市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
53	仙台市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施

54	さいたま市立教育研究所	受講者による研修アンケートを実施 すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
55	千葉市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
56	横浜市教育センター	すべての研修で受講者評価を実施
57	川崎市総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
58	静岡市教育センター	・経験者研修については、受講者評価を実施 ・悉皆研修については、その大部分について受講者評価を実施 ・希望研修、推薦研修については、受講者評価を実施
59	名古屋市教育センター	すべての研修で受講者評価を実施
60	京都市総合教育センター	研修会実施前にアンケート調査を行っている。
61	大阪市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
62	堺市教育委員会教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
63	神戸市総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
64	広島市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
66	北九州市立教育センター	すべての研修で受講者による評価を実施
No	都道府県指定都市機関	一部の講座で受講者による研修アンケートを実施 3機関
1	北海道立教育研究所	教育研究所で開催する専門研修においては、アンケート形式による受講者評価を実施している。
21	富山県総合教育センター	一部の研修で受講者を対象としたアンケートを実施している。
65	福岡市教育センター	一部の研修で受講者評価を実施
3. 研修の評価 ①受講者による研修アンケートの実施状況(市区町村)		
No	市区町村機関	すべての講座で受講者による研修アンケートを実施 69機関
69	函館市南北海道教育センター	すべての研修で受講による評価アンケートを実施
71	弘前市教育研究所	すべての講座、研修会で受講者評価を実施
73	八戸市総合教育センター	すべての研修講座の事後アンケートを実施。事前のアンケートは必要に応じて行っている。
74	青森市教育研修センター	すべての研修で受講者評価を実施
75	盛岡市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
77	秋田市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
81	宇都宮市教育センター	ほぼすべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
87	秩父市教育研究所	すべての研修で受講者によるアンケート評価を実施
89	所沢市立教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
90	飯能市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
91	船橋市総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
92	市原市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
93	松戸市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
96	千代田区立教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
99	横須賀市教育研究所	ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施している。情報教育関係の研修においては、研修終了一定期間後にアンケート調査を実施している。
100	藤沢市教育文化センター	すべての研修講座で実施
103	厚木市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
104	鎌倉市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
107	大和市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
108	伊勢原市教育センター	すべての研修でアンケートを実施
109	新潟市立総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
110	長岡市教育センター	すべての研修で受講者評価を実施している。
112	富山市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
113	高岡市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
114	射水市教育センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
117	金沢市教育プラザ富樫	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
118	大垣市教育研究所	研修講座の内容や方法、講師などについてのアンケートを実施し、今後の研修のあり方に生かしている。
119	美濃加茂市教育センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施
120	豊田市教育センター	ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施し、研修を評価している。初任者研修等では、研修の記録として研修ごとにレポートを提出している。
122	四日市市立教育センター	・ほとんどの研修で受講者による記名式の評価アンケートを実施 ・受講者に対し、それぞれの研修会の満足度を調査。
123	松阪市子ども支援研究センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
124	伊勢市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
125	桑名市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
127	彦根市教育研究所	すべての研修で受講者評価を実施している。
128	守山市立教育研究所	すべての研修で、受講者評価(アンケート形式)を実施している。
129	長岡京市立教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
130	八幡市教育研究所	すべての研修で受講者アンケートを実施
131	宇治市生涯学習センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
134	高槻市教育センター	ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施
136	茨木市教育研究所	すべての研修で受講者評価を実施
139	寝屋川市教育研修センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
140	八尾市立教育サポートセンター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
143	箕面市教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施。
144	芦屋市立打出教育文化センター	ほとんどの研修で受講者による評価アンケートを実施
146	姫路市立教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
148	宝塚市立教育総合センター	すべてアンケート実施

149	伊丹市立総合教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
150	加古川市教育研究所	教職員一人あたり、年2回の研修を推進し、記名式アンケートの提出を求めている。
151	川西市教育情報センター	すべての研修でアンケートを実施
152	尼崎市立教育総合センター	すべての研修で受講者評価を実施
153	和歌山市立教育研究所	すべての研修で、受講者による受講者による評価アンケートを実施している
154	天理市教育総合センター	すべての研修で受講者による評価を実施
156	倉敷教育センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施している。
157	徳島市教育研究所	すべての研修において、受講者による評価アンケートを実施
160	高松市教育文化研究所	すべての研修講座で受講者による評価アンケートを実施
168	佐賀市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施する予定
169	長崎市教育研究所	本研究所が開催する研修では受講者による評価アンケートを実施している。
170	熊本市教育センター	すべての研修で受講者評価（アンケート）を実施している。
171	八代市教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
172	別府市総合教育センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施
177	那覇市立教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
185	空知教育センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施
186	石狩教育研修センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
188	上川教育研修センター	すべての研修で受講者講師による評価アンケートを実施
189	留萌管内教育研究所	すべての研修講座でアンケートを実施しています。
190	後志教育研修センター	すべての研修で受講者によるアンケートを実施
192	日高教育研究所	研修事業終了後、参加者から、本事業についての感想という形でアンケートを実施している。
194	中部上北教育研修センター	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
199	南部広域行政組合島尻教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施
No	市区町村機関	一部の講座で受講者による研修アンケートを実施 31機関
68	帯広市教育研究所	一部の研修で受講者評価を実施している。
72	十和田市教育研修センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施している。
76	二戸市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施している。
78	山形市教育研究所	一部の研修で受講者評価を実施
80	目黒市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
83	足利市立教育研究所	初任者研修等、市教委に割りあてられた一部で実施しているのみである。
94	柏市立教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
97	目黒区守屋教育会館	コンピュータ研修は、全の受講者による評価アンケートを実施
102	相模原市立総合学習センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
105	秦野市教育研究所	一部の研修でアンケートを実施している。
106	茅ヶ崎市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
111	水見市教育研究所	一部評価アンケートを実施していない研修はあるが、多くの研修では受講者による評価アンケートを行っている
115	小松市教育センター	一部の研修で実施
118	大垣市教育研究所	研修講座の内容や方法、講師などについてのアンケートを実施し、今後の研修のあり方に生かしている。
126	津市立教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
132	亀岡市教育研究所	研修に関するアンケートは実施している。
133	豊中市教育センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施。
137	東大阪市教育センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
138	吹田市立教育センター	一部の研修で受講者によるアンケートを実施予定。
141	枚方市立教育文化センター	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
142	守口市教育センター	悉皆研修（初任者研修、10年経験者研修）以外では、すべてアンケートを実施
145	明石市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
155	岡山市総合教育センター	一部の研修で、受講者による評価アンケートを実施
158	阿南市教育研究所	書写講習会でアンケートを実施
159	鳴門市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
162	高知市教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施している。
166	香美市立教育研究所	研修評価アンケートを実施して工夫改善に努める。
167	久留米市教育研究所	一部の講座等で評価を実施
181	浦添市立教育研究所	一部の研修で受講者による評価アンケートを実施
187	網走地方教育研修センター	受講者による評価アンケートを行っているが、記述式で簡単なものである。
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	一部の研修で、受講者による評価アンケートを実施している。

3. 研修の評価 ②研修を受講した教員がどのような成果を得たかを評価する工夫(都道府県指定都市)

No	都道府県指定都市機関	所属長調査 8機関
31	和歌山県教育センター学びの丘	初任者研修・10年経験者研修では、1月に研修全体についてのアンケートを実施している。10年経験者研修では1月に受講者の所属長を対象にアンケート調査を実施している。初任研・10年研では各校に学校訪問し、学校長から聞き取り調査をしている。
43	高知県心の教育センター	所属長を対象に調査している
44	福岡県教育センター	・基本(悉皆)研修は、全ての所属長を対象に調査している。 ・専門(希望)研修は、抽出して、所属長を対象に調査している。
52	札幌市教育センター	・英語教員集中研修、10年経験者研修において、研修終了後、所属長を対象に調査している ・所属長対象の評価の在り方について検討課題とし、調査・研究を行うこととしている
63	神戸市総合教育センター	一部の研修(初任者研修、10年目研修)で、所属長を対象に調査している。
64	広島市教育センター	研修の評価については、講座修了時に、指導内容や教材、指導方法についての理解や授業改善のための技能等の向上意識、授業改善への課題意識、研修成果の活用意識等を評価項目としたアンケートを実施し、研修成果の把握に努めている。また、初任者や経験6年目、11年目の教員を対象とした研修講座については、講座修了後に校内での授業公開を義務づけ、実施後、研修内容の定着や授業力の向上等の状況について、指導主事や校長等による評価を行うなど、研修成果を総合的に評価している。
65	福岡市教育センター	・所属長からの一部聞き取り ・一部の研修で、年度末に所属長による評価の実施
66	北九州市立教育センター	校園長会議、教頭会議での協議を通して、管理職から受講後の状況等について聴取
No	都道府県指定都市機関	追跡調査 24機関
1	北海道立教育研究所	教育研究所で開催する専門研修においては、1か月後に学校における活用状況等についてアンケート形式による受講者評価を実施している。
2	北海道立理科教育センター	研修後一定期間後にアンケート調査を実施
4	岩手県立総合教育センター	一部の研修で活用状況調査を実施(研修時にアンケートを配布し、一定期間後に回収)
6	秋田県総合教育センター	平成17年度は、不登校を扱った講座(悉皆研修2講座、希望研修1講座)と軽度発達障害を扱った講座(悉皆研修1講座、希望研修1講座)、計5講座でフォローアップアンケートを実施した。還元方策の実態や受講者の変容等を探るべく、受講者本人と所属長の両方にアンケートを実施した。本年度も同程度のフォローアップアンケートを実施したいと考えている。
7	山形県教育センター	・すべての研修で講座修了後にアンケートを実施している。 ・帰校後にファクシミリによる事後アンケートを実施している。
8	福島県教育センター	職能研修、専門研修において研修後3か月をめぐりに事後のアンケート調査を本人を対象に実
11	群馬県総合教育センター	一部の研修で一定期間後のアンケート調査を実施しているが、平成18年度は拡大する方向で検討を進める。
12	埼玉県立総合教育センター	義務研修・選択研修等すべての研修について次の事業評価を実施 ①研修受講者による評価(アンケート) ②事業担当者の評価 ③受講者の研修成果活用状況調査(全研修の1/6程度が対象) ④担当副所長による評価 ⑤総務担当による評価(対費用効果の観点から) ⑥総合企画長による評価 ⑦所長による評価 ①～③を実施報告としてまとめ、④⑤の評価後、実施報告会を行い、⑥⑦の評価を行う。報告会の内容・所長評価等は全所員に周知。
16	神奈川県立総合教育センター	「英語教員指導力向上研修講座」において、研修後一定期間後にアンケート調査を実施。
18	山梨県総合教育センター	・研修後の追跡調査の実施 ・本センターでは、「理科教育研修」を受講した教員が学校現場でのその成果を検証するために、小・中・高・特の児童・生徒を対象に「押し葉標本作品展」を開催している。本年度は3年目となる。
19	静岡県総合教育センター	一部研修を抽出し、追跡調査を実施し、研修評価に生かしている。
20	長野県総合教育センター	研修後の追跡調査を実施する。(希望研修者の中から無作為に抽出し、実施する。)
22	石川県教育センター	一部の研修で追跡調査を実施
23	福井県教育研究所	後日、一定期間後に、追跡アンケート調査を実施する予定。
24	岐阜県総合教育センター	・一部の研修において、研修後一定期間後にアンケート調査(現場での実践・還元の状況を調査)を実施 ・初任者研修と10年目研修(岐阜県は12年目)においては、校長による評価を実施
29	大阪府教育センター	一部の研修で半年後に研修の成果を報告させている。
34	島根県立松江教育センター	一部の研修で研修後一定期間後に受講者による評価アンケートを実施する予定である。
36	岡山県教育センター	研修後一定期間後にアンケート調査を実施している。
42	高知県教育センター	初任者・10年経験者・管理職研修では、研修後一定期間後にアンケート調査を実施。人権教育セミナーでは、昨年度も参加した者に対し、研修をどのように生かしているかについての調査を実施。
51	沖縄県立総合教育センター	研修後、一定の期間後にアンケート調査を実施している。
53	仙台市教育センター	研修後一定期間後にアンケート調査を実施
57	川崎市総合教育センター	一部の研修において一定期間後に受講者にアンケートを実施
59	名古屋市教育センター	研修後一定期間後にアンケート調査を実施している研修も一部にあり
62	堺市教育委員会教育センター	一部の研修で、研修後一定期間後にアンケート調査を実施
No	都道府県指定都市機関	所属長と本人に追跡調査 9機関
9	茨城県教育研修センター	長期研修終了後に研修野経過をどのように実践に生かしているか、本人と学校長にアンケート形式で実施している。

10	栃木県総合教育センター	・教育事務所、市町村教育委員会等を対象に、研修に対する要望や有効性の聞き取り調査実施 ・教職10年目研修の研修教員とその所属校の校長、英語教員研修の受講者を対象に、研修後一定期間後にアンケート調査を実施 ・研修受講後、自校での実施についてのレポートを提出。(教育相談関係の研修)
17	新潟県立教育センター	研修後の追跡調査を受講者及び所属長に対して行っている
25	愛知県総合教育センター	・初任者研修では、研修終了時に校長、指導教員(拠点校及び校内)、受講者を対象としたアンケート調査を実施 ・平成18年度から、10年経験者研修においても、研修終了時に校長等を対象としたアンケート調査を実施する予定である。
32	奈良県立教育研究所	研修後一定期間後に学校へのアンケート調査を実施
38	山口県教育研修所	・研修後一定期間後にアンケート調査を実施 ・所属長を対象に調査している。
45	佐賀県教育センター	一部の研修において、研修後一定期間後に受講者へのアンケートを実施。受講者及び所属長を対象としている。
46	長崎県教育センター	研修成果活用の自己評価、校長評価を実施
49	宮崎県教育研修センター	特定の研修において、研修終了後一定期間を経て、自己評価シートを用いて成果評価を行う。所属長も所見として評価を行う
No	都道府県指定都市機関	その他の工夫
15	東京都教職員研修センター	研修終了直後に、研修内容を今後校務でどのように生かすかを記入させている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	経験10年研修では、終了後に受講者が「振り返りシート」を作成し、それをもとに校長との面談を行い、研修の成果と今後の課題を評価している。
30	兵庫県立教育研修所	○受講者アンケートの中に受講者の成果を問う項目を設定 ・一般研修受講者への質問項目例 「新しい情報・知識・技能が得られましたか」「受講が問題解決に役立つと思いますか」「今回の研修は教育実践に役立つと思いますか」など ・複数回で実施する「研究講座」受講者への質問項目例 「前回の研修は教育活動・実践に役立ったと思いますか」「前回の研修は、教員としての資質向上にプラスになったと思いますか」など ○県下の小・中・高等学校の各教科部会長における意見聴取及び情報交換(講座編成時) ○高等学校初任者研修における学校との連携 ・初任者研修実施校指導員等連絡協議会での実施内容の報告と意見聴取並びに情報交換。 ・校外研修の成果を各学校での実践に生かすため、研修の実施内容を毎回学校に報告し、校内での研修との連携を図っている。
55	千葉市教育センター	研修終了後、レポート(報告書)を提出している。

3. 研修の評価 ②研修を受講した教員がどのような成果を得たかを評価する工夫(市区町村)

No	市区町村機関	所属長調査 6機関
87	秩父市教育研究所	所属長を対象に調査している
102	相模原市立総合学習センター	所属長による評価を実施。
111	氷見市教育研究所	・感想等を後日所報に掲載 ・所属長を対象に感想等を聞いている
140	八尾市立教育サポートセンター	受講者の所属学校園の校長のアンケートなどにより実施
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	所属長を対象に調査している
168	佐賀市教育研究所	所属長を対象に調査する予定
No	市区町村機関	追跡調査 6機関
80	日立市教育研究所	研修後一定期間後にアンケート調査を実施
81	宇都宮市教育センター	10年目研修における追跡調査を実施(受講者・所属長)。
94	柏市立教育研究所	研修後一定期間後にアンケート調査を実施
117	金沢市教育プラザ富樫	一部の研修で追跡アンケートを実施
122	四日市市立教育センター	前年度は行っていなかったが、本年度は研修内容を、その後の教育実践・職務にどのように生かしていけるか記述式で調査を行う予定。一部研修連続講座に対しては、追跡調査を実施し、具体的な研修成果を把握する。
165	室戸市教育研究所	研修後一定期間後にアンケート調査を実施
No	市区町村機関	所属長と本人に追跡調査
195	住田町教育研究所	所属長、受講者等との面談による調査、聞きとり。
No	市区町村機関	その他の工夫
100	藤沢市教育文化センター	所属長を対象に当センター事業全体に対してのアンケートを実施
109	新潟市立総合教育センター	基本研修では、1年間のまとめやアンケート調査を実施している 専門研修では、特に実施していない
110	長岡市教育センター	研修後、一定期間の中で評価を実施している。
119	美濃加茂市教育センター	研修ごとに「満足度」を数値化し、年3回ほどまとめている
120	豊田市教育センター	研修後のアンケートで、自己評価欄と研修自体の評価欄も設けて客観的に研究を評価し、次年度に生かしている。また、評価を数値化し、前年度と比較もしている。
125	桑名市教育研究所	12月に研修講座全般に関してアンケート調査を実施。研修講座の評価とともに、研修講座がどのように役だったかを検証。
137	東大阪市教育センター	アンケートの中に「自ら課題がみえたか」の項目を入れ、チェック形式で調査
142	守口市教育センター	毎回研修報告書の提出を求め、所属長へ送付。研修内容を報告し伝える場と時間の設定を要
150	加古川市教育研究所	アンケート形式による4段階評価
170	熊本市教育センター	・初任者研修、10年経験者研修では、事後アンケートを研修最終回に記入提出させている。 ・10年経験者研修では、校内での研修の報告書を各校ごとに作成提出させている。
146	姫路市立教育研究所	アンケート(リフレクションシート)に全員が記入する ・受講希望理由 ・講師評価 ・受講後の指導・実践にどう生かすか ・講師への意見・質問
162	高知市教育研究所	研修後の受講者の研修記録の分析

3. 研修の評価 ③研修事業自体を評価する工夫(都道府県・政令指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	外部委員による評価 20機関
1	北海道立教育研究所	運営協議会(外部評価)を開催し、研究・研修事業等の適正化に努めている。
4	岩手県立総合教育センター	①②の結果を運営協議会で検討
8	福島県教育センター	①②の結果を外部からの運営評議員会において検討。
9	茨城県教育研修センター	・感想文の記入結果から研修に対する評価を3段階に分けて評価している。 ・センター評議員(外部評価者)に年1回外部評価を実施してもらう。その結果はWebページで公表している。
11	群馬県総合教育センター	「教職員研修運営協議会(年2回開催)」において研修講座の結果等については協議しているが、平成18年度は研修事業全体に関する外部評価が実施できるよう、本協議会組織運営について検討していく。
15	東京都教職員研修センター	・東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会を年間3回実施し、外部からの評価を研修・研究事業の充実・改善に生かしている。
19	静岡県総合教育センター	受講者アンケートと追跡調査の結果を研修評価委員会で評価している
23	福井県教育研究所	①②の調査結果を「福井県教育研究所等運営協議会」で検討。
27	滋賀県総合教育センター	・研修に対する評価を数値化することで分析 ・記述式評価をもとに効果を分析 ・総合教育センター運営協議会を組織し、事業・研修について外部評価を実施
30	兵庫県立教育研修所	学識経験者、市町教育長、県教育委員会事務局職員及び公立小・中・高等学校の教職員の代表者等からなる「運営協議会」(年2回)で、講座での研修の成果やその活用方法等について意見を聴取している。
31	和歌山県教育センター学びの丘	初任研、10年研では実施協議会で検討している。 幼稚園等教員研修では運営協議会で検討している。
37	広島県立教育センター	H17年度、外部評価者として日本評価学会に協力を依頼し、研修効果を総合的に評価した。
44	福岡県教育センター	①②の結果を外部評価委員会で検討している。
45	佐賀県教育センター	教育センター事業全体に対して外部評価委員会で検討している。
46	長崎県教育センター	・年5回の事業評価検討会議を開催 ・外部評価として教育センター運営評議会も開催
50	鹿児島県総合教育センター	教育センター協議会(規則で設置)で評価
52	札幌市教育センター	・初任者研修、10年経験者研修、新規採用養護教諭研修に対して、校長等連絡協議会を実施し、研修事業自体の評価をしている ・①②の結果をもとに、教育センター内部において研修の効果を検討している
55	千葉市教育センター	千葉市教育センター運営協議会で、外部委員による検討
64	広島市教育センター	研修事業の評価については、研修事業に関するアンケートを教育センターの内部Webページ上で実施し、結果を分析することにより研修事業の評価を行っている。また、校長会代表者、学識経験者等で組織するセンター協議会を実施し、研修事業の工夫・改善の方向性について検討している。
65	福岡市教育センター	外部委員会等で検討
No	都道府県指定都市機関	教育センター内部で評価 17機関
2	北海道立理科教育センター	①②の結果を調査研究部で分析
6	秋田県総合教育センター	平成17年度の研究で、講座の存廃に関わる資料として「事業評価シート」を作成した。今年度はこのシートを活用して、所内で事業評価を行う計画である。なお、過去に外部監査が入った例はあるが、現在のところ外部による評価は考えていない。
12	埼玉県立総合教育センター	●義務研修・選択研修等すべての研修について次の事業評価を実施 【内容】 ①研修受講者による評価(アンケート) ②事業担当者の評価 ③受講者の研修成果活用状況調査(全研修の1/6程度が対象) ④担当副所長による評価 ⑤総務担当による評価(対費用効果の観点から) ⑥総合企画長による評価 ⑦所長による評価 ①～③を実施報告としてまとめ、④⑤の評価後、実施報告会を行い、⑥⑦の評価を行う。報告会の内容・所長評価等は全所員に周知。
16	神奈川県立総合教育センター	「英語教員指導力向上研修講座」において、①及び②の結果を研修講座に係る検討委員会で検討。
18	山梨県総合教育センター	①②の結果を研修委員会及び部長会議で検討。
32	奈良県立教育研究所	・研修講座評価表の作成 ・研修講座運営協議会で検討
36	岡山県教育センター	①、②の評価を基に、担当が自己評価し、事業評価検討委員会で2次評価をし、全所員で研修講座反省会を開催している。
38	山口県教育研修所	研修講座担当者による自己評価を実施
42	高知県教育センター	①②の結果を、センター内で検討。 教育次長を委員長とした各課の課長が集まる研修企画委員会において、教育センターの研修内容を検討。
43	高知県心の教育センター	①②の結果を内部評価委員会で検討
47	熊本県立教育センター	平成17年度から、第1次評価として講座主査等が事業評価シートを作成し、第2次評価として所長副所長等で構成する会議において総合的な評価を実施し、次年度の事業の見直しを行っている。
49	宮崎県教育研修センター	①②の結果及び関係教育事務所関係課からの聴取意見等をもとに事業評価を実施
51	沖縄県立総合教育センター	○①と②の結果を研修統括部会で検討し、次年度の研修内容等に生かしている。
53	仙台市教育センター	モニター制をつくり一部の研修を評価している

57	川崎市総合教育センター	・①②に基づく研修担当者による評価 ・センター運営委員会(学識経験者、学校関係者、保護者等により構成)による評価
59	名古屋市教育局センター	①②の結果を当センター内で分析・検討
63	神戸市総合教育センター	受講者アンケート、受講者数などを資料に、研修室ワーキングを行い、検討している。
66	北九州市立教育センター	①②の結果を教育センター内で検討
No	都道府県指定都市機関	研修効果と費用を分析 8 機関
10	栃木県総合教育センター	・アンケートやヒヤリング調査をもとに、研修効果と費用を分析。 ・①の結果等をもとに、担当者による自己評価の実施。
22	石川県教育センター	・①②の結果を事業評価検討会議で検討 ・研修効果と費用を分析
25	愛知県総合教育センター	①②の結果を基に、研修効果と費用等を検討し、次年度の研修計画に生かしている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・事務事業評価システムでの評価。研修効果と費用の分析も含む。 ・初任者研修では、外部の関係者で組織する実施協議会により、研修ごとに効果を評価し、次年度の研修構築に反映している。
33	鳥取県教育センター	・評価アンケートに対し目標値を設定。 ・研修効果と費用の分析も検討中。
39	徳島県立総合教育センター	研修効果と費用を分析している。
48	大分県教育センター	・「教職員研修連絡調整会議」等の教育研究団体関係部会において、各研究団体の代表から研修の効果的な実施等について意見を求めている。 ・研修の有効度を数値で一覧表に出すとともに、ホームページで公開している。
54	さいたま市立教育研究所	研修会終了後に報告書を提出し、その資料を基に、年度末には、研修効果や費用等を分析している。
No	都道府県指定都市機関	その他の工夫
7	山形県教育センター	隔年ごと、全校種の教頭を対象に研修講座等に関するアンケートを実施している。
41	愛媛県総合教育センター	県下の学校に対して評価アンケートを実施している。
58	静岡市教育センター	外部評価は導入していないが、事後評価シートを作成し、研修授業の必然性、参加者ニーズの充足度、参加率、所用経費(1人あたり)、目的の達成度の5点から事業評価に努めている。

3. 研修の評価 ③研修事業自体を評価する工夫(市区町村)

No	市区町村機関	外部委員による評価 14 機関
69	函館市南北海道教育センター	当教育センター運営協議会や学校長へのアンケートを実施し評価を得ている。
72	十和田市教育研修センター	所属長と教育委員会の担当者をメンバーとする企画運営委員会で検討している。
73	八戸市総合教育センター	センター運営協議会を開催し、外部評価を受け、出された意見並びに次年度に向けての改善策を各学校等へ通知している。
94	柏市立教育研究所	運営委員会にて外部評価をいただいている
99	横須賀市教育研究所	情報教育関係の研修においては、②の結果を外部評価委員会で検討
102	相模原市立総合学習センター	小・中校長会、教育研究会等においてアンケート調査を実施し、研修評価と次年度への要望等から研修事業について評価を行っている。
104	鎌倉市教育センター	教育センター運営協議会においてセンターの研修事業に対しての評価を受けている
108	伊勢原市教育センター	運営委員会で検討
110	長岡市教育センター	17名からなる運営委員会を年に3回実施し、事業自体の外部評価としている。
111	水見市教育研究所	校長、教頭、教務主任、教諭、教育委員会主幹からなる運営委員会で検討
118	大垣市教育研究所	①②の結果を研究所運営委員会等で検討
119	美濃加茂市教育センター	教育センター運営委員会で、年3回検討している。
122	四日市市立教育センター	センター運営協議会の場で外部委員含めて検討。
129	長岡京市立教育センター	外部評価委員会で検討
140	八尾市立教育サポートセンター	受講者の所属学校園の校園長のアンケートなどにより実施
146	姫路市立教育研究所	①②の結果を外部評価委員会(研修運営協議会)で検討する
149	伊丹市立総合教育センター	センター運営協議会を実施し外部評価を行っている
155	岡山市総合教育センター	教育課題検討委員会(外部評価委員会)及び初任者研修実施協議会で検討している。
156	倉敷教育センター	年度末に運営委員会を開催し、内容や方法についての外部評価を求めている。
157	徳島市教育研究所	外部の教育関係者を運営委員に委嘱し、運営委員会(年2回)にて各事業・研修の運営等について協議を行っている。
162	高知市教育研究所	高知市立学校教職員研修協議会で検討
181	浦添市立教育研究所	研究所運営委員会で事業報告を行っている。
190	後志教育研修センター	①の結果を外部評価委員会で検討
199	南部広域行政組合島尻教育研究所	すべての研修で受講者による評価アンケートを実施したり、研究所の運営委員から事業について評価を得ている。
No	市区町村機関	教育センター内部で評価 22 機関
75	盛岡市教育研究所	①のアンケート結果をもとに、受講者の満足度、事業のねらいの達成状況等を内部で検討している。
80	日立市教育研究所	内部組織で評価
87	秩父市教育研究所	①、②の結果を組織内で総合的に検討している。
89	所沢市立教育センター	事務事業評価を実施
90	飯能市教育センター	研修指導者や受講者による評価アンケート等により実施
93	松戸市教育研究所	①、②の結果により評価
109	新潟市立総合教育センター	①②の結果を内部で検討
125	桑名市教育研究所	研修講座の評価アンケートのとりまとめと研修全般に関するアンケート調査の結果より、研究所内で本年度の研修講座の反省及び次年度の方向性を模索。
130	八幡市教育研究所	所内や市教育委員会指導主事を交えた場での検討
132	亀岡市教育研究所	事業評価は実施し、次回の研修に生かす工夫はしている。
134	高槻市教育センター	事務事業評価による評価

137	東大阪市教育センター	アンケート結果を集約し、研修効果を分析
138	吹田市立教育センター	年度末での所内会議において成果等の考察を行い、次年度の研修計画の立案検討を行う。
142	守口市教育センター	アンケート結果、および自由回答の欄の意見を元に、次年度の研修を検討。
150	加古川市教育研究所	アンケート形式による4段階評価
151	川西市教育情報センター	年度末に総括評価を行い、実態を把握し、次年度に活かす
160	高松市教育文化研究所	研究所内での評価検討会を実施
167	久留米市教育研究所	内部評価と校長会の意見参照
168	佐賀市教育研究所	業務スケジュールによる評価で進捗状況を把握
169	長崎市教育研究所	所内において、年度末に分析反省をしている。
189	留萌管内教育研究所	①のアンケートをもとに、研究所員で会議をもち、評価・改善を行っています。
198	清武町教育センター	研究員全員による「課題研究」の成果と課題の反省
No	市区町村機関	研修効果と費用を分析 9機関
71	弘前市教育研究所	事業の見直しを年2回行い、研修効果と費用を分析
78	山形市教育研究所	研修効果と費用を分析
107	大和市教育研究所	研修効果と費用を分析
117	金沢市教育プラザ富樫	研修効果の分析
123	松阪市子ども支援研究センター	一部の研修（乳幼児教育研修）については、市の事務事業評価システムにより、研修効果と費用を分析
128	守山市立教育研究所	市の行政施策の見直しとしての事務事業評価の中で、研修効果と費用の分析を行っている。
139	寝屋川市教育研修センター	市の施策のひとつとして、研修効果と費用を分析している。
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	研修効果と費用を分析
171	八代市教育研究所	研修効果と費用分析
No	市区町村機関	その他の工夫
179	沖縄市立教育研究所	・校内研修での報告会をもっているか ・委員会研修での事例報告者として活用しているか
188	上川教育研修センター	・各学校及び諸関係機関・団体による1年を振り返ってのアンケート評価 ・3年に1度、次期研修講座策定のため管内全教職員を対象としたアンケート調査
195	住田町教育研究所	学力検査・学習定着度状況調査等の結果による研修効果の検証・分析。
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	来館者に評価を依頼している。

4. 学校評価(都道府県指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	教育センターが学校評価のモデルや手引き書を作成 8 機関
1	北海道立教育研究所	教育研究所が教育委員会と協力して学校の評価モデル手引き書等を作成配布し、各学校が独自の判断の下に実施している。
8	福島県教育センター	教育委員会が学校評価の基本枠を提示。教育センターが学校評価の理論実践面での資料集を提供し、各学校の独自の判断で実施。
10	栃木県総合教育センター	・教育委員会が、県立学校長あてに学校評価に係る計画書及び報告書の提出を通知。 各県立学校は学校評価に関する計画書を提出、取組状況を報告。 ・県総合教育センターが、小中学校の実践をもとに「学校評価に関する参考資料(小中学校編)」を作成・配付(平成18年3月)。平成18年度は、小中学校の実践をもとに外部評価(主に授業評価)に関する参考資料を作成予定。 ・幼児教育センターが「幼稚園における学校評価の手引き」「幼稚園における学校評価の手引きの活用」を合本で印刷製本し配布。今後、研修等でその活用を図る。
27	滋賀県総合教育センター	平成16年度までの3年間、教育センターが作成した「学校評価システムの確立に関する調査研究」の成果をもとに各学校が独自に実施
40	香川県教育センター	平成16年2月に、教育センターの調査研究事業の成果として「学校評価サポートブック」を作成した。平成16年9月には県教育委員会が「学校評価システム事例集」を、平成16年11月には県教育委員会が「県立学校の評価のガイドライン」を出した。
46	長崎県教育センター	教育センターが手引き書を作成(H14)し、各学校に配布 各学校は学校独自の書式を作成し実施結果公表
51	沖縄県立総合教育センター	教育委員会より「学校自己評価の手引き」「文部科学省の学校評価指定研究報告書」を提示 総合教育センターより「実践的な学校評価のすすめ方」を提示
56	横浜市教育センター	教育委員会が「市学校情報公開指標」を作成・通知するとともに、教育センターが「学校評価実践事例集」を作成し、全校に配布。17年度より全校で学校評価システムの導入・実施を行っている。
No	都道府県指定都市機関	教育センターが学校評価に関する研究や研修を実施 6 機関
6	秋田県総合教育センター	小中学校に関しては、県教育庁義務教育課が、平成15年度末に「学校評価」の手引き書を各学校に配布し、校長会等を通じて活用の徹底を図っている。 当センターでは、教職10年経験者研修や新任教務主任研修講座で、学校評価の意義や先進例の紹介、自校の実態の紹介と共通課題に基づく協議等を実施している。また、各職務研修の中に含まれるマネジメント研修において、自校の活性化の方策の一つとして学校評価を取り上げて
18	山梨県総合教育センター	平成14年度の主事研究において、「学校に自己点検・自己評価の推進」について研究を行い、学校評価表のモデルを示し、発表した。研究成果を活用しての実施については、各学校の判断で行った。
25	愛知県総合教育センター	・教育委員会が、平成14年度から3年間、「学校の評価システムの確立に関する調査研究実践校(小中学校2校、県立学校2校)」を指定。さらに、平成16年度には県立学校6校を調査研究校に指定し、これら県立学校8校による「学校評価システム推進会議」を設置して、学校評価を進める上での課題について情報交換及び研究協議を進めてきた。これらの成果を踏まえ、平成17年度から全県立学校において「学校評価システム」を導入。 ・総合教育センターでは、学校評価に関する研修として、平成16年度から県立学校新任校長研修において(平成15年度は単独事業として)、「組織マネジメント研修」を実施。平成18年度より、教育研究調査事業として「学校評価の在り方に関する研究」を小中高各2校、盲聾養学校で2校、合計8校で研究調査を実施。
30	兵庫県立教育研修所	○各学校が学校評価の手引き書「学校評価ハンドブック」(兵庫県教育委員会発行 平成16年3月)により、その実態に応じて実施している。 ○当所では学校評価に関する講座を設け、実施について支援を行っている。 ・「小中学校 学校評価入門講座」(基本的な考え方や効果的な活用方法など) ・「高等学校 ミドルリーダーのための学校評価研究講座」(企画案、校内研修の進め方など)
41	愛媛県総合教育センター	県内小中学校における学校評価の実態を調査し、学校が学校評価を改善していくための課題と対策についてまとめた。 各学校が独自の判断で実施している。
47	熊本県立教育センター	本教育センターにおいて、小学校中学校県立学校の各校種1校ずつ、研究協力校を依頼して、共同研究という形で学校評価の研究を進めている。
No	都道府県指定都市機関	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書を提示 4 2 機関
3	青森県総合学校教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している
4	岩手県立総合教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施(H16は県立学校、H17は市町村立学校に手引き書を提示)
5	宮城県教育研修センター	公立高等学校は、教育委員会が学校評価の手引き書・書式・評価項目のモデルを提示し、各学校が独自に作成し、実施。公立小中学校は、各学校が実施の有無も含めて、独自の判断で実
7	山形県教育センター	・調査研究協力者会議が作成した手引き書を全学校に配布している。 ・全県規模の研修会を開催するなど学校の取り組みを支援している。
9	茨城県教育研修センター	・茨城県教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示している。市町村教育委員会の指導のもと、各学校が主体的に評価項目や評価結果の公表などを「実施している」。
11	群馬県総合教育センター	平成15年度から群馬県「学校評価システム」により全公立学校が共通の評価項目と学校独自の評価項目とを併用し、全校共通の様式を用いて学校評価を実施している。その結果、平成17年度実施状況調査において次のような結果を得た。 ・県内全ての公立学校で内部評価と外部評価を実施している。 ・外部評価の結果を全ての中学校、盲・聾・養護学校が保護者や地域住民に公表している。 ・公表の方法としては、学校通信、学年・学級通信、保護者集会、地域懇談会、地域回覧板、Web頁等が多い。

12	埼玉県立総合教育センター	教育委員会が学校評価のモデル手引き書書式標準例を提示し、全県立学校で実施。評価項目は、教育委員会が定めた共通項目に各学校の状況に合わせた項目を加える。
15	東京都教職員研修センター	教育委員会がモデル（手引き書）を作成、提示し、学校の判断で実施している。ただし、区市町村教育委員会単位で、共通の評価項目内容等を決めているところもある。
16	神奈川県立総合教育センター	県教育委員会が県立学校に対し、「学校評価システムの手引」に基づいて実施している。各市町村教育委員会が市町村立小中学校に対し、「学校評価を進めるために（手引）」を提示して実施している。
17	新潟県立教育センター	県教育委員会の手引きに基づいて、実施している。県立教育センターが独自に実施しているものはない。
20	長野県総合教育センター	教育委員会が学校評価のモデル手引き書書式を提示し、全学校で実施。
21	富山県総合教育センター	教育委員会が学校評価に関する要綱を定め、平成17年度から全ての県立学校で実施し、評価については公開されている。
22	石川県教育センター	教育委員会が学校評価のモデル手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
23	福井県教育研究所	各学校が独自に実施している。市町教育委員会単位で学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が実施している地域もある。
24	岐阜県総合教育センター	各学校が学校評価を実施し、webで公開している。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	県内すべての県立学校と6割の小中学校では、教育委員会が提示した三重県版「学校経営品質」の手引き書書式により実施している。平成18年度以降は、県内すべての小中学校に拡大させる予定。
28	京都府総合教育センター	教育委員会が学校評価のハンドブック等を作成し、平成17年度より全校で実施（試行は平成16年度全校で実施）
29	大阪府教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
31	和歌山県教育センター学びの丘	教育委員会が全校に同じ書式の学校評価を依頼しているが、評価内容の一部については学校の判断で独自の項目の追加も可としている。
32	奈良県立教育研究所	・教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、平成17年度から県立学校で実施した ・管理職の希望者を対象に学校評価に関する研修を実施している
33	鳥取県教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施。
34	島根県立松江教育センター	教育委員会が学校評価の手引を提示し、各学校が独自の方法で実施している。
36	岡山県教育センター	教育委員会が学校評価のモデル手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
37	広島県立教育センター	・小・中学校においては、市町教育委員会単位により書式を統一して実施している。 ・県立学校においては、県教育委員会が提示する「学校評価システム」をもとに各学校が独自の書式で実施している。
38	山口県教育研修所	教育委員会が学校評価のガイドブックを発行し、それにより全ての県立学校で実施
39	徳島県立総合教育センター	「検討委員会」の答申を踏まえ、モデル・手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
42	高知県教育センター	教育委員会が、公立学校と私立幼稚園に対し共通評価項目を設定して実施。また、共通評価項目に加えて各学校が独自の項目を設定して実施するところもある。
44	福岡県教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、全ての学校が実施している。
45	佐賀県教育センター	昨年度と同様に、県教育委員会が学校評価の手引き書共通の評価項目各学校が設定する評価項目評価表の様式例を提示し、それを受けて各学校が目標を設定して実施する。
48	大分県教育センター	県教育委員会は、当該学校の教育活動やその他の学校運営の状況について、点検及び評価する「学校自己評価」に加え、「外部評価」を加味した「学校評価システム」を進めている。
49	宮崎県教育研修センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
52	札幌市教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
53	仙台市教育センター	教育委員会が学校評価員の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
54	さいたま市立教育研究所	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の内容で実施している。
57	川崎市総合教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
59	名古屋市教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
60	京都市総合教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、平成15年度より全学校・園で「外部評価を含む学校評価」を実施している。評価者、評価票については各学校・園の実態に応じて工夫している。
61	大阪市教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施
62	堺市教育委員会教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
63	神戸市総合教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施。
65	福岡市教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
66	北九州市立教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施

4. 学校評価(市区町村)

No	市区町村機関	教育センターが学校評価のモデルや手引き書を作成 3機関
91	船橋市総合教育センター	教育センターが学校評価の手引きを提示。実施については学校の判断による。
149	伊丹市立総合教育センター	教育センターが学校評価の手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施
158	阿南市教育研究所	教育センターが学校評価の手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施
No	市区町村機関	教育センターが学校評価に関する研究や研修を実施
83	足利市立教育研究所	・研究所がモデル校で研究を行い、情報を各校に提供した。 ・校長会による検討会をもち、それを受け各校で随時、取り組んでいる。
No	市区町村機関	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書を提示 47機関
71	弘前市教育研究所	県教育委員会で作成した「学校評価システムの手引」(16.2)を参考に、各学校が独自の判断で実施
72	十和田市教育研修センター	教育委員会の指導で、各学校が実態に応じた評価を実施している。

73	八戸市総合教育センター	市の学校教育指導の方針評価表による全小中学校対象に学校評価を依頼し、集計後、結果とその考察を加え、すべての小中学校へ返している。
78	山形市教育研究所	教育委員会が学校評価のモデルを提示し、各学校がそれぞれの実情に応じて活用・実施
84	前橋市教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
96	千代田区立教育研究所	全校に同じ書式による学校評価を依頼
97	目黒区守屋教育会館	目黒学校教育プランに基づく教育施策として実施している。各学校毎に評価を行い、それを提出する。教育研究所は学校評価にはかかわらない。
101	平塚市教育研究所	全校に同じ書式による学校評価を依頼。
103	厚木市教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
104	鎌倉市教育センター	平成14年3月に教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、以後は、各学校の独自の判断で実施している。
107	大和市教育研究所	文科省「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」を活用し、学校評価に取り組むよう依頼
109	新潟市立総合教育センター	県教育委員会が提示した「学校評価の手引き」をもとに、共通評価項目を中心として、各学校が独自の判断で実施している
110	長岡市教育センター	教育委員会が学校評価の手引き、書式を示し、全校が原則として同じ書式のもとで実施している。評価項目、評価基準は各学校ごとに設定している。
111	氷見市教育研究所	学校評価システム研究委員会で、学校評価について研究（県教育委員会が、学校評価のモデルを示し、各学校で実施）
113	高岡市教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書書式を提示し、各学校独自の判断で実施。
115	小松市教育センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、実施
118	大垣市教育研究所	教育委員会が全小中学校に同じ書式による学校評価を依頼している。
120	豊田市教育センター	教育委員会が学校評価のモデル手引き書書式を提示し、全校が同じ書式により実施している。
122	四日市市立教育センター	教育委員会が、全校に同じ書式による学校評価を依頼。
124	伊勢市教育研究所	学校教育課が担当
125	桑名市教育研究所	学校教育課指導係より、学校評価の書式を示して依頼。
127	彦根市教育研究所	教育委員会が、学校評価のモデル手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している
130	八幡市教育研究所	府教育委員会指導の下、市教育委員会として各校に対して項目を示し実施
133	豊中市教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施。
134	高槻市教育センター	教育委員会が書式例を提示し、それをもとに全校で実施
135	池田市教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書書式を提示し、各学校が独自の判断で実施。
136	茨木市教育研究所	全校に同じ書式による学校評価を依頼
137	東大阪市教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
138	吹田市立教育センター	教育委員会が学校評価のモデル・手引き書・書式を提示し、各学校に学校教育自己診断の実施を指導している。
139	寝屋川市教育研修センター	教育委員会が学校評価のモデル、書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している。教育研修センターで管理職、中堅教員を対象に、組織マネジメント研修を行い、そこで学校評価について研修している。
140	八尾市立教育サポートセンター	大阪府教育委員会のモデル・手引きを提示し、全校で実施
141	枚方市立教育文化センター	教育委員会が学校評価（学校教育自己診断）のモデル・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
145	明石市教育研究所	兵庫県教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
146	姫路市立教育研究所	兵庫県教育委員会が学校評価の書式を提示し、各学校が独自の判断で実施している
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
150	加古川市教育研究所	教育委員会学校教育課が所管
151	川西市教育情報センター	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
152	尼崎市立教育総合センター	学校教育課が所管し、学校評価の書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
154	天理市教育総合センター	平成17年度に学校評価委員会を設置し、外部評価（保護者対象）のマニュアルを作成し、各学校が独自の判断で実施。委員会は平成18年度も継続して審議。
155	岡山市総合教育センター	教育委員会が、学校自己評価の基本指針を提示したり、教育課程編成の説明会や協議会等を開いたりして、各学校が実施している。
156	倉敷教育センター	倉敷市教育委員会が学校評価のモデル・手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
162	高知市教育研究所	学校教育課 実施 共通評価項目を設定（各校では、独自の項目を追加して実施）
163	南国市立教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
165	室戸市教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校が独自の判断で実施
166	香美市立教育研究所	教育委員会が手引き書を提出し、各学校が独自に実施している。
168	佐賀市教育研究所	教育委員会が学校評価の手引き書・書式を提示し、各学校の特色に応じた評価項目を設定し実施
169	長崎市教育研究所	県教育委員会が、学校評価のモデルや手引き書を提示し、各学校が独自の判断で実施している。
No	市区町村機関	各学校が独自の判断で実施 19 機関
69	函館市南北海道教育センター	センターにおいて実施していないが、各学校で独自に行っている。
74	青森市教育研修センター	各学校が独自の判断で実施
76	二戸市教育研究所	各学校が独自に書式を作成して実施している。
77	秋田市教育研究所	各学校が独自の判断で実施
79	米沢市教育研究所	各学校が独自の判断で実施
81	宇都宮市教育センター	各学校に任せている。
82	佐野市教育センター	各学校が独自の判断で実施
87	秩父市教育研究所	各学校独自で実施

88	越谷市教育研究所	各学校が独自の学校評価を作成・実施している。
92	市原市教育センター	各学校が独自の判断で実施（ほとんどの学校で実施している）
94	柏市立教育研究所	学校が独自に学校評価を行い、可能な範囲で公開している
102	相模原市立総合学習センター	各学校が独自に実施。
117	金沢市教育プラザ富樫	各学校が独自の判断で実施
123	松阪市子ども支援研究センター	各学校独自に実施
143	箕面市教育センター	各校で課題を協議し、実施。
144	芦屋市立打出教育文化センター	各学校で独自の判断で実施。学校数が少ないので、学校評価の研修を行い、全学校長が集まった時に学校の情報交換を行い、主なラインが決まってくる。
161	新居浜市教育研究所	各学校が独自の判断で実施
171	八代市教育研究所	各学校が独自の判断で実施
183	名護市立教育研究所	各学校の判断で実施

5. 指導力不足教員を対象とした研修(都道府県指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	基本的に1年間研修 37機関
3	青森県総合学校教育センター	指導力不足教員として認定した教員を、4月1日から翌年の3月31日までの1年間を研修期間とし、センターや所属所等で研修を実施している。センター研修においては、指導力不足教員ごとに、共通研修と個別研修からなる研修プログラムを作成して、実施している
4	岩手県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(単一コース) ・上記に加えて、指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修も実施している
5	宮城県教育研修センター	指導力不足教員として認定した教員を対象に、特別研修プログラムに基づき研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
6	秋田県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。
8	福島県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象に、特別な研修を実施。(基本的に研修期間は1年間)
9	茨城県教育研修センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
12	埼玉県立総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象として、実施要項に基づき特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
13	千葉県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。
17	新潟県立教育センター	県教育長が「指導が不適切な教員」と認定した教員のうち、県立教育センターにおける研修を命じられた教員を対象に、特別な研修を実施(単一コース)
18	山梨県総合教育センター	指定研修員を対象とした特別な研修を実施(本年度は1年間研修員のみ)
21	富山県総合教育センター	平成16年度から、指導力不足と認定された教員を対象とした、特別な研修を実施している。(基本的に研修期間は1年間)
22	石川県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(単一コース)
26	三重県教育委員会事務局研修分野	平成17年度に同じ。
28	京都府総合教育センター	指導力不足教員を対象とした研修を対象者の実態に応じて実施(主管は、教育委員会)
29	大阪府教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。(個々の事案に応じた研修期間を設定し、研修計画を立案して実施。)
30	兵庫県立教育研修所	指導力向上を要する教員に該当すると認定された教員に対し、指導力の向上を図るために、該当教員の課題に応じた研修を実施。基本的に研修期間は1年間
31	和歌山県教育センター学びの丘	審査委員会により指導力不足教員と認定した教員を対象とした特別な研修を実施している。
32	奈良県立教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している
36	岡山県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(原則として1年を単位とする)
38	山口県教育研修所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を共通研修プログラム及び各自の課題に応じた個別研修プログラムで実施(基本的に研修期間は1年間)
39	徳島県立総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。(研修期間は原則として1年間)
41	愛媛県総合教育センター	・指導力不足等教員として認定された者のうち、校外研修を命じられた者を対象とした、特別な研修を実施している(1年間の単一コースではあるが、共通・個別の研修内容を設定)。 ・指導力不足教員として認定された者のうち、校内研修を命じられた者を対象とした支援プログラムを実施している。 ・校外研修を解除された者のフォローアッププログラムを実施している。
42	高知県教育センター	指導を要する教職員等を対象とした、特別研修を実施(研修期間は原則1年間)。また、指導を要する教職員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教職員を対象とした研修を実施。
44	福岡県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。(基本的に研修期間は1年間)
45	佐賀県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。(基本的に研修期間は1年間)
46	長崎県教育センター	指導力不足教員として認定した教員に係る特別研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
47	熊本県立教育センター	指導力不足教員と認定した教員を対象とした、特別な研修を本教育センターで実施している。原則として、単一コースで実施している。
48	大分県教育センター	所属校での校内研修を実施するとともに、該当教諭の不足している部分を県教育センターにおける研修講座の受講により補完する。
52	札幌市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修を実施している
53	仙台市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
55	千葉市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
56	横浜市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施。センターにおいて教育公務員としての基本的研修、専門性に関わる研修等の研修を行い、所属校において授業研究を伴う研修等を行う。福祉施設や保育園などでの体験研修も行う。
57	川崎市総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間)
59	名古屋市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施(基本的に研修期間は1年間、対象となる教員ごとに研修計画を立案して実施)

60	京都市総合教育センター	・関係各課の連携の下、指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は1年間）。 ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象に校長と連携して学校訪問し、授業力向上を主目的に指導を実施。
63	神戸市総合教育センター	・指導力不足教員と認定した教員を対象に、各教員の実態に応じた研修計画を立て、実施している。 ・教育委員会関係各課と教育センターでプロジェクトチームを結成し、推進室会議を行い、指導力向上支援システムを構築している。
66	北九州市立教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は1年間）
No	都道府県指定都市機関	基本的に半年間研修
19	静岡県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は6ヶ月間）
23	福井県教育研究所	指導力不足等の教員と認定された教員を対象とした、特別な研修を実施。（基本的に研修期間は6ヶ月間） 基本的な研修カリキュラムをもとに個に応じた研修プログラムを作成し、実施。
58	静岡市教育センター	本年度より、指導力不足教員研修を実施する。（基本的に研修期間は6ヶ月間）
No	都道府県指定都市機関	複数コースを設定 11機関
1	北海道立教育研究所	教育委員会が指導力不足教員として認定した教員を対象に、対象者の状況に応じた特別な研修を実施している。 （研修実施期間は、本人の状況に応じて3年間までとしている）
7	山形県教育センター	指導不適切と認定された教員を対象に特別研修を実施している。 ①類型Ⅰ 所属校における6ヶ月の特別研修（所属校及び市町村教委が実施主体、県教育センターは研修支援） ②類型Ⅱ 県教育センターにおける6ヶ月の特別研修 ③類型Ⅲ 県教育センターにおける12ヶ月の特別研修
10	栃木県総合教育センター	・指導不適切と思われる教員に対し、指導力向上支援を目的とした特別な研修を実施。（研修期間は3か月、週1日程度通所） ・指導不適切教員と判定した教員に対し、特別な通所研修を実施。（研修期間は6か月～1年、毎日）
11	群馬県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（2コース設置、基本的に研修期間は1年間）
15	東京都教職員研修センター	・指導力不足教員として認定した教員に対して、その状況により、長期・通所・短期の3コースに分けて研修を実施している。 ・指導力不足教員には、センターを会場とする研修、外部施設での研修、所属校での研修を実施している。
16	神奈川県立総合教育センター	指導力不足教員として決定された教員を対象とした、指導力向上研修講座を実施（基本的に研修期間は1年間。認定内容に応じて週3日コース、週1日コースを実施）。
20	長野県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（複数コースを設定）
24	岐阜県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施 （具体的には、各学校での指導ができない者を「第2ステージ」として市町村教育委員会を中心に研修し、その次の段階として、分限免職を含めた評価研修「第3ステージ」を実施。「第3ステージ」では年間を通じて総合教育センターが研修を実施）
25	愛知県総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象としてA・Bの2コースを開設し、受講者個々の実態に応じた研修を行っている。（A：週4日センター・1日所属校、B：週1日センター・4日所属校） ・1年間を次の三段階に分け、各期の目標を明確にし、受講者の意識向上を図っている。 ○原因分析プログラム（4月）：指導力不足の原因を探る。面接、面談、諸検査等を実施。 ○研修プログラム（5月～11月、1月～3月）：教科指導力、コミュニケーション能力、実務能力等の養成を図る。模擬授業、作文、面談、他職種体験研修等を実施。 ○成果判定プログラム（12月）：研修を通して職場復帰するための指導力が回復したか
27	滋賀県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象に、6ヶ月を1期として最長2年の特別研修を実施
33	鳥取県教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施。（校内研修と校外研修の2つのコースがある。基本的には1年間の研修とするが、最大3年まで継続）
34	島根県立松江教育センター	児童生徒等に適切な指導が行えない教員を「研修を要する教員」と認定し、実態に応じて、教育センターを中心とした研修と所属校を中心とした研修に区分し、実施している。
37	広島県立教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象に、特別な研修を実施している（認定内容に応じて長期研修〔1年〕、短期研修〔3か月＋月1日〕、通所研修〔月2日〕がある）。
40	香川県教育センター	県教育委員会の「指導力不足等教員などへの対応に関する要綱」に基づき、5ヶ月の短期研修と1年の長期研修及び2年目の長期再研修を実施している。
49	宮崎県教育研修センター	指導力不足教員として認定した教員を対象に、特別な研修「資質向上特別研修」を実施している（研修期間は原則として1年とし、最長2年とする）
50	鹿児島県総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は6ヶ月、最長1年）
54	さいたま市立教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（認定内容に応じて3ヶ月の短期コース、6ヶ月の中期コース、1年間の長期コースがある）
61	大阪市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を教育委員会が実施（研修期間は1サイクル4ヶ月間）
62	堺市教育委員会教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（認定内容に応じて3ヶ月コース、6ヶ月コース、1年コースがある）

64	広島市教育センター	校内研修（主に校長等の指導の下で所属校において行う研修）、長期研修（所属校を離れて教育センター等において行う研修）、通所研修（所属校における研修に加えて一定の期間教育センター等に通所して行う研修）を、教員個々の課題や態様に応じて実施することとしている。
65	福岡市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（教育センター中心コース及び学校中心コースを実施）
No	都道府県指定都市機関	認定せずに、課題のある教員を対象とした研修を実施（再掲） 5機関
4	岩手県立総合教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（単一コース） ・上記に加えて、指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修も実施している
10	栃木県総合教育センター	・指導不適切と思われる教員に対し、指導力向上支援を目的とした特別な研修を実施。（研修期間は3か月、週1日程度通所） ・指導不適切教員と判定した教員に対し、特別な通所研修を実施。（研修期間は6か月～1年、毎日）
42	高知県教育センター	指導を要する教職員等を対象とした、特別な研修を実施（研修期間は原則1年間）。また、指導を要する教職員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教職員を対象とした研修を実施。
52	札幌市教育センター	・指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修を実施している
60	京都市総合教育センター	・関係各課の連携の下、指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は1年間）。 ・指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象に校長と連携して学校訪問し、授業力向上を主目的に指導を実施。
No	都道府県指定都市機関	制度はあるが対象者がいない
51	沖縄県立総合教育センター	県立学校教員で指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施しているが、平成17年度・18年度に対象となる教員はいない。
5. 指導力不足教員を対象とした研修(市区町村)		
No	市区町村機関	指導力不足として認定した教員を対象とした特別な研修を実施 9機関
84	前橋市教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は1年間）
91	船橋市総合教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施。
103	厚木市教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（基本的に研修期間は1年間）
104	鎌倉市教育センター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施している。
118	大垣市教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした特別な研修を実施している。（個に応じ研修内容や方法を工夫し実施している）
136	茨木市教育研究所	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施（単一コース）
140	八尾市立教育サポートセンター	指導力不足教員として認定した教員を対象とした、特別な研修を実施
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	指導力の不足している教員を対象とした研修を実施している
151	川西市教育情報センター	指導力不足教員として、特別な研修を実施
No	市区町村機関	認定せずに、課題のある教員を対象とした研修を実施 5機関
96	千代田区立教育研究所	指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修を実施している
137	東大阪市教育センター	教職員の職務能力向上に関する対応システムにより、校外研修として特別な研修を実施
145	明石市教育研究所	指導力不足教員として認定には至らないものの、指導力の不足している教員（希望者）を対象とした研修を実施している
155	岡山市総合教育センター	指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象とした研修を、平成17年度に試行し、平成18年度から本格実施する。（幼稚園については、平成18年度から試行開始）
168	佐賀市教育研究所	指導力不足教員としての認定には至らないものの、指導力の不足している教員を対象として、支援指導員を学校に派遣し、授業の支援にあっている
No	市区町村機関	その他の措置
88	越谷市教育研究所	学校を訪問し、個別に指導している。
89	所沢市立教育センター	指導力不足教員にならぬように、若い教員（2年～4年）を対象に指導主事がマンツーマンで指導する研修員制度を実施している。
97	目黒区守屋教育会館	当所に指導力不足として指摘された教員を受け入れた。（期間4ヶ月余） 教材研究・模擬授業の実施・サービス・窓口業務等の研修をする。
99	横須賀市教育研究所	「指導力不足教員等への指導の手引き」（県が作成）を踏まえ、校長からの申し出により、教職員課と連携し指導主事が対応する。その後、教職員課の判断により、一層の研修が必要であると認めた場合は、教育研究所において研修することになる。 現在、教育研究所において、指導力不足教員を対象とする研修は体系づけられていないが、教職員課との連携により、当該教員の状況を踏まえた研修を実施することになる。 また、平成19年度から研修体系を位置づける予定。
120	豊田市教育センター	研修を希望する教員を対象に自主的な研修の場を設定する構想を検討中
132	亀岡市教育研究所	指導力不足教員として認定した教員について教職員研修の一環として一時期（一ヶ月前後）受入したことはある。（この1～2年はなし）

6. 学力テスト(都道府県指定都市)

No	都道府県指定都市機関	①問題作成=教育委員会 3 4 機関
1	北海道立教育研究所	実施主体である教育委員会が、問題を作成している。
3	青森県総合学校教育センター	教育委員会と教育センターが問題作成にあっている。
4	岩手県立総合教育センター	・教育委員会が作成 ・3県統一テストは地方分権研究会が作成
5	宮城県教育研修センター	教育委員会が問題を作成している。
6	秋田県総合教育センター	教育委員会及び各校種、各教科の教諭が問題作成
8	福島県教育センター	教育委員会が問題作成している。
9	茨城県教育研修センター	教育委員会と教育研究会の共催
12	埼玉県立総合教育センター	県教育委員会が問題作成
13	千葉県総合教育センター	教育委員会と総合教育センターで問題作成
15	東京都教職員研修センター	問題作成については、東京都教育委員会で作成した。
16	神奈川県立総合教育センター	・小・中学校は県教育委員会子ども教育支援課が作成。 ・高等学校は総合教育センターが作成(県教育委員会と共同で実施)。
17	新潟県立教育センター	教育委員会が問題作成
20	長野県総合教育センター	教育委員会が問題作成
22	石川県教育センター	教育委員会が問題作成
23	福井県教育研究所	県教育委員会指導主事と教育研究所教科担当者および学力調査研究協力委員(県内の小中学校の教諭)で作成に当たっている。
24	岐阜県総合教育センター	教育委員会が問題を作成している。
25	愛知県総合教育センター	県と教科研究会(愛知県国語教育研究会、愛知県高等学校数学研究会、愛知県高等学校英語教育研究会)が共同で問題を作成。
28	京都府総合教育センター	問題作成チームを作成し、教育委員会が担当
30	兵庫県立教育研修所	県教育委員会において実施
33	鳥取県教育センター	教育委員会が問題作成。
36	岡山県教育センター	教育委員会が問題作成
37	広島県立教育センター	教育委員会が問題作成
38	山口県教育研修所	教育委員会が問題作成
39	徳島県立総合教育センター	教育委員会が問題を作成している。

40	香川県教育センター		教育センターでは実施していない。教育委員会義務教育課で学習状況調査を実施している。
47	熊本県立教育センター	教育委員会が問題作成しているが、教育センターが一部問題作成を手伝っている。	小学校3、4、5、6学年を抽出調査(国語、算数、理科、社会)、中学校1、2、3年を抽出調査(国語、社会、数学、理科、英語)
50	鹿児島県総合教育センター	教育委員会が問題作成(教育センターも関わっている)	小5、中1、中2学年で悉皆で実施(国、算(数)、社、理、英(中のみ))
51	沖縄県立総合教育センター	教育委員会が問題作成	①実施方法 ・小学校6年 国語 算数 ・中学校2年 国語 数学 英語 ・ 悉皆調査
56	横浜市教育センター	教育委員会が、作問委員会を設置し作成している。	・小学校2～6年で実施。(2～6年国語・算数、5、6年は社会、理科も実施)中学校1～3年で実施。(国語、社会、数学、理科、英語)・その他に生活・学習意識調査を小学校2年～中学校3年で実施。
60	京都市総合教育センター	教育委員会と各教科の教育研究会と合同で作成。	・教育研究会と合同で毎年4月に小学校2～6年(国語、社会、算数、理科、音楽)及び中学校1～3年(国語、社会、数学、理科、英語)で前年度の履修内容について実施し、毎年1月に小学校6年(国語、社会、算数、理科、音楽、家庭科)で当年度の履修内容について実施。いずれも悉皆で実施。
61	大阪市教育センター	大阪府教育委員会と協力して教育委員会及び教育センターが問題を作成している。	・平成18年5月上旬～6月上旬、小学校6年生(国・算)、中学校3年生(国・数・英)で悉皆で実施 ・10%を抽出調査
62	堺市教育委員会教育センター	教育委員会、教育センター、教諭等で構成される問題作成委員会を設置し問題作成	・小5学年を抽出調査(国語・算数) ・中2学年を抽出調査(国語・数学・英語)
63	神戸市総合教育センター	教育委員会が中心となり、各教科研究部の協力を得て問題作成している。	・小学校5年、中学校2年で抽出調査(小学校:国語、算数、中学校:国語、数学、英語)
64	広島市教育センター	県教育委員会が問題を作成している。	県教育委員会では実施している。
No	都道府県指定都市機関	②問題作成＝教育センター 7機関	
11	群馬県総合教育センター	総合教育センター指導主事を中心に、義務教育課、各教育事務所、一部市教委指導主事が作成	・小学校第6学年及び中学校第3学年で悉皆による実施(ただし、1校1教科) ・実施教科は、国語、社会、算数・数学、理科、英語(中のみ)
16	神奈川県立総合教育センター(再掲)	・小・中学校は県教育委員会子ども教育支援課が作成。 ・高等学校は総合教育センターが作成(県教育委員会と共同で実施)。	県教育委員会が「学習状況調査」として、 ・小学校5年生を抽出調査(国語、社会、算数、理科) ・中学校2年生を抽出調査(国語、社会、数学、理科、外国語[英語]) ・高等学校2年生を抽出調査(国語、数学、外国語[英語])
27	滋賀県総合教育センター	県内教員からなる調査委員会が問題作成(事務局は教育センター)	H13～H17:小学校5年～中学校3年を抽出調査(国語、算数・数学) H18～h20:中学校2年生で悉皆調査(英語)
29	大阪府教育センター	学力実態等実態調査ワーキング・グループ協力委員(大学教授、教育センター所員、小・中学校教員等)が問題作成。	・小学校第6学年で悉皆で実施(国語、算数) ・中学校第3学年で悉皆で実施(国語、数学、英語)
31	和歌山県教育センター学びの丘	教育センターが問題作成している。	・小学校第4・5・6学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語、社会、算数、理科) ・中学校第1・2・3学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語、社会、数学、理科、英語)
46	長崎県教育センター	教育センターが問題作成	・小学校5年生と中学校2年生で悉皆で実施(小学校は国語・算数、中学校は国語・数学・英語)
54	さいたま市立教育研究所	教育研究所が問題を作成している	小学校第5学年(国語、算数)、中学校第2学年(国語、社会、数学、理科、英語)で悉皆で実施している
No	都道府県指定都市機関	③問題作成＝校長会等任意団体 3機関	
21	富山県総合教育センター	・小学校―県小学校教育研究会及び校長会が問題を作成 ・中学校―県中学校教育研究会及び校長会が問題を作成	・小学校―県小学校教育研究会及び校長会が実施(3学年以上悉皆調査) ・中学校―県中学校教育研究会及び校長会が実施(春に2・3学年、秋に全学年を抽出調査)
57	川崎市総合教育センター	校長会、教育委員会が共同で作成	・小学5年(国語、算数)、中学1～3年(国語、社会、数学、理科、英語)で悉皆で実施 ・小学5年、中学2年では学習意識調査を併せて実施
58	静岡市教育センター	○小学校の場合、静岡大学附属小学校が事務局となり問題作成にあたる。 ○中学校の場合、県校長会が作成する。	○小学校の場合(国語・算数定着度調査:全学年) ・各校希望をとり実施しているが、ほとんどの学校が参加している。(年一度) ・国語、算数のどちらかの教科を抽出校として指定がある。 ○中学校の場合 ・学力調査テスト(5教科:全学年…県校長会主催) ・到達度調査(数学のみ:全学年…文科省主催) ・学力診断調査(5教科:全学年…県校長会主催)
No	都道府県指定都市機関	④問題作成＝民間業者を使用 10機関	
19	静岡県総合教育センター		
34	島根県立松江教育センター	民間業者使用	・小学校3・4年生 国語、算数 ・小学校5・6年生 国語、社会、算数、理科 ・中学校1年生 国語、社会、数学、理科 ・中学校2・3年生 国語、社会、数学、理科、英語 いづれも、悉皆による調査
42	高知県教育センター	民間業者使用	小学校は、第1学年～第6学年で2教科(国語、算数)、中学校は、第1学年～第3学年で3教科(国語、数学、英語)を悉皆で実施。

48	大分県教育センター	(小・中学校) 民間業者作成問題使用 (高等学校) 指定校で問題作成	(小・中学校) 4月に小5で国語、算数で、中2で国語、算数、英語で「基礎・基本の定着状況調査」を悉皆で実施 (高等学校) 4月に高2で国語、数学、英語を普通科高校で実施
49	宮崎県教育研修センター	民間業者を使用 全国規模の学力調査に参加	・小学校 第5学年で悉皆で実施(教科:国語、社会、算数、理科、意識調査) ・中学校 第2学年で悉皆で実施(教科:国語、社会、数学、理科、英語、意識調査)
52	札幌市教育センター	民間業者使用	・小学校5学年の7%を抽出調査(実施教科 国・社・算・理) ・中学校2学年の7%を抽出調査(実施教科 国・社・算・理・英)
55	千葉市教育センター	民間業者使用	小3年、小5年、中2年で悉皆で実施(小 国・社・算・理、中 国・社・数・理・英)
59	名古屋市教育センター	民間業者使用	教育委員会が小5(国・算)、中2(国・数)を悉皆で実施。
65	福岡市教育センター	専門業者に委託	福岡市内全小・中学校の指定学年(小4・6年、中2・3年)児童生徒を対象に悉皆調査で実施
66	北九州市立教育センター	民間業者使用	小学校2・4・6学年、中学校1・2・3学年で悉皆で実施
No	都道府県指定都市機関	⑤問題作成＝教育課程実施状況調査を使用	
18	山梨県総合教育センター	国立教育政策研究所作成の問題を使用	教育課程実施状況調査 ○対象学年:小学校6年 中学校2・3年 高等学校2年 ○対象人数:各学年の10%の児童生徒数を基準に、抽出校を選定 ○教科:小学校…国語・算数 中・高…国語・数学・英語
45	佐賀県教育センター	教育課程実施状況調査を使用している。	小学5・6年で悉皆で実施(国語・社会・算数・理科)している。中学1・2年で悉皆で実施(国語・社会・数学・理科・英語)している。
No	都道府県指定都市機関	⑥問題作成＝地方分権研究会 5機関 ※福岡以外は県独自の調査も実施	
4	岩手県立総合教育センター(再掲)	・教育委員会が作成 ・3県統一テストは地方分権研究会が作成	・小3～中2で悉皆で実施。(小3・小4は国・算、小5・小6は国・社・算・理、中1～中2は国・社・数・理・英) ・そのうち、小5と中2は3県統一テスト
5	宮城県教育研修センター(再掲)	教育委員会が問題を作成している。	小学校5年と中学校2年の県内全児童生徒を対象に「学習状況調査」を実施している。また公立高校においては全1年生を対象に「みやぎ学力状況調査」を実施している。
31	和歌山県教育センター学びの丘(再掲)	教育センターが問題作成している。	・小学校第4・5・6学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語、社会、算数、理科) ・中学校第1・2・3学年対象に悉皆で実施(実施教科:国語、社会、数学、理科、英語)
44	福岡県教育センター	地方分権研究会による統一学力テストを実施している。	小学校5学年(国語、社会、算数、理科)、中学校2学年(国語、社会、数学、理科、英語)で悉皆で実施している。
53	仙台市教育センター	教育委員会が問題作成しているが、民間業者に一部問題作成業務を委託	4県合同統一学力テスト 小学校5学年(国語・社会・算数・理科)、中学校2学年(国語・社会・数学・理科・英語)悉皆で実施
6. 学力テスト(市区町村)			
No	市区町村機関	①問題作成＝教育委員会 5機関	
77	秋田市教育研究所	基礎学力調査検討委員会で問題作成	基礎学力調査…小学校5年生、中学校2年生で悉皆で実施、抽出で集計分析。
117	金沢市教育プラザ富樫	非公開	・小学校6年生で悉皆実施(国、社、算、理) ・中学校2年生で悉皆実施(国、社、数、理、英)
168	佐賀市教育研究所	市は、教育委員会が問題を作成	・県が小学校5・6年で悉皆で実施(国語・社会・算数・理科) ・県が中学校1・2年で悉皆で実施(国語・社会・数学・理科・英語) ・市が小学校3年で悉皆で実施(国語・算数) ※昨年度までは市が小学校3・5年で悉皆で実施(国語・算数)、中学校2年で悉皆で実施(国語・数学・英語)
171	八代市教育研究所	教育委員会(義務教育課)が問題作成	熊本県学力調査については、3年生以上6割の学校で実施(国、社、算(数)、理、英(中のみ))4割の学校は「ゆうチャレンジ」(市町村主体の調査)を実施する。
174	日南市教育研究所		・小学校6年生で悉皆で実施(国・社・算・理) ・中学校3年生で悉皆で実施(国・社・算・理・英)
No	市区町村機関	②問題作成＝教育センター	
137	東大阪市教育センター	教育センターが問題を作成	小6(国語・算数)・中3(国語・数学・英語)で悉皆で実施
No	市区町村機関	③問題作成＝校長会等任意団体 3機関	
111	氷見市教育研究所	小・中学校教諭の自主研究団体(小学校教育研究会、中学校教育研究会)が作成	・小学3～6年、中学1～3年で悉皆実施(各教科) ・各学年、一部児童生徒を抽出調査、その後分析(各教科)
113	高岡市教育センター	県小学校教育研究会、県中学校教育研究会が問題を作成。	・小学校第3学年から第6学年、中学校全学年で悉皆で実施。 小3(国算)、小4～6(国社算理)、中1～3(国社数理英)
120	豊田市教育センター	・校長会が、中学校用の学習診断テストを作成 ・学力検査は、民間業者使用	(学力検査) ・小学校は、3年生及び5年生児童全員を対象に実施している。 ・中学校は、2年生生徒全員を対象に実施している。(学習診断テスト) ・中学校全学年で全員を対象に実施している。

No	市区町村機関	④問題作成＝民間業者使用 50機関
68	帯広市教育研究所	民間業者使用 市内小学3, 5学年の児童と中学2学年生徒で実施している。
69	函館市南北海道教育センター	民間業者使用 小学校第5学年で悉皆で実施(本件は教育委員会が実施し、教科は国語科と算数科)
71	弘前市教育研究所	・県の学習状況調査 県の教育委員会が問題作成 ・市の学力検査 民間業者使用 ・県の学習状況調査 小5年生、中2年生で悉皆で実施 ・市の学力検査 小5, 6学年、中1, 2, 3学年で悉皆で実施
72	十和田市教育研修センター	民間業者使用(CRT) 教育委員会が特定の学年を悉皆で実施している。 (教育研修センターとしては実施していない)
73	八戸市総合教育センター	教科の調査については、民間業者使用である。児童生徒等の意識調査は市教委で作成して実施。 小学校5年・6年・中学校1年では、国・社・算・理の4教科、中学校2年・3年では、国・社・数・理・英の5教科をすべての小・中学校で実施。
75	盛岡市教育研究所	民間業者のものを使用 ・NRT検査を小4年・6年で悉皆で実施(国語・算数) ・NRT検査を中2年で悉皆で実施(国語・数学・英語)
76	二戸市教育研究所	①民間業者が作成した問題を使用している。 ②県教育委員会が作成した問題を使用している。 ①小学校4学年(国語、社会、算数、理科)、中学校1学年(国語、社会、数学、理科、英語)で悉皆で実施している。 ②小学校3～4学年(国語、算数)、小学校5～6学年(国語、社会、算数、理科)、中学校1～3学年(国語、社会、数学、理科、英語)で悉皆で実施している。
78	山形市教育研究所	教育委員会作成の問題と民間業者による問題を併用 小学校2年生から中学校3年生まで各学校で実施
79	米沢市教育研究所	民間業者が作成したものを使用 小学校1年から中学校2年まで全学年で実施している。
81	宇都宮市教育センター	民間業者に問題作成を委託。 小学校3～6年, 中学校1～3年全員対象
82	佐野市教育センター	民間業者使用 小学校全学年、中学校1・2学年で悉皆にて実施 (実施教科は、小学校・・・国、算、中学校・・・国、社、数、理、英)
83	足利市立教育研究所	民間業者使用 小学校3・4・5年及び中学校1・2年において該当学年全員を対象にして実施している。
84	前橋市教育研究所	・教育課程実施状況調査を使用 ・民間業者使用 ・2, 5年で悉皆で実施 ・6年で悉皆で実施
85	高崎市教育研究所	民間業者使用 ○小学校 3, 4年で悉皆実施(国語・算数) ○小学校 5, 6年で悉皆実施(国語・社会・算数・理科) ○中学校 1年で悉皆実施(国語・社会・算数・理科) ○中学校 2, 3年で悉皆実施(国語・社会・数学・理科・英語)
87	秩父市教育研究所	民間業者使用 1学年4教科～4学年1教科の範囲内で実施。
89	所沢市立教育センター	教育委員会が民間業者と協力して問題を作成 予定中
96	千代田区立教育研究所	民間業者使用 小学校4, 6学年で悉皆で実施(国・算・社・理) 中学校1, 2, 3学年で悉皆で実施(国・数・社・理・英) (1学年は英を除く4教科)
102	相模原市立総合学習センター	民間業者使用 小学校第6学年、中学校第3学年を抽出調査
109	新潟市立総合教育センター	民間業者使用 市内全小中学校児童・生徒を対象に、17、18、19年度と3ヶ年に分けて実施する 小学校 5, 6年 国・社・算・理 中学校 2, 3年 国・社・算・理・英
115	小松市教育センター	民間業者使用 教育委員会が実施 小4 国・算 小6 国・社・算・理 中3 国・社・数・理・英
118	大垣市教育研究所	民間業者のものを使用している。 小学校5, 6年生の国語・算数、中学校1, 2年生の国語・数学・英語を該当学年の児童生徒全員を対象として実施している。
122	四日市市立教育センター	民間業者使用。 教育委員会が、小学校第5学年、中学校第2学年で悉皆で実施。
124	伊勢市教育研究所	学校教育課が外部委託 学校教育課が担当
125	桑名市教育研究所	民間業者使用 市内全小学校5年生、中学校2年生で悉皆で実施。 (小5・・・国・算・理、中2・・・国、数、英)
126	津市立教育研究所	民間業者使用 県の学力フェローアップ事業として、小学5年生及び中学2年生において抽出調査
129	長岡京市立教育センター	民間業者使用 小学校3年・5年、中学校1年・3年で悉皆で実施(小学校:算数・国語 中学校:数学・国語・英語)
130	八幡市教育研究所	京都府教育委員会が問題作成 八幡市においては業者のCRTNRTを利用 京都府下「中学校2学年 小学校4・6学年」において悉皆で実施 八幡市「中学校1・2・3学年 小学校1・2・3・4・5・6学年」において悉皆で実施
132	亀岡市教育研究所	民間業者のものを使用(4年生、6年生以外) 4年生、6年生については京都府総合教育センターで作成のものを使用している。他の学年については各学校ごとの判断で実施している。
133	豊中市教育センター	教育委員会が民間業者作成問題で実施。 学校・学年を抽出調査。
134	高槻市教育センター	民間業者使用 平成17年度は、小学校5年(国語・算数・学習意識調査)、中学校2年生(国語・数学・英語・学習意識調査)の2割抽出調査
138	吹田市立教育センター	民間業者使用。 教育委員会として、小学校3年生、5年生を対象に全36小学校で実施予定。
139	寝屋川市教育研修センター	現場の教員、教育研修センターの指導主事、民間業者で協議した上で作成している。 小一については保護者へのアンケート調査。小二から中三までは学習到達度調査を行っている。

140	八尾市立教育サポートセンター	<大阪府実施> 大阪府教育委員会が問題作成 <八尾市実施> 民間業者使用	・<大阪府実施> 小学校6学年で悉皆で実施(実施教科:国語 算数) ・<大阪府実施> 中学校3学年で悉皆で実施(実施教科:国語 数学 英語) ・<八尾市実施> 小学校4, 5学年で悉皆で実施(実施教科:国語 算数) ・<八尾市実施> 中学校1学年で悉皆で実施(実施教科:国語 数学) ・<八尾市実施> 中学校2学年で悉皆で実施(実施教科:国語 数学 英語)
143	箕面市教育センター	民間業者のものを使用。	小5年で国・算・理。
144	芦屋市立打出教育文化センター	民間業者使用	平成15年・16年・17年に小学校5年生と中学校2年生を対象に国算英は悉皆、理社については全体の人数を二つに分け、児童生徒がどちらか一方で調査を行う。
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	民間業者使用	小学校4年生と中学校1年生で悉皆実施(実施教科:小学校:国・理・社・算 中学校:英・数・国)
149	伊丹市立総合教育センター	民間業者使用	平成16年度に小学校5年(国語、算数) 中学校2年(国語、数学、英語)で抽出調査
152	尼崎市立教育総合センター	民間研究機関使用	・学校教育課が所管している ・小学校第5学年、中学校第1学年・第3学年で悉皆で実施
156	倉敷教育センター	民間業者使用。	倉敷市教育委員会が実施している。(平成17年度は小学校第4・5学年及び中学校第2学年で悉皆で実施) 平成18年度も同様に実施する予定。
162	高知市教育研究所	上記の調査については、民間業者作成の問題を使用	実施していない。 ○学校教育課 実施分 小学校3・5・6年生(国語・算数)、中学校1年生(国語・数学(算数)・理科)、中学校2・3年生(国語数学・英語)を年度当初に前学年内容を悉皆で実施 ○人権教育課 実施分 小学校2・4年生(国語・算数)を年度当初に希望校において実施。(結果的に、前私立小学校が希望している)
163	南国市立教育研究所	民間業者使用	各学校で実施。小学2年から中学3年生を対象に全員実施。教科は小学校では算数、国語を実施し、中学校では英・数・国を主に実施している。
166	香美市立教育研究所	CRTを使用。	中学校では全学年(英・数・国)、小学校は2年から6年(算・国)の全員に実施。
170	熊本市教育センター	教育委員会で予算化し、全小中学校で、NRT(標準化された学力テスト)を実施している。	・本教育センターでは、学力テストは実施していない。 ・教育委員会指導課で、「学びノート」という補充用教材を作成し、全児童生徒に配布するとともに、Web上でも配信している。
172	別府市総合教育センター	民間業者使用	小学校5年生、中学校2年生で悉皆で実施(小〜国、算、中〜国、数、英)
175	串間市教育研究所	民間業者使用	全学年で悉皆で実施(小…国語・算数、中…国語、社会、数学、理科、英語)
177	那覇市立教育研究所	民間業者使用	小学校5学年で悉皆で実施(国語、算数)
179	沖縄市立教育研究所	標準学力調査:民間業者 市基礎学力検査:市内学校教員が作成	・標準学力調査:小学校5, 6年 中学校2年の全児童生徒で実施 ・市基礎学力検査:小学校3~5年 中学校1年の全児童生徒で実施
181	浦添市立教育研究所	民間業者使用	・標準学力検査(各小学校4, 5, 6年生、各中学校1年生に全員実施) ・道徳性検査(各小学校4年生1クラス、各中学校1年生1クラスの抽出で実施)
194	中部上北教育研修センター	民間業者使用	小学校3・5年(国・算・社・理) 中学校1・2年(国・数・社・理・英)
195	住田町教育研究所	民間業者使用	小学校第2学年~第6学年で悉皆(国語、算数、社会、理科) 中学校第1学年~第3学年で悉皆(国語、数学、社会、理科、英語<2・3年>)
No	市区町村機関	⑤問題作成=都道府県の問題を使用 15機関	
99	横須賀市教育研究所	全て県教育委員会が作成。 県の抽出校の抽出学級1クラス分の採点のみ、それぞれの実施校が行う。県抽出校のその他の学級および、希望校の採点集計は、市が業者に委託する。	小学校5学年で実施。県の調査は抽出校、市内の他の学校は希望校。(国語、社会、算数、理科) 中学校2学年で実施。県の調査は抽出校、市内の他の学校は希望校。(国語、社会、数学、理科、外国語)
104	鎌倉市教育センター	県の教育委員会が問題を作成している。	小5と中2で抽出後で実施している。(国、算、社、理)
107	大和市教育研究所	県教委が問題作成	小5, 中2で抽出調査(小一国、社、算、理 中一國、社、数、理、英)
108	伊勢原市教育センター	神奈川県教育委員会が問題作成	
119	美濃加茂市教育センター	・学習意識調査は、評価委員で作成 ・学力状況調査は、昨年度まで評価委員が作成していたが、今年度より岐阜県教育委員会のテストを利用する	・小学校5年(国社算理)、中学校2年(国社数理英)を対象 ・学習意識調査も行っている
141	枚方市立教育文化センター		悉皆 小学校3・4学年(国語・算数) 5・6年(国語・算数・理科・社会) 中学校1・2学年(国語・数学・英語)
142	守口市教育センター	大阪府教育委員会。	大阪府学力実態調査を実施。
145	明石市教育研究所	県教育委員会が問題作成	小学校5学年、中学校2学年で悉皆で実施(平成16年度)
146	姫路市立教育研究所	兵庫県教育委員会が問題作成	小学校5年・6年で悉皆で実施(国語・算数・理科) 中学校1年・2年で悉皆で実施(国語・数学・理科・英語)
153	和歌山市立教育研究所	和歌山県教育委員会が問題作成	※ 学校教育課が担当している ・小学校4年、5年、6年生で悉皆で実施(国、社、数、理) ・中学校1年、2年、3年生で、悉皆で実施(国、社、数、理、英)

158	阿南市教育研究所	県教育委員会が作成	小学校5年生と中学校2年生の国語、算数(数学)で実施
169	長崎市教育研究所	県教育委員会が作成している。	小学校5年生、中学校2年生で学校を抽出して県が実施。長崎市教育委員会は、県作成の問題を活用して市立学校の全小学校5年生・中学校2年生で実施している。
183	名護市立教育研究所	県教育庁が作成	小学校6年生(国・数)と中学校2年生(国・数・英)で実施
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	教育委員会が問題を作成している。	全学年(国・算)
198	清武町教育研究センター	県教育委員会が実施	県教育委員会が実施しているのを活用

7. eラーニング実施状況(都道府県指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	eラーニングで研修を実施 25機関
4	岩手県立総合教育センター	情報教育にかかわる研修講座の事前研修として情報活用研修で実施
6	秋田県総合教育センター	平成17年度基礎研究を実施した。18年度は更に研究を継続するとともにコンテンツ開発を行い、いくつかの研修講座において試行を行う予定である。
8	福島県教育センター	学校マネジメント研修、情報教育関係講座の一部で実施。
10	栃木県総合教育センター	・平成14年度よりInternet Navigwareを開設。(26講座) ・英語教員研修で実施。(Internet NavigwareのTOIEC対策講座) ・平成18年度よりNetCommonsも開設。(初任者研修、教職10年目研修で実施)
12	埼玉県立総合教育センター	管理職対象eラーニング研修会 eラーニング研修会 ワープロ中級 表計算中級(サタデー研修) コンピュータによる発表資料作成(サタデー研修) 教育の情報化に対応した新しい授業支援体制の研究開発
13	千葉県総合教育センター	授業で役立つWeb教材作成入門(eラーニング)研修で実施ーWebページの基礎Webページを利用した教材作成及び活用と評価ー
15	東京都教職員研修センター	昨年度は下記の研修で活用した。 ・情報教育研修の「情報モラルの指導法」に関する内容の研修 ・指導主事2年時研修の「教育法規」に関する内容の研修 ・教員研修のための講師認定事業で認定した講師の研修
16	神奈川県立総合教育センター	平成18年度より研修講座「eラーニング研修講座 プレゼンテーションの基礎」で実施。
20	長野県総合教育センター	・平成16年度:「eラーニングの導入についての基礎研究」をプロジェクト研究として行い、研修講座「校務に生かす表計算」におけるeラーニング試行とアンケート結果等から効果的な利用について分析した。研修講座「e-learning とインターネット」を開設した。 ・平成17年度、18年度:「e-learningコンテンツの作成と研修講座におけるWB T(Web Based Training)の利用について」研究を進める。研修講座「e-learningの学校利用」を開設する。 ・平成18年度研修講座「実践研究講座」を開設しデジタルコンテンツ教材の作成を行う
21	富山県総合教育センター	平成16年度から表計算ソフト(Excel)応用教材を用いた「教育情報処理研修会(表計算eラーニング応用コース)」を実施。平成17年度は3種類の教材から選択方式とし、今年度は「eラーニングによる情報教育研修会」と名称を変えて実施する予定である。
24	岐阜県総合教育センター	義務研修・選択研修で実施している。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	「いつでも、どこでも、なんでも」をキャッチフレーズに、ITを活用した教職員研修事業「ネットDE研修」を平成15年度から実施している。教科・領域等に係わるコンテンツを作成し、県内のすべての教職員がインターネット上で研修できるシステム。(コンテンツ作成数 平成17年度末現在:89本、平成18年度:20本作成予定)
27	滋賀県総合教育センター	・平成16年11月より運用開始 ・実施しているe-Learning研修(公開済み) 市販6コース(WinXP, WORD, EXCEL, POWERPOINT) 特別支援1コース、地震対策 ・集合研修と組み合わせ使用 指定研修10コース / 養成研修1コース / 希望研修1コース ・その他、 研究成果物として数本のe-Learningコンテンツを登録予定
30	兵庫県立教育研修所	○平成15年度は、集合研修「マルチメディア活用授業実践講座」、「動画コンテンツ開発講座」、「デジタルプレゼンテーション講座」の事前研修として、2週間から1ヶ月間eラーニングによる研修を実施。 ○平成16年度は、「eラーニングによるICT活用基礎講座」において1日の集合研修の後、約6ヶ月間eラーニングによる研修を実施。 ○平成17年度は、「eラーニングによる情報活用講座」においてeラーニングの前後に各1日の集合研修を組み合わせ合わせた形態で約5ヶ月間のeラーニング研修を実施。また、高等学校初任者研修の情報教育の事前研修として約3ヶ月間のeラーニング研修を実施。 ○平成18年度は、ガイダンスの後、eラーニングのみで研修する「eラーニング研修」と、小・中・高等学校初任者研修の情報教育の事前研修でeラーニング研修を実施する予定
31	和歌山県教育センター学びの丘	平成14年度から3年間にわたり、県教育研修センターでは、県教育ネットワーク(We-net)を活用し、県内のすべての県立学校を対象にe-Learning創造事業を行い、この取組をベースに平成17年度から「きのくにeラーニング」として再構築することで、県内各学校等からアクセスできるようにしている。平成17年度実績は、各種教員研修講座や様々な教材開発事業により、100以上のグループが参加し、1000人以上が利用している。平成18年度は、これに加え県内各地域に拠点を設け、課題解決に向けた研修等にも活用を図っている。
36	岡山県教育センター	・センター共同研究で研修コースを作成中(本年度は3年間の研究の最終年) ・10本の研修コースを掲載したWebページを平成18年1月の更新に合わせて公開している。
40	香川県教育センター	県立・義務初任者研修、および専門研修で実施している。
42	高知県教育センター	10年経験者・管理職研修の一部を、テレビ会議システムで実施。

44	福岡県教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業で活かそう！インターネット」、「プレゼンテーションソフトウェア入門（e-learning活用）」、「授業で活用！教材作成」、「学校で使おう！データベース基礎」及び「情報教育推進リーダー養成講座」において、事前研修等にeラーニングを活用している。 ・平成17年度の福岡県eラーニング推進事業として、授業の質の向上と生徒の学力向上をめざし、各自、各校が所有している教育情報（学習指導案、教材等）のデータベース化を行った。県立学校の教職員に対してユーザIDを発行し、県拠点整備ネットワーク内部からのみ利用可能としている。
46	長崎県教育センター	<p>○平成17年度実績</p> <p>①e-Learningだけで実施した講座：7講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Word×2、Excel×2、PowerPoint×2、Access×1 ・来所せず、約40日間の期間で、学校または自宅からセンターにアクセスし研修する。 <p>②通常の講座とe-Learningを組み合わせて実施した講座：2講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務に生かそう！Excelで表計算、校務に生かそう！Accessでデータベース ・e-Learningで約30日間研修した後、センターで2日間の研修を行う。 <p>○平成18年度計画</p> <p>①e-Learningだけで実施する講座：8講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Word×2、Excel×2、PowerPoint×2、Access×2 <p>②通常の講座とe-Learningを組み合わせて実施する講座：2講座</p>
47	熊本県立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から、基盤システムにBlack board及びBreezeを導入。 ・まったく新しいスタイルの研修を、岐阜大学・鳴門教育大学等との共同研究で開発実践している。 ・情報教育関連講座を中心に実施 ・平成13年度から実施 ・実施に関する研究は、 http://www.higo.ed.jp/edu-c/jousisu/sysken.htm http://www.higo.ed.jp/kiyou/index.htm にて公開済み。
48	大分県教育センター	ICT研修校務処理「Excel 関数」、「コンピュータ活用」研修で、平成16年度から本格運用した「eラーニングシステム」を活用して事前研修を実施している。
59	名古屋市教育センター	「英語教員研修会」で実施。受講者に、研修終了後に学校から各自でできる自主研修の機会とする。旺文社「SMART-HTML」対応教材シリーズ・Viva!San Francisco・TOEICテストスーパー模試シリーズ
62	堺市教育委員会教育センター	情報教育研修で実施
65	福岡市教育センター	eラーニング研修講座（マルチメディア）で実施（実施期間8月～9月）
No	都道府県指定都市機関	eラーニングを試行・検討中 9機関
18	山梨県総合教育センター	教材などの情報を公開している。Eラーニングの導入については、現在検討中である。
22	石川県教育センター	検討中
23	福井県教育研究所	今年度は、実施の予定はない。現在は、講座のライブ配信やeラーニングに関し、ハード面、ソフト面で検討し、その実現の可能性を探っている段階である。
25	愛知県総合教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修のIT化の全国的な動向に対応して、その準備態勢を整えるため、平成17年度までeラーニングの効果的な活用方法や導入に向けての諸課題について、所内での調査・研究を行った。 ・これらの所内調査・研究と並行して、現有の設備の範囲内で可能なeラーニングの方法及び研修への活用方法を研究し、研修コンテンツ試案を作成する予定。
32	奈良県立教育研究所	実施に向けて検討中
37	広島県立教育センター	本年度eラーニング実施に向けた準備開始 本年度はシステムの構築に着手
39	徳島県立総合教育センター	平成17年度より試験運用中。（コンテンツに対するQ&A等の体制整備ができ次第、本運用する予定）
50	鹿児島県総合教育センター	実施せず（実施に向けて検討中）
51	沖縄県立総合教育センター	児童生徒の学習を支援するためのe-Learningシステムについて、基本設計と試行を行った。本年度は県内の小・中・高等学校の数校に協力を依頼し、活用方法と効果について検証したい。教職員研修におけるe-Learningの実施については、どのような形でやるのがよいのか現在検討中である。
No	都道府県指定都市機関	児童生徒の自習用としてeラーニングを運用
19	静岡県総合教育センター	研修としては実施していない。平成14年度から県内の児童生徒の自習用として、インターネット上で教材を提供している。（算数・数学、理科、英語、社会）
7. eラーニング実施状況(市区町村)		
No	市区町村機関	eラーニングで研修を実施 8機関
85	高崎市教育研究所	コンピュータ研修講座を実施
89	所沢市立教育センター	<ul style="list-style-type: none"> ・教務主任研修会3回シリーズの中に組み込んで実施。主に集合研修前の事前討議や情報交換に掲示板を活用している。 ・学級経営や教科指導のポイント等のビデオクリップを集積し、イントラ内のWebコンテンツにして若い教師の研修用に提供している。 ・指導案作成の手引きをイントラ内のWebコンテンツにして、指導案データベースと組合わせて各学校の教師に提供している。
96	千代田区立教育研究所	小学生用（国・算）、中学生用（国・数） 家庭のパソコンから教育研究所にアクセス、17年度より実施

99	横須賀市教育研究所	テレビ会議システムを導入している。平成17年度は初任者研修拠点校指導教員研修で実施。
108	伊勢原市教育センター	情報教育研修講座で実施
163	南国市立教育研究所	希望者を対象にした研修を実施
170	熊本市教育センター	IT未活用者を対象にした「初めてのデジタル教材活用研修」の事前学習に、e-Learningを用いた。(平成17年5月～7月の3か月にわたって、事前に身に付けてほしい事項について、Webページでの自習を実施した。)
177	那覇市立教育研究所	いくつかの講座で実施を予定
No	市区町村機関	eラーニングを試行・検討中 6機関
83	足利市立教育研究所	実施については検討をしている。
92	市原市教育センター	試行期間中(不登校児童・生徒に対するeラーニング)
128	守山市立教育研究所	検討中である
130	八幡市教育研究所	施行期間中
137	東大阪市教育センター	未実施、ただし、本市教育用ネットワークポータルサイトにて、教員のITスキル診断をリンクで紹介
150	加古川市教育研究所	計画段階で、コンテンツの蓄積に努めている。
No	市区町村機関	児童生徒の自習用としてeラーニングを運用
141	枚方市立教育文化センター	不登校児童生徒IT学習支援を17年度より実施

8. 時間外・土曜日開館状況 ①土曜日等に講座開催(都道府県指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	土曜日等の講座開催(教員対象) 27機関
3	青森県総合学校教育センター	・小学校音楽科教員のための支援事業として、年3回サタデー研修を実施している。対象・定員は、小学校教員各回とも20名で、実施期間は各1日(10時～16時)である。 ・「特別支援教育充実のための教育相談支援」を月1回土曜日に実施している。 ・「特別支援教育相談セミナー」を年3回土曜日に実施している。
6	秋田県総合教育センター	①教育相談(電話相談も含む) ②パソコン教室 ③プラネタリウム教室 ④天体望遠鏡 ⑤電子顕微鏡 ⑥臨時講師等学習セミナー *①、②はH17年度から、③～⑥はH18年度から実施。
8	福島県教育センター	自主講座のみ週休日に実施。(年間4講座、全7回)
9	茨城県教育研修センター	5月27日、6月3日、6月10日、6月24日、9月30日、10月14日、10月21日、10月28日、11月4日、11月18日の各土曜日にサポート研修講座を実施
10	栃木県総合教育センター	・「土曜開放講座」(希望研修)を6日間実施。 ・幼稚園・保育所・小学校の教職員の交流の場として、「保育を語る会」を年5回開催。
11	群馬県総合教育センター	土曜日に「観察実験ものづくり」体験講座を開催している(年6日9講座)。
12	埼玉県立総合教育センター	教員の自主的な研修の支援のため、サタデーサポート講座を土曜日に実施している。
13	千葉県総合教育センター	休日開放講座として、年間13講座を土曜日に実施。
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	・平成18年度は7月と10月のそれぞれの土曜日に一回休日開放講座を実施予定。 ・サポートセミナー(不登校の子どもと親への情報提供の場)を10月の第四土曜日に実施予定。
16	神奈川県立総合教育センター	サタデーセミナー事業として土曜日に実施する研修講座を設定している。
18	山梨県総合教育センター	平成16年度から土曜日に「連携教育研修」(年4回)、「ヴォーカルアンサンブル講座」(年5回)を開催している。本年度は、スポーツ実技研修(年1回)の開催を加え
20	長野県総合教育センター	年13回土曜講座実施予定。6月17日・24日、7月1日・22日、8月5日・19日、9月2日・30日、10月21日、11月11日、12月9日、1月13日、2月3
22	石川県教育センター	自主研修講座実施日のみ、土曜開館
30	兵庫県立教育研修所	一般研修講座において土曜日に以下の講座を実施 ・平成17年度実施講座 「小中高等学校 中堅教員のためのパソコン研修講座」 「小中高等学校 若い教員のための話し方講座」 ・平成18年度実施予定講座 「小中高等学校 ことばのトレーニング講座」 「小中高等学校 中堅教員のためのパソコン研修講座Ⅰ・Ⅱ」 「eラーニング研修(ガイダンス)」
32	奈良県立教育研究所	夕刻にトワイライト研修、土曜日にウイークエンド研修
33	鳥取県教育センター	情報教育課の土曜セミナー(H18年度2回予定)及び学校教育支援室の土曜教育セミナー(H18年度7回予定)に使用予定
37	広島県立教育センター	平成17年度より、教職員を対象とした支援研修(ヘルプ&サポート研修)を実施している。この事業は、基本的に自己研修であり、受講者が希望する場合は土曜日に実施する。
38	山口県教育研修所	・全所的な時間外の開館は行っていないが、土曜日に自己研修を支援する研修を実施している。 ・夜間に県民公開講座として、天体観測を実施している。
41	愛媛県総合教育センター	試行として、2・3回の研修を休日に実施する予定である。
42	高知県教育センター	時間外・土曜日は開館していない。しかし、パソコン初級講座(任意研修)は、年4回土曜日に実施。 教育事務所が土曜日に実施する臨時講師を対象としたセミナーに、会場の提供と講師としてセンター指導主事を派遣している。
44	福岡県教育センター	専門研修講座125講座のうち、4講座を土曜日に実施している。それ以外には、時間外・土曜日は開館していない。
46	長崎県教育センター	土曜開放講座として、H18年度は年4回実施予定。 (H17年度は、休日活用自主研修として年3回のアンテナ講座を5講座実施した。)
49	宮崎県教育研修センター	土曜セミナー年間6講座延べ12回(日筒)土曜日の10:00～16:00の間で研修講座を実施
50	鹿児島県総合教育センター	土曜日に研修を実施(4月～7月は35講座実施、年間約80講座を予定しているが、9月以降については、準備中)
63	神戸市総合教育センター	火、木の夜間は、「神戸教師塾」(若手教員自主研修)、第2、4土曜日は、「神戸教師塾」(中堅教員自主研修)を年間10回実施。
65	福岡市教育センター	・年に数回、「サタデーサポート研修」として、土曜日に研修を実施 ・天体観測会を毎週金曜日、夜間に実施
66	北九州市立教育センター	試行として、第2、4土曜日のみ土曜講座開催
No	都道府県指定都市機関	夕刻や夜間の講座開催(教員対象) 4機関
32	奈良県立教育研究所(再掲)	夕刻にトワイライト研修、土曜日にウイークエンド研修
52	札幌市教育センター	夜間講座として5講座を18:30～20:00で実施
54	さいたま市立教育研究所	夜間(18:30～20:30)教師力養成塾を開校している。
63	神戸市総合教育センター(再掲)	火、木の夜間は、「神戸教師塾」(若手教員自主研修)、第2、4土曜日は、「神戸教師塾」(中堅教員自主研修)を年間10回実施。
No	都道府県指定都市機関	土曜日等の講座開催(一般対象) 6機関
2	北海道立理科教育センター	親と子の理科教室(夏季冬季)を土曜日に実施
15	東京都教職員研修センター	土曜日大学4年生を対象に東京教師養成塾、高校3年生を対象に東京未来塾の実施。
27	滋賀県総合教育センター	公開講座(天体観望会)を年4回実施(18:00～21:00)

28	京都府総合教育センター	・年2回、土曜日に教育相談関係の府民開放講座を実施 ・府民を対象とし、親子で参加する理科教室「親子おもしろ実験教室」を年1回開催
31	和歌山県教育センター学びの丘	・夏季及び冬季の夜間に「星空観察とプラネタリウム鑑賞会」を実施 ・第2土曜日及び第4日曜日にプラネタリウム鑑賞会を実施 ・生涯学習支援課関係事業（地域子ども教室推進事業、家庭教育支援総合推進事業等）を土曜日・日曜日に実施
39	徳島県立総合教育センター	年間に数回、夜間に天体観測を実施している。

8. 時間外・土曜日開館状況 ①土曜日等に講座開催(市区町村)

No	市区町村機関	土曜日等の講座開催(教員対象) 13機関
79	米沢市教育研究所	土曜日に月3回程度、理科研修センターで実験教室を実施
80	日立市教育研究所	放課後、土・日曜日に研修を実施
89	所沢市立教育センター	年8回土曜研修会を実施。
103	厚木市教育研究所	本年度より土曜日に研修講座を実施（年6本）
112	富山市教育センター	時間外研修を「カウンセリング関係は8回（平日の午後7時から2時間）」、「コンピュータ関係は7回（土曜の午前中2時間）」実施している。
120	豊田市教育センター	土曜日に自主研修会（サタデーセミナー）を行うための条件整備を進めている。
125	桑名市教育研究所	土曜日開催の研修講座もあり。
137	東大阪市教育センター	第1土曜日 PC研修のため、5：30まで閉館
138	吹田市立教育センター	試行として、情報研修での時間外（トワイライト研修）研修の実施を予定。
140	八尾市立教育サポートセンター	土曜日に研修を実施
153	和歌山市立教育研究所	・金曜日の夕方に、トワイライト研修という情報教育研修を実施している ・土曜日の午前中に、ウィークエンド研修という情報教育を実施している
155	岡山市総合教育センター	毎週木曜日は、17：30～19：30の時間で、自由参加の研修会を開いている。
163	南国市立教育研究所	ものづくり教室を実施
No	市区町村機関	土曜日等の講座開催(一般対象) 8機関
83	足利市立教育研究所	土曜日においては、午前中、子ども学習講座の運営や教育相談に対応している。
91	船橋市総合教育センター	特別放映 土曜日夜 年3回 星を見る会 土曜日夜 年7回 天文教室 土曜日夜 年3回 親子科学教室 土曜日午前10時～正午 年3回
109	新潟市立総合教育センター	年4回、夜間に「天文教室」を実施している
123	松阪市子ども支援研究センター	乳幼児教育研修講座を土曜日に実施（年5回程度）
124	伊勢市教育研究所	保護者啓発講座（年2回）と学生ボランティア研修会（年2回）以外はなし。
134	高槻市教育センター	・月1回程度、土曜日に「子ども科学教室」を開催 ・年1回、夜間に月・惑星観察会を開催
136	茨木市教育研究所	第2土曜科学教室や夏休み子どもと保護者の科学教室等を実施
167	久留米市教育研究所	研究所の資料開放等は時間内に行っているが青少年育成課主催の子ども向けの講座、開放は土・日にも行っている。

8. 時間外・土曜日開館状況 ②時間外・土曜日開館(都道府県・政令指定都市)		
No	都道府県指定都市機関	時間外・土曜日開館(主として教員の利用に供するため) 23機関
1	北海道立教育研究所	研修講座のある日については、教育資料室を午後6時30分まで開館している。
4	岩手県立総合教育センター	5月～11月、原則として第2土曜日と第4土曜日 午前9時～午後4時
10	栃木県総合教育センター	・く教育団体・生涯学習団体への施設の貸出>平日(月曜日を除く)は、夜9時まで施設の貸出を行っている。土日に関しては、午前9時～午後5時まで貸出を行っている。ただし第3日曜日および国民の祝日は、閉館。 ・学習情報センター、栃木県視聴覚ライブラリー、図書資料室、生涯学習ボランティアセンター(体験活動ボランティア活動支援センター)を、第1・3日曜及び年末年始、祝祭日を除く毎日開館。(10:00～17:00)
11	群馬県総合教育センター	・カリキュラムセンター 火・金のみ午後7時まで開室 第2第4土曜日は午前9時から正午まで開室 ・子ども教育支援センター 水・金のみ午後8時まで開設 第2第4土曜日は午前9時から
12	埼玉県立総合教育センター	時間外・土曜日開館状況(カリキュラムサポートセンター) ・第2・第4土曜日午前9時～午後4時30分まで開館 ・月曜日から金曜日まで事前に予約があった場合、午後5時から7時まで開館
16	神奈川県立総合教育センター	○ カリキュラム開発センター ・月、水、金曜日、第2・第4土曜日は、17時15分まで開室。火、木曜日は、19時15分まで開室(祝日・12月29日～1月3日を除く) ○ 教育相談センター ・電話による教育相談は21時まで。土・日・祝日は17時15分まで。 ・来所による教育相談は、第2・第4土曜日にも実施。(12/29～1/3を除く)
19	静岡県総合教育センター	生涯学習施設(体育館、図書室、情報学習室、研修室等)は土曜日の午前9時から午後9時まで、2・4・5日曜日の午前9時から午後5時まで開館している。
21	富山県総合教育センター	・平成15年度から教育資料室及びカリキュラム支援室を時間外及び土曜日に開館。 ・平日については午後7時まで、土曜日は午前中(いずれも予約制)、当番を決めて業務を担当している。
29	大阪府教育センター	・教科書展示期間中(6月5日～7月1日)の土曜日を閉館。 ・夜間に天体観測を実施。
30	兵庫県立教育研修所	○情報教育に関する研修では、受講者の要望に応じて夜間(午後7時～9時)情報実習・演習室を開放。 ○教育相談関係の電話を夜9時まで受付
32	奈良県立教育研究所	夕刻に行うトワイライト研修、土曜日に行うウイークエンド研修のあるときは開館
40	香川県教育センター	毎月第1土曜日の午後を開館し、グループによる自主研修や研究で利用できるようにしている。
49	宮崎県教育研修センター	・自主研修サポート＝土曜日の9:00～17:00まで、希望により開館 ・教育相談関係の電話を平日夜9時まで受付
53	仙台市教育センター	予約制により午後7時まで開館
56	横浜市教育センター	・教育センター内授業改善支援センターは、毎週火曜日、木曜日および第1水曜日は午後9時まで利用可能。また、毎月第2・第4土曜日は午前9時から午後5時まで利用可能。 ・教育文化ホールは、1月5日～12月27日の午前9時から午後10時まで利用可能。
57	川崎市総合教育センター	・火～金曜日は午後8時30分まで開館(長期休業中を除く) ・第2、4土曜日は9時から16時30分まで開館(長期休業中を除く)
58	静岡市教育センター	(資料室利用時間について) ・通常: 月～金曜日 9:00～16:30 ・時間外: 木、金曜日 16:30～20:30 土曜日 9:30～16:30
59	名古屋市教育センター	施設貸与として、センター講堂及び分館のみ土日(9:00～21:00)開館
60	京都市総合教育センター	平日は21時まで開館。土曜日はカリキュラム開発支援センターのみ開館(9:00～17:00)
61	大阪市教育センター	試行として木曜日のみ午後8時まで開館
63	神戸市総合教育センター	・月～金は、21:30まで開館。 ・平成18年9月より、火、木の夜間、第2、4土曜日は、「授業づくり支援室」も開
64	広島市教育センター	・土曜日の開館は実施していない。 ・17:00以降の利用については、あらかじめ電話等での申し込みがあった場合、適宜対応している。
66	北九州市立教育センター	試行として、毎週木曜日午後7時まで開館延長
No	都道府県指定都市機関	時間外・土曜日開館(主として教育相談のため) 9機関
9	茨城県教育研修センター	教育相談関係の電話を月・火・木曜日は午後6時30分まで受付
14	千葉県子どもと親のサポートセンター	教育相談関係の電話を平日の夜9時まで受付。
18	山梨県総合教育センター	原則としては、開館しない。ただし、平成8年度から「いじめ・不登校ホットライン」として、月～金の午後5時から10時まで電話相談対応を行っている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	時間外、土曜日は開館していない。(但し、「教育相談」業務については、毎週月・水・金曜日の午後9:00まで行っている。)
33	鳥取県教育センター	土曜日のみ教育相談業務のため開館。(午前8時30分～午後5時30分、電話は午後8時まで受付)
34	島根県立松江教育センター	いじめ110番による電話相談のため、各週土日曜日の10:00～17:00対応。
43	高知県心の教育センター	電話相談のみ夜9時まで実施(土日も実施)
46	長崎県教育センター	・夜間に天体観測を実施。 ・教育相談関係の電話を夜9時まで対応。
47	熊本県立教育センター	第2土曜日に教職員の教育相談を実施
No	都道府県指定都市機関	時間外・土曜日開館(主として一般利用のため)

20	長野県総合教育センター	・年一回、施設を県民に開放している。（今年度は8月26日（土）に予定） ・天体観測等にかかわる施設を年間30日程度、時間外に開館する予定。
----	-------------	--------------------------------------------------------------------------

8. 時間外・土曜日開館状況 ②時間外・土曜日開館(市区町村)

No	市区町村機関	時間外・土曜日開館(教員の利用に供するため) 35機関
69	函館市南北海道教育センター	平日は午前9時から午後9時まで開館（土、日、祝祭日は休館）
74	青森市教育研修センター	火曜日と木曜日のみ午後8時30分まで開館
77	秋田市教育研究所	土曜開放 午前9時～午後5時
81	宇都宮市教育センター	毎日午後9時まで開館。
83	足利市立教育研究所	生涯学習センターの開設に伴い、月～金曜日において、夜間、学習指導改善に関する来所相談対応や教育相談の対応を行う。
89	所沢市立教育センター	火、水、木は9時までの開館。ただし、夏季・冬季休業中は開館せず。
92	市原市教育センター	時間外の解放は、平日6時まで簡単な業務について日直が対応 土曜日の開館は行っていない。
102	相模原市立総合学習センター	午前9時～午後10時まで、開館している。原則として、毎月第3木曜日が休館日。
106	茅ヶ崎市教育研究所	毎週金曜日午後9時まで開所
108	伊勢原市教育センター	月曜日は5時15分、火曜日から金曜日までは必要に応じて午後9時まで開館
109	新潟市立総合教育センター	教科書センターとして、6月中旬～末までの土曜日・日曜日にも「教科書展示会」を実施している
110	長岡市教育センター	平日は、18時まで開館。火曜日、木曜日については電話による教育相談を19時まで実施している。
115	小松市教育センター	第2、第4土曜日開館 9:00-12:00
117	金沢市教育プラザ富樫	土日祝日を含め毎日午後9時まで開館
118	大垣市教育研究所	土、日、祝祭日は開館している。なお、開館は原則として午後5時までとしている。
120	豊田市教育センター	・土曜日開館し、Tネット（情報提供担当）を中心に市内教員の求めに応じている。 ・図書室や会議室については、平日は午後9時まで開館している。 ・土曜日・日曜日についても、図書室や会議室は、午後9時まで開館している。
121	安城市教育センター	平日のみ午後9時まで開館
123	松阪市子ども支援研究センター	・第3土曜教育相談を実施 ・施設内の体育室の貸し館業務で、火曜日を除く平日及び土曜の午後9時までと、日曜・祭日の午後5時までを開館
133	豊中市教育センター	平日5時15分まで開館。ニーズに合わせて開館延長をしている。土曜日は午前中のみ開館。日曜日は行事等があるときは開館。
137	東大阪市教育センター	第1・3土曜日 教育相談のため、5:30まで開館（第3土曜日は試行）
139	寝屋川市教育研修センター	平日午後9時まで開館
141	枚方市立教育文化センター	平日は午後9時まで開館 土曜日は午後5時まで開館
143	箕面市教育センター	月曜日～金曜日＝午後9時まで開館 土曜日＝午後5時まで開館 天体観測も実施している。
144	芦屋市立打出教育文化センター	会館していないが、要請があれば開館している。
145	明石市教育研究所	平日午後7時まで開館
146	姫路市立教育研究所	第2・第4金曜日のみ午後9時まで開館
149	伊丹市立総合教育センター	月曜日から金曜日は21:00まで開館。土曜日は17:00まで開館。
150	加古川市教育研究所	当施設は、視聴覚センターの機能も有しており土日は開館している。 この利点を生かした自主研修会計画中である。 ・デジタルコンテンツの制作 ・映像・画像の処理
152	尼崎市立教育総合センター	平日は午後9時まで開館 土曜、日曜、祝日は閉館
155	岡山市総合教育センター	土曜日は、毎週午前10時から午後5時まで開館している。
156	倉敷教育センター	毎週土曜日通常通りの時間帯で開館。
170	熊本市教育センター	・月曜日から金曜日は、午後7時まで開館している。 ・試行として、毎月第3土曜日を開館している。
178	石垣市立教育研究所	土、日図書室を開放している（教員採用テスト受験者へ 4月～7月）
188	上川教育研修センター	土曜日のみ開館。ただし、講座等の開設は行っていない。
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	毎月の1, 3, 5週の土曜日
No	市区町村機関	時間外・土曜日開館(主として教育相談のため) 5機関
78	山形市教育研究所	土曜日に相談業務を10時から16時まで受け付けている。
88	越谷市教育研究所	教育相談業務は、月～土 午前9時30分～午後9時 来所相談・訪問相談 午前9時30分～午後5時 電話相談 午前9時30分～午後9時
95	台東区立きょういく館	教育相談部門のみ始業、終業を1時間遅くし、午前9時30分から午後6時15分まで（実際の相談時間は午前10時から午後6時）
96	千代田区立教育研究所	教育相談夜6時まで実施
97	目黒区守屋教育会館	教育研究所は教育会館の中の一部であり土日は開いていない。 教育会館は土曜日にも開いている。教育相談も教育会館の中の事業であり土曜日にも業務を行っている。
No	市区町村機関	時間外・土曜日開館(主として一般利用のため)
167	久留米市教育研究所	研究所の資料開放等は時間内に行っているが青少年育成課主催の子ども向けの講座、開放は土・日にも行っている。

9. 出前講座実施状況（都道府県指定都市）		
No	都道府県指定都市立機関	教育センターの事業として出前講座を実施している場合 37機関
1	北海道立教育研究所	教育研究所が計画的に研究所員を北海道内の6会場（平成17年度実績）に派遣し実施している。
2	北海道立理科教育センター	教育センターの事業「移動研修講座」を希望する学校に出前で実施
3	青森県総合学校教育センター	受講者の通所距離が比較的長い八戸、むつの2地域で開講している。 実施講座名：表計算ソフト基礎講座 実施期間：各2日間
5	宮城県教育研修センター	サテライト研修として、科学巡回車で県内の小学校20校を訪問することとしている
6	秋田県総合教育センター	「生徒指導学校支援講座」を希望する学校に出向いて実施（昨年度は62校からの申し込みがあり、32校で実施。）
7	山形県教育センター	教育相談部では、各校における職員、生徒、PTAおよび教育関係機関からの出前講座要請に、可能な限り応じている。
8	福島県教育センター	小中学校、高等学校の教科に関する講座の一部、及び情報教育に関する講座の一部で実施。
9	茨城県教育研修センター	・平日5月19日、6月2日、6月9日、6月30日、7月28日、10月13日、10月20日の午後6時から午後8時30分にかけて、県内の学校及び社会教育施設等に出前でサポート研修講座を実施 ・5月27日、11月4日、11月18日の各土曜日に、県内の学校及び社会教育施設等に出前でサ
10	栃木県総合教育センター	・平成14～17年度に、「理科実験指導研修（小学校）」を実施。夏季休業中に県内4小学校を会場として、実験観察を中心とした理科の研修を行ってきた。なお、平成18年度からは、「小学校理科観察実験研修（初級）」「小学校理科観察実験研修（中級）」とし、実施する。 ・国公立を問わず幼稚園・保育所・小学校の要請に応じ、保育内容やカウンセリング、家庭教育支援、幼・保・小連携、子どもの発達、「学び」等の話題について保育研究アドバイ
11	群馬県総合教育センター	・普段の授業で使えるデジタルコンテンツ集（G-T a K）を希望する学校に伺い、設定と説明を行っている。 ・観察・実験、ものづくり、環境学習、学校での動物飼育、食農教育などの内容について、センター指導主事が学校に出向き教職員対象の研修「わくわく観察実験支援隊（どこでもセミナー）」を実施し、体験を重視した授業展開を支援している。
12	埼玉県立総合教育センター	当センターでは「要請研修（出前型）」と呼称し、センターが企画した6つの研修について、学校や市町村教育委員会からの要請で指導主事を派遣し研修を実施している。（旅費は教育センター予算）
17	新潟県立教育センター	教育センターの事業「実践力向上研修」「学校ホームページ更新促進支援」「学校教育相談校内研修支援」において、希望する学校に出向いて実施している。
18	山梨県総合教育センター	情報教育の事業として「アウトリーチセミナー」を設定し、要請のあった学校へ出前講座を実施している。
19	静岡県総合教育センター	センターで旅費を予算化し、学校等支援研修として実施している。予算の範囲内で要請に応じて職員を派遣している。ただし、教育団体からの要請の場合は、旅費は先方負担。要請に対しては、業務に支障がない限り、積極的に、応じている。
20	長野県総合教育センター	夏期休業中に、県内3地区に専門主事が出向き、研修講座（1日講座）を実施する予定。
21	富山県総合教育センター	・小学校6校程度を対象に「小学校英語活動訪問研修」 ・児童数101名以上の小学校15校を対象として、教員に対する「理科実験観察巡回研修」を実施。また、児童数100名以下の小学校15校を対象として、児童に対する「サイエンスカー訪問活動」と教員に対する「理科実験観察巡回研修」を実施。 ・小中学校30校を対象に「ソーシャルスキル・トレーニング研修」を実施。
23	福井県教育研究所	「図画工作科」巡回研修、「国語科書写」巡回研修、理科サイエンスカー等で、学校からの派遣要請に応じている。
25	愛知県総合教育センター	平成17年度から、教職員のICT（information and communication technology）活用能力を高めることを目的とした「県立学校情報教育推進巡回講座」を開始し、本年度より総合教育センターの予算内で旅費を負担している。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	・校内研修（OJT）の活性化を図るため、学校のニーズに応じて講師の紹介・派遣事業を平成16年度より行っている。講師は、大学教授、研究者等さまざまであり、その派遣旅費については教育センターが予算の範囲内で負担している。 ・県内各地の教育研究所と連携した講座や、各地域に分散して開催する講座を実施してい
27	滋賀県総合教育センター	・教育センター主催で、県内2カ所で行前研究発表会・理科ものづくり出前講座を実施。 ・学校や市町村教育委員会からのセンター所属派遣申請に応じ、出前研究発表を行っている。
28	京都府総合教育センター	・小学校理科実験実習講座 府内5教育局（教育事務所）別に小学校を会場として全6箇所で開催 ・特別支援教育コーディネータースキルアップ講座 府内5教育局（教育事務所）別に小中学校を会場として全8箇所で開催
30	兵庫県立教育研修所	「訪問研修講座」として、各教育事務所、市町教育委員会、各教科研究会等の要請に基づいて、希望の会場、日程で実施している。 ・平成18年度実施予定講座 「小・中・高等学校 コンピューター活用基礎講座」「小学校 理数大好き講座」
31	和歌山県教育センター学びの丘	IT活用授業サポート研修講座、きのくにeラーニング活用FC研修講座等
32	奈良県立教育研究所	教育研究所の事業「スキルアップ理科出前研修会」「IT推進出前研修会」を希望する地域や学校で実施
33	鳥取県教育センター	学校教育支援室の土曜教育セミナーを学校を会場として実施。（H18年度3回予定）
37	広島県立教育センター	教育センターの事業「サテライト研修講座」を希望する学校に出前で実施している。
38	山口県教育研修所	サテライト研修「出前研修プラン」を希望する学校に出前で実施
43	高知県心の教育センター	地域を限定しての全小中学校に集中したプロジェクトを実施中
44	福岡県教育センター	教育センターの事業「どこでもセミナー」を希望する学校に出前で実施している。（平成17年度試行、18年度本格実施予定。）

46	長崎県教育センター	複式教育現地講座を県内3会場で実施予定。
47	熊本県立教育センター	教育センターの事業「サマーサテライト講座」において、遠隔地の教職員を対象に、現地に所員が出向き、教科等の講座を開設している。
50	鹿児島県総合教育センター	教育センターの事業「研修事業（短期研修）」の中で、「移動講座」を実施。（37講座）また、へき地においては「へき地移動講座」を実施（6会場12講座）。※前年度中に希望をとり策定済み
51	沖縄県立総合教育センター	年1回、夏休み期間中の土曜日に先端技術体験学習（中高生対象）を実施。（昨年は小学生も実施、産業技術教育課）
52	札幌市教育センター	教育センターの事業を希望する学校に出前で実施
53	仙台市教育センター	校内研修等で、あらゆる分野で対応している
57	川崎市総合教育センター	教育センターの事業「情報教育講座」「特別支援教育講座」「教育相談講座」を希望する学校に出前で実施
58	静岡市教育センター	○情報教育支援事業 ・授業支援 ・情報機器の障害への対応 ○理科
No	市区町村機関	教育センターの事業として出前講座を実施している場合 32機関
73	八戸市総合教育センター	市町村合併した地区に対して、出前講座として教育情報ネットワーク活用研修講座を行う
79	米沢市教育研究所	移動理科実験講座を開催し、学校の要請に応じて派遣している。
81	宇都宮市教育センター	「道徳授業実践研修（いのちの授業）」を希望する学校の中から抽選にて2～4校実施。
94	柏市立教育研究所	教育用コンピュータリプレイス直後にリプレイス校を対象にコンピュータ等活用方法の研修を実施 その他 ITアドバイザーによる出前研修を学校の要請に応じ実施
99	横須賀市教育研究所	・教育研究所教育情報セクションの事業「情報教育出前研修講座」を希望する学校に出前で実施 ・「出前研修」の名のもとに、学校からの要請により、学校訪問をして研修を実施したり、校内研修の企画の相談に応じたりしている。
102	相模原市立総合学習センター	○学習情報班による移動コンピュータ研修講座を充実している。 ○「相模原市生涯学習まちかど講座」という制度がある。 市民団体や学校からの申請に基づき職員を派遣する。 政治・宗教・営利を目的とした催しなどには、職員を派遣しない。 講師の旅費は、派遣課が持つ。
103	厚木市教育研究所	学校に限らず、教育研究所で調査研究を行った「児童生徒の生活意識調査」「家庭教育に関する調査（9月より開講）」の出前講座を実施。
104	鎌倉市教育センター	教育センターの事業「授業づくり実践研修会」（年間10回）を希望する学校に講師を紹介し、派遣し授業をしてもらう。
105	秦野市教育研究所	教育研究所のコンピュータ活用研修会を希望する学校に出前で実施している。
106	茅ヶ崎市教育研究所	教育研究所の学習指導講座として、希望する学校に出前で実施
107	大和市教育研究所	研究所事業「出張子ども科学教室」を希望する学校に出前で実施
108	伊勢原市教育センター	教育センター事業の各種研修講座を実施している。
110	長岡市教育センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じるようにしている。市町村合併に伴い、編入した旧町村には、出前講座を実施している。
114	射水市教育センター	「パソコン学習活用研修会」を希望する学校へ講師を派遣し、学校のコンピュータを使って実施
117	金沢市教育プラザ富樫	「子ども総合相談センター」の事業として、校内研修講師派遣事業を実施
118	大垣市教育研究所	学校、地域からの教育研究所職員派遣要請には、極力応じ「教育相談出前講座」を実施している。
120	豊田市教育センター	TTネット（出前）のアドバイザーが求めに応じて出前講座を行っていく。
125	桑名市教育研究所	・「コンピュータ実技サポート」として、希望する学校に出前で実施。 ・「Q-U実践」研修会、「不登校児理解」研修会として、希望する学校にそれぞれ2校ずつ実施予定。
133	豊中市教育センター	市民向け出前講座を準備している。
137	東大阪市教育センター	学校園訪問PC研修・学校園訪問教育相談研修・学校園訪問教育臨床研修
140	八尾市立教育サポートセンター	教育サポートセンターの事業「特別支援講座」を希望する学校に出前で実施
141	枚方市立教育文化センター	センター事業として学校で実施予定
145	明石市教育研究所	教育研究所の「スーパーバイザー派遣事業」を希望する学校に出前で実施
146	姫路市立教育研究所	教育研究所の事業「コンピュータ講座」を希望する学校に出前で実施
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	研修計画を立てその範囲で実施
148	宝塚市立教育総合センター	宝塚市で特に必要な課題を設定して行っている。
149	伊丹市立総合教育センター	本年度実施予定
152	尼崎市立教育総合センター	学校からの要請に応じて、センター職員を派遣している
153	和歌山市立教育研究所	新しいコンピュータ導入時に、指導主事が各学校を訪問し、情報教育研修を実施している
170	熊本市教育センター	・実施内容：情報教育研修（IT活用、情報モラル） ・実施方法：学校職員の悉皆研修及び地区別PTAの要請研修として実施 ・実施対象：熊本市立幼稚園、小・中・高等学校の教職員及び保護者 ・実施時間：原則として勤務時間内（時間外はなし） ・指導主事一人当たりの担当回数：年間10回程度
181	浦添市立教育研究所	教育研究所の事業「IT指導員出前講座」を希望する学校に出前で実施
188	上川教育研修センター	当センターの「出前講座（主として特別支援教育生徒指導）」を希望する学校に出前で実施

9. 出前講座実施状況(都道府県指定都市)		
No	教育研究機関名	学校からの職員派遣要請に応じている場合 60機関
1	北海道立教育研究所	地域の教育研究団体等から所員の派遣要請があった場合については、教育研究団体等の旅費負担により派遣している。
2	北海道立理科教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
3	青森県総合学校教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、原則として、学校側が旅費を負担することで派遣をしている
4	岩手県立総合教育センター	学校等からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
8	福島県教育センター	各種研修会等の講師として学校各教育団体から指導主事派遣を要請された場合、旅費を申請者が負担することで積極的に派遣に応じている。
9	茨城県教育研修センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。
10	栃木県総合教育センター	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。 ・教育関係団体から指導主事の派遣を要請された場合は、団体側が旅費を負担する場合がある。 ・公立学校から校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、総合教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。 ・私立学校から校内研修等の講師として指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。 ・国公立を問わず幼稚園・保育所・小学校の要請に応じ、保育内容やカウンセリング、家庭教育支援、幼・保・小連携、子どもの発達、「学び」等の話題について保育研究アドバイザーを派遣している。
11	群馬県総合教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
12	埼玉県立総合教育センター	当センターでは「要請研修(対応型)」と呼称して、市町村教育委員会が主催する研修会に、要請に応じて指導主事を指導者として派遣している。内容は主催者側の要望に即して組み立てている。教育研究団体や学校で開催する研修についても可能な限り要請に応じることとしている。(旅費は教育センター予算)
15	東京都教職員研修センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、研修センターが旅費を負担し、指導主事を派遣している。
16	神奈川県立総合教育センター	・カリキュラム・コンサルタント事業として実施している。 ・原則旅費を負担し、所員を派遣している。
17	新潟県立教育センター	上記以外にも校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。
18	山梨県総合教育センター	校内研修会等の講師として、業務に支障のない範囲で研修主事を派遣している。(旅費は本センターが負担している)
19	静岡県総合教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
20	長野県総合教育センター	夏期休業中に、県内3地区に専門主事が出向き、研修講座(1日講座)を実施する予定。
21	富山県総合教育センター	校内研修等の講師として学校から研究主事の派遣を要請された場合、教育センターの予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
22	石川県教育センター	教育センターで旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じてセンター職員を派遣
23	福井県教育研究所	校内研究に関する研修として、学校からの派遣要請に応じている。
24	岐阜県総合教育センター	学校からの指導主事の派遣要請に対応し、要請訪問を実施している。
25	愛知県総合教育センター	県立学校からの派遣要請を受けて、センター職員が学校に出向き、情報教育、環境教育、生徒指導関係などの研修講座を行っている。また、小中学校や市町村教育委員会からの要請には極力応じることとしているが、旅費については、学校や教育委員会に負担をお願いしている。
26	三重県教育委員会事務局研修分野	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
27	滋賀県総合教育センター	校内研究に、前年度研究員の研究が役立つと判断できた場合、出前研究発表を行う目的で教育センターが旅費を負担して派遣している
28	京都府総合教育センター	府立学校での研修、教育局(教育事務所)市町村教委単位での研修について、講師派遣を要請された場合、派遣 教育相談および特別支援にかかわる研修会へのセンター所員の派遣旅費は、要項に基づき主催者負担
29	大阪府教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
30	兵庫県立教育研修所	〇①の「訪問研修講座」の講師として派遣
31	和歌山県教育センター学びの丘	・学校側が旅費を負担している。 ・市町村教育委員会からの要請に応じセンター内で研修を行う場合もある。
32	奈良県立教育研究所	教育研究所で旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じて職員を派遣している
33	鳥取県教育センター	校内研修等の講師として学校等から外部講師・教育センター職員・SEの派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費(外部講師については謝金も)を負担することで派遣している
34	島根県立松江教育センター	教育センターで旅費を予算化し、その範囲内で要請に応じてセンター職員を派遣。
36	岡山県教育センター	・教育センターで旅費を予算化し、その範囲内でセンター職員を派遣している。 ・学校からのセンター職員派遣要請には、地区の研修会等への派遣を原則として、極力応じることとしている。(学校側が旅費を負担)
37	広島県立教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。

38	山口県教育研修所	・学校等から研究指導主事の派遣を要請された場合、学校等が旅費を負担することで派遣している。 ・当教育研修所であらかじめ設定した講座メニューのほかに、要請のあったテーマについてもサポートセミナーとして派遣要請に応じている。
39	徳島県立総合教育センター	○校内研修や研究会での指導・助言者として、学校及び研究会事務局から、指導主事の派遣を要請された場合、センターが予算の範囲内で旅費を負担し派遣している。 ○「キャリア教育」に関する事業（国指定）に係わる派遣要請に応じ、数回指定校に派遣している。
40	香川県教育センター	校内研修等の講師、助言者として派遣を依頼された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している。
41	愛媛県総合教育センター	学校等からの派遣要請があった場合、極力対応するようにしている。
42	高知県教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
43	高知県心の教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、心の教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
44	福岡県教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している。
45	佐賀県教育センター	校内研修会等の講師として指導主事や研究員の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。
46	長崎県教育センター	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。（平成17年度実績 全体で計52件） ・講義内容は先方の要望に応じた内容で対応
47	熊本県立教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。
48	大分県教育センター	・学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
49	宮崎県教育研修センター	・教育研修センターの事業「研修サポート」として、幼・小・中・高・県立学校、教育研究団体等からの要請に応じて、各学校等で講義・演習を実施 ・指導主事等の派遣については、派遣を要請する機関が旅費を負担する ・各学校や教育研究団体等からの教育相談及び生徒指導、特別支援教育に関すること、各教科・道徳・特別活動等に関することについて、講義・演習等により指導・援助を行う
50	鹿児島県総合教育センター	校内研修等の講師として学校から研究主事（指導主事）の派遣を要請された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している。
51	沖縄県立総合教育センター	教育事務所を通して学校現場へ指導助言のため指導主事等の派遣を依頼された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している。
52	札幌市教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育委員会指導室が取りまとめを行い、指導室と教育センターで分担して指導主事を派遣している。
53	仙台市教育センター	教育センターが旅費で負担している（公用車利用）
54	さいたま市立教育研究所	・学校からの職員派遣要請には極力応じることとしている ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
55	千葉市教育センター	校内研修棟の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で教員を負担して派遣している。
56	横浜市教育センター	学校からの派遣要請に応じて、センター職員を派遣するようにしている。 市内研修会、校内研修会等の要請に応じ、指導主事を派遣している。
57	川崎市総合教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
58	静岡市教育センター	教育センターの予算内で対応
59	名古屋市教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
60	京都市総合教育センター	指導主事が校内研修等で指導助言を求められた場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
61	大阪市教育センター	学校・ブロック研究部等からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。
62	堺市教育委員会教育センター	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
63	神戸市総合教育センター	学校からの派遣要請には応じている。その他、校内研修の企画、講師紹介など積極的にやっている。旅費は、センターで負担している。
64	広島市教育センター	各学校からの指導主事等の派遣要請については、極力応じるよう努めている。その際の旅費は、教育センターで負担している。
65	福岡市教育センター	校内研修等の講師として学校からセンター職員（指導主事、外国語指導助手、臨床心理士等）の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
66	北九州市立教育センター	教育センター研修受講者を対象に、研修担当指導主事への派遣要請に応じている

9. 出前講座実施状況(市区町村)

No	市区町村機関	学校からの職員派遣要請に応じている場合 77機関
68	帯広市教育研究所	教育研究所で予算化し、その範囲内で要請に応じて、講師を依頼し、派遣している。
73	八戸市総合教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センター等の指導主事が学校訪問して校内研修の指導助言にあたっている。
76	二戸市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、県費や管内市町村負担金の予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
78	山形市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、極力応じることとしている。

80	日立市教育研究所	研修・助言指導を希望する学校に訪問 市内出張は旅費支給なし
81	宇都宮市教育センター	学校からの要請について、回数の上限を設定して派遣
82	佐野市教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが旅費を負担して派遣している。 情報教育関係の支援等で学校から教育センターに配置された情報教育アドバイザーの派遣を要請された場合、その派遣要請に応じている。
83	足利市立教育研究所	・校内研修等の講師として学校から派遣を要請された場合、対応している。 ・スーパーバイザーと教育相談担当で巡回相談や出前相談を実施している。
85	高崎市教育研究所	学校からの要請には極力応じる。 校内研修の講師や学校訪問（授業をみて指導）の指導者として、学校からの指導主事の派遣を要請された場合、研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
87	秩父市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が指導主事を派遣している。
89	所沢市立教育センター	学校からの職員派遣要請には全て応じている。
90	飯能市教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
91	船橋市総合教育センター	学校からの夜間の「星を見よう」の講座の職員派遣要請に応じている。
92	市原市教育センター	PC関係の研修要望には、教育センターの情報担当所員が対応しています。
94	柏市立教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
95	台東区立きょういく館	校内研修の講師として学校から調査研究員（教職経験者）の派遣要請があった場合応じている。教育相談（心理職）や委託精神科医派遣要請にも応じている。
96	千代田区立教育研究所	学校からの教育研究所職員派遣要請に応じている
99	横須賀市教育研究所	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、県教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している ・県教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている。
100	藤沢市教育文化センター	理科野外観察、GIS使用法について等で各学校から要請があれば、応じている。
103	厚木市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。PTAの研修も同様。（出前講座はPTAからの要望が多い）
105	秦野市教育研究所	学校から要請があった場合、対応可能な範囲で派遣要請に応じている。
106	茅ヶ崎市教育研究所	校内研修等の講師として指導主事の派遣を要請した場合派遣要請に応じている。
107	大和市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、研究所が旅費を負担することで派遣している
108	伊勢原市教育センター	校内研修等の講師として外部講師を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
109	新潟市立総合教育センター	・学校指導課の依頼により、学校訪問（計画）する場合、教育センターが予算化して派遣している ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
110	長岡市教育センター	・校内研修の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担している。 ・教育センターであらかじめ派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている。
111	氷見市教育研究所	校内研修等の講師として学校から養成された場合、生活指導主事・研究指導員を派遣
112	富山市教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
113	高岡市教育センター	学校からのセンター職員派遣要請にはできるだけ応じることとしている。
118	大垣市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、派遣している
120	豊田市教育センター	TTネット（出前）のアドバイザーが求めに応じて出前講座を行っていく。 また、求めに適した講師を紹介している。
122	四日市市立教育センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。
123	松阪市子ども支援研究センター	校内研修等の講師として学校から研修主事の派遣を要請された場合、当センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
124	伊勢市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
125	桑名市教育研究所	特別支援教育の巡回相談員として、派遣要請に応じる場合もあり。
126	津市立教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、公用車を利用して派遣している。
128	守山市立教育研究所	校内研修等の講師として、学校から派遣を要請された場合、当教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
129	長岡京市立教育センター	教育相談に関して学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
132	亀岡市教育研究所	基本的には当研究所内で講座を実施しているが学校等からの要望により出前講座に応じることもある。
133	豊中市教育センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。
134	高槻市教育センター	校内研修会等の講師として学校から指導主事等の派遣を要請された場合、教育委員会及び教育センターの指導主事等を派遣している（旅費が必要な場合は、当該課で負担）
136	茨木市教育研究所	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
137	東大阪市教育センター	学校園からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている

138	吹田市立教育センター	・学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。 ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターの学校支援としての公務として派遣している。
139	寝屋川市教育研修センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。
140	八尾市立教育サポートセンター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
141	枚方市立教育文化センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている
142	守口市教育センター	校内研修等の講師として学校から講師招聘を要請された場合、教育センターが予算の範囲内で講師報償金を負担している。指導主事の場合は、派遣要請に応じている。
143	箕面市教育センター	情報教育研修などについて、学校からの要請があった場合は派遣。旅費は教育センターで予算の範囲において、実施。
144	芦屋市立打出教育文化センター	学校からのセンター職員派遣要請には最優先に考えできるだけ限り応じている。
145	明石市教育研究所	校内研修等の講師として学校からスーパーバイザー、指導主事等の派遣を要請された場合、教育研究所が旅費を負担して派遣している
146	姫路市立教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
147	西宮市教育委員会学校教育部研修課	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合は派遣している
148	宝塚市立教育総合センター	学校から指導主事派遣の依頼があればそれに応じて行っている。
149	伊丹市立総合教育センター	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合派遣している
150	加古川市教育研究所	・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育研究所職員が無料で応じている。 ・IT関連は、委託業者が予算内で講師を派遣する場合もある。
151	川西市教育情報センター	学校からセンター職員派遣要請には、応じるようにしている
152	尼崎市立教育総合センター	教育センターであらかじめ職員を派遣するテーマを提示し、そのテーマに関して受けた派遣要請に応じている
153	和歌山市立教育研究所	研究発表会の指導助言、情報研修の講師など、学校からの要請があれば応じている
155	岡山市総合教育センター	学校からの職員派遣要請には、可能な範囲で応じることとしている。
156	倉敷教育センター	学校からのセンター職員派遣要請には極力応じることとしている。市内の学校であれば、教育センターが旅費を負担している。市外の学校であれば学校側が旅費を負担している。
159	鳴門市教育研究所	校内研修等の派遣講師要請に対応している。
160	高松市教育文化研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、教育文化研究所が予算の範囲で旅費を負担して派遣している。
162	高知市教育研究所	校内研修等の講師として、学校から指導主事等の派遣を要請された場合、教育委員会が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
163	南国市立教育研究所	校内研修や授業等の講師として学校から研究員の派遣を要請された場合、派遣している。
166	香美市立教育研究所	校内研修等への派遣要請に応じる。
168	佐賀市教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している
169	長崎市教育研究所	・学校からの派遣要請には極力応じるようにしている。 ・校内研修等の講師として、学校から指導主事の派遣を要請された場合、外勤で派遣している。
170	熊本市教育センター	各学校園から要請があれば、校内研修講師として指導主事の派遣をしている。
171	八代市教育研究所	校内研修等の講師として学校から主事の派遣を要請された場合、教育研究所が予算の範囲内で旅費を負担して派遣している
177	那覇市立教育研究所	・学校からの要望を受け、インストラクター等の派遣を実施している。 ・校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、予算の範囲内で交通費を負担して派遣している
179	沖縄市立教育研究所	学校からの要請による校内研修には積極的に応じている
181	浦添市立教育研究所	学校からのテーマ要請に応じて、そのテーマに関して派遣を行っている。
185	空知教育センター	校内研修等の講師として学校から所員の派遣を要請された場合、所員を派遣する。
191	渡島教育研究所	当研究所の所員は指導主事配置ではない。現職の教員を委嘱して運営されている。各学校の研究テーマや研修時に当研究所の研究内容に即している場合、当研究所で旅費を負担し派遣したことがある。
197	天竜川・浜名湖地区総合教育センター	校内研修等の講師として、学校等から指導主事の派遣を要請された場合、当センターが予算の範囲内で旅費を負担して派遣している。
199	南部広域行政組合島尻教育研究所	校内研修等の講師として学校から指導主事の派遣を要請された場合、学校側が旅費を負担することで派遣している